

令和 7 年 度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	5
2	審査の対象	5
3	審査の期間	5
4	審査の方法	5
5	決算の概要	6
6	審査結果及び意見	8
	一般会計	9
	国民健康保険事業特別会計	3 3
	介護保険事業特別会計	4 1
	後期高齢者医療特別会計	4 9
	財産に関する調書	5 4

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	5 6
2	審査の対象	5 6
3	審査の期間	5 6
4	審査の方法	5 6
5	決算の概要	5 7
6	審査結果及び意見	5 8
	水道事業会計	5 9
	下水道事業会計	7 1
	排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 2
	市立病院事業会計	8 3
	公設地方卸売市場事業会計	9 5

注 記

- 1 原則として、文中及び表中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 斉 藤 和 典
監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和7年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

令和8年8月5日から同年8月20日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

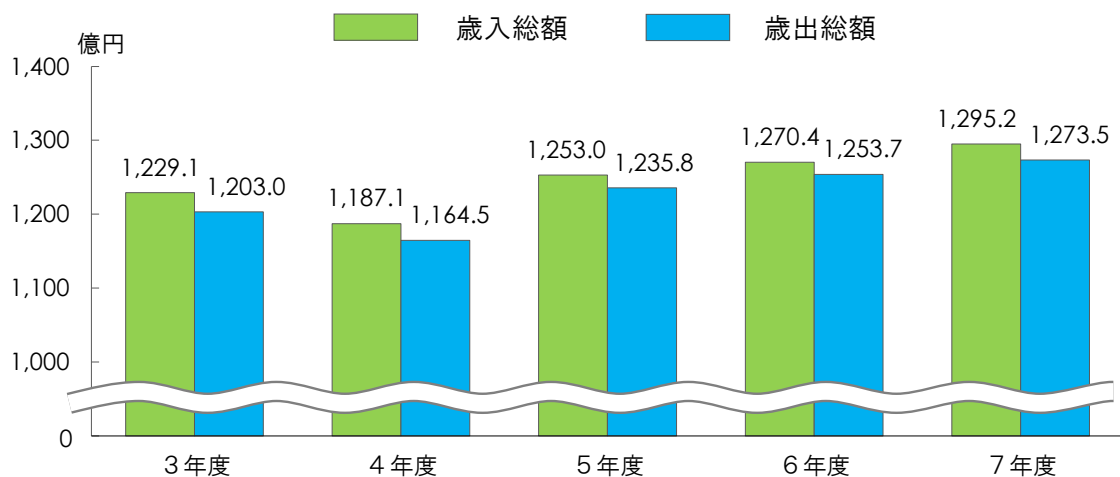
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	歳入総額	千円 90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074	96,461,415
	対前年度増減額	千円 △ 13,130,178	△ 4,010,027	5,735,901	1,971,626	2,610,341
	対前年度増減率	% △ 12.7	△ 4.4	6.7	2.1	2.8
	歳出総額	千円 87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448	94,744,207
	対前年度増減額	千円 △ 13,901,926	△ 3,533,631	6,114,732	1,750,678	2,452,759
	対前年度増減率	% △ 13.6	△ 4.0	7.2	1.9	2.7
特別会計	歳入総額	千円 32,758,519	32,567,785	33,424,414	33,193,729	33,054,448
	対前年度増減額	千円 418,836	△ 190,734	856,629	△ 230,685	△ 139,281
	対前年度増減率	% 1.3	△ 0.6	2.6	△ 0.7	△ 0.4
	歳出総額	千円 32,335,876	32,025,418	33,036,955	33,077,382	32,604,838
	対前年度増減額	千円 586,714	△ 310,458	1,011,537	40,427	△ 472,544
	対前年度増減率	% 1.8	△ 1.0	3.2	0.1	△ 1.4
合 計	歳入総額	千円 122,912,093	118,711,332	125,303,862	127,044,803	129,515,863
	対前年度増減額	千円 △ 12,711,342	△ 4,200,761	6,592,530	1,740,941	2,471,060
	対前年度増減率	% △ 9.4	△ 3.4	5.6	1.4	1.9
	歳出総額	千円 120,295,545	116,451,456	123,577,725	125,368,830	127,349,045
	対前年度増減額	千円 △ 13,315,211	△ 3,844,089	7,126,269	1,791,105	1,980,215
	対前年度増減率	% △ 10.0	△ 3.2	6.1	1.4	1.6

令和7年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,295億1,586万円で、前年度と比較すると24億7,106万円(1.9%)の増加となっており、合計歳出総額は1,273億4,904万円で、前年度と比較すると19億8,021万円(1.6%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

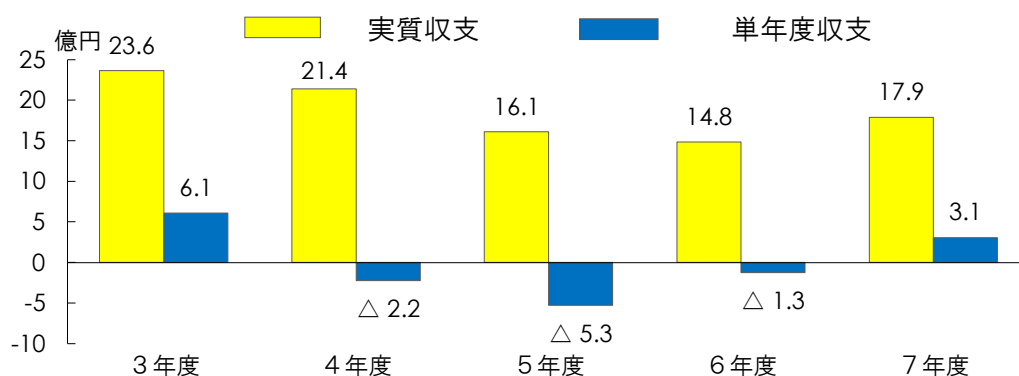
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	歳入歳出予算現額	93,089,760	89,555,836	96,418,493	98,299,865	98,720,068
	歳入総額	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074	96,461,415
	歳出総額	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448	94,744,207
	形式収支	2,193,905	1,717,509	1,338,678	1,559,626	1,717,208
	翌年度へ繰り越すべき財源	253,962	122,247	116,963	193,412	379,190
	実質収支	1,939,943	1,595,262	1,221,715	1,366,214	1,338,018
	単年度収支	774,867	△ 344,681	△ 373,547	144,499	△ 28,196
特別会計	歳入歳出予算現額	33,022,596	33,252,041	33,781,888	34,338,421	33,888,590
	歳入総額	32,758,519	32,567,785	33,424,414	33,193,729	33,054,448
	歳出総額	32,335,876	32,025,418	33,036,955	33,077,382	32,604,838
	形式収支	422,643	542,367	387,459	116,347	449,610
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	422,643	542,367	387,459	116,347	449,610
	単年度収支	△ 167,880	119,724	△ 154,908	△ 271,112	333,263
合 計	歳入歳出予算現額	126,112,356	122,807,877	130,200,381	132,638,286	132,608,658
	歳入総額	122,912,093	118,711,332	125,303,862	127,044,803	129,515,863
	歳出総額	120,295,545	116,451,456	123,577,725	125,368,830	127,349,045
	形式収支	2,616,548	2,259,876	1,726,137	1,675,973	2,166,818
	翌年度へ繰り越すべき財源	253,962	122,247	116,963	193,412	379,190
	実質収支	2,362,586	2,137,629	1,609,174	1,482,561	1,787,628
	単年度収支	606,987	△ 224,957	△ 528,455	△ 126,613	305,067

・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和7年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は、17億8,762万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一 般 会 計

1 概要

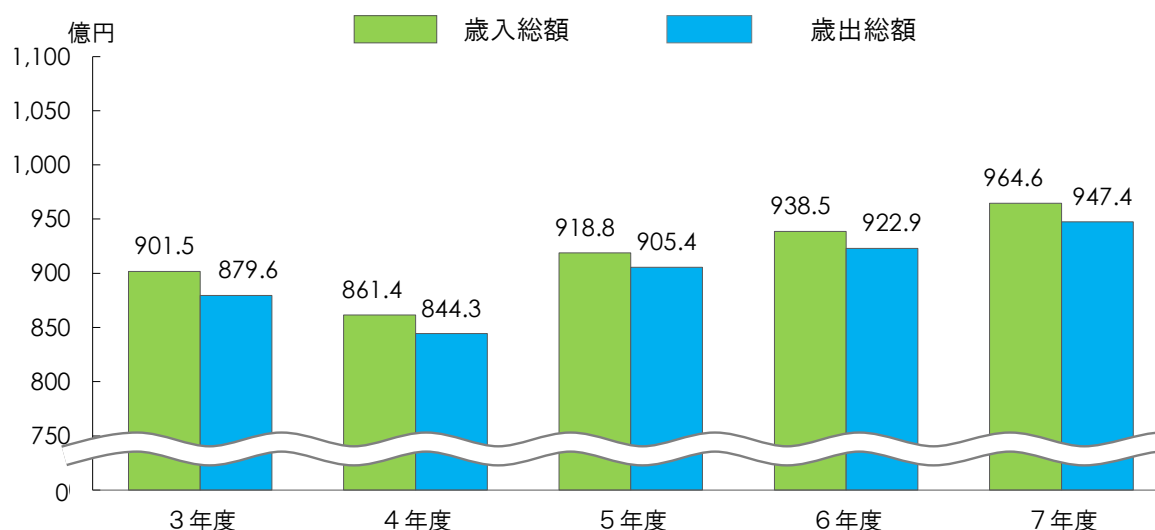
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入総額	千円	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074	96,461,415
対前年度増減額	千円	△ 13,130,178	△ 4,010,027	5,735,901	1,971,626	2,610,341
対前年度増減率	%	△ 12.7	△ 4.4	6.7	2.1	2.8
歳出総額	千円	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448	94,744,207
対前年度増減額	千円	△ 13,901,926	△ 3,533,631	6,114,732	1,750,678	2,452,759
対前年度増減率	%	△ 13.6	△ 4.0	7.2	1.9	2.7

令和7年度の一般会計の歳入総額は964億6,141万円で、前年度と比較すると26億1,034万円(2.8%)の増加となっており、歳出総額は947億4,420万円で、前年度と比較すると24億5,275万円(2.7%)の増加となっている。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

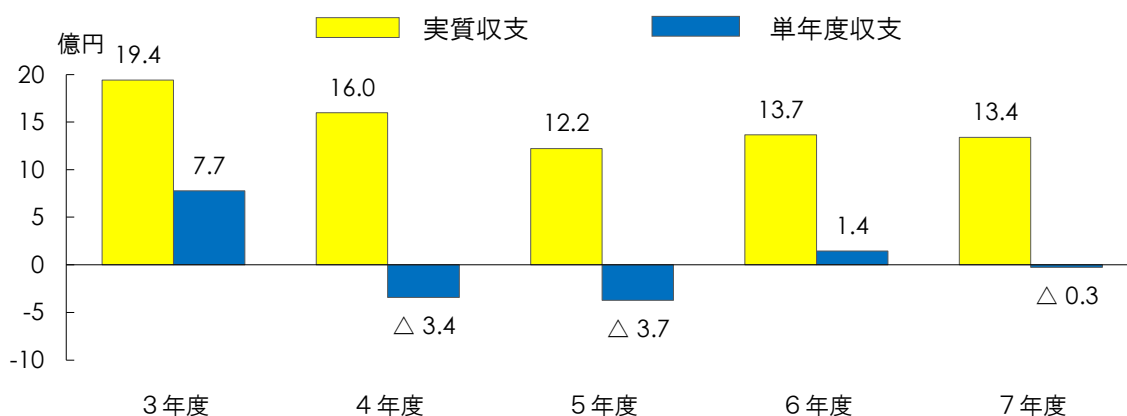
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入歳出予算現額	93,089,760	89,555,836	96,418,493	98,299,865	98,720,068
歳入総額	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074	96,461,415
歳出総額	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448	94,744,207
形式収支	2,193,905	1,717,509	1,338,678	1,559,626	1,717,208
翌年度へ繰り越すべき財源	253,962	122,247	116,963	193,412	379,190
実質収支	1,939,943	1,595,262	1,221,715	1,366,214	1,338,018
単年度収支	774,867	△ 344,681	△ 373,547	144,499	△ 28,196

令和7年度の一般会計の実質収支は、13億3,801万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の資金移動などの重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

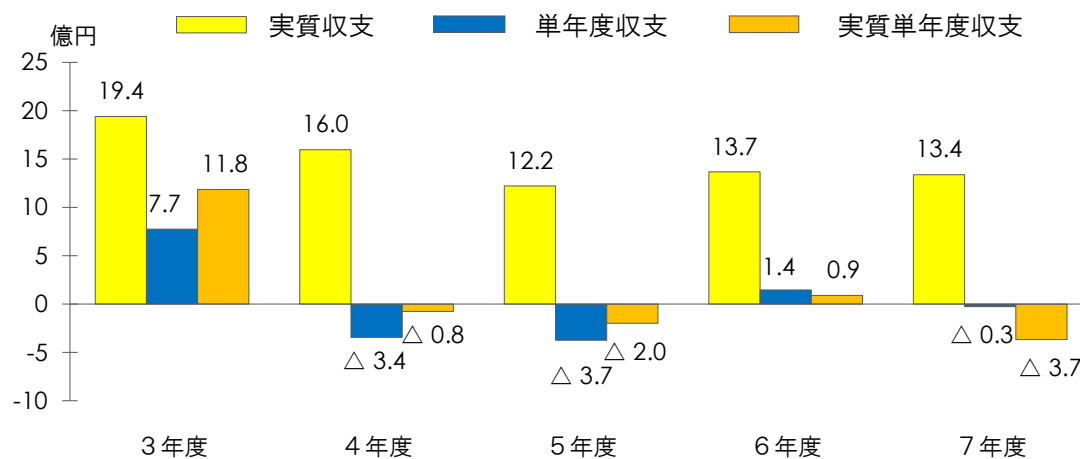
(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入総額	89,921,181	85,930,720	91,544,670	93,627,638	96,221,685
歳出総額	87,727,276	84,213,211	90,205,992	92,068,012	94,504,477
形式収支	2,193,905	1,717,509	1,338,678	1,559,626	1,717,208
翌年度繰越財源	253,962	122,247	116,963	193,412	379,190
実質収支	1,939,943	1,595,262	1,221,715	1,366,214	1,338,018
単年度収支	774,867	△ 344,681	△ 373,547	144,499	△ 28,196
基金積立額	2,018,927	1,354,672	1,420,300	1,214,067	1,179,353
基金取崩額	1,609,221	1,085,910	1,246,744	1,271,018	1,520,041
実質単年度収支	1,184,573	△ 75,919	△ 199,991	87,548	△ 368,884

- ・実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいう。

令和7年度の普通会計の決算収支は、形式収支で17億1,720万円、実質収支で13億3,801万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

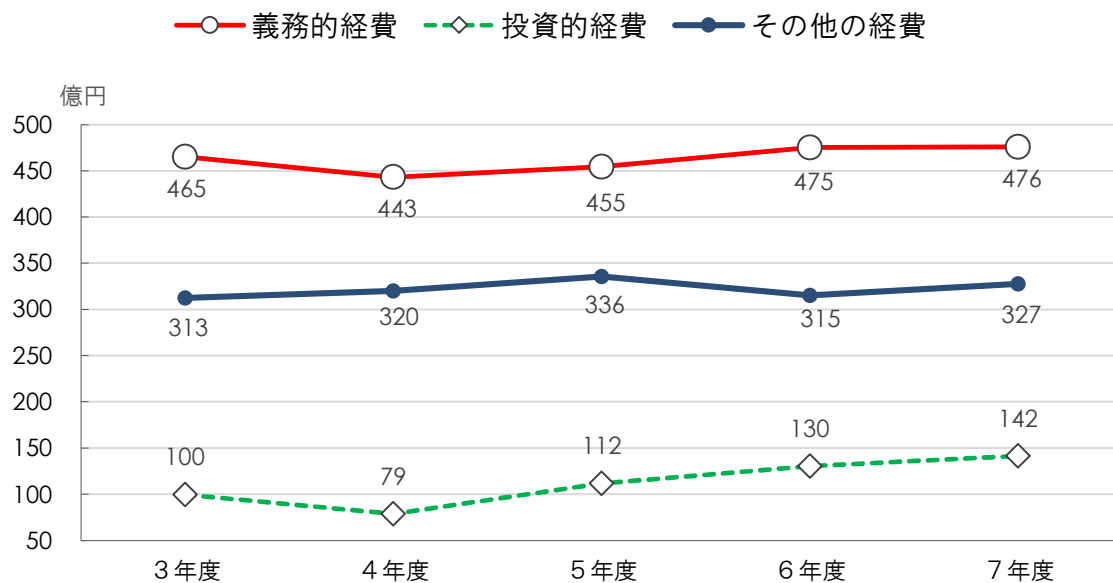
最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
義務的経費計	46,504,846	44,327,182	45,450,368	47,519,401	47,593,710
人件費	10,239,365	10,524,396	10,065,588	10,938,506	11,166,123
扶助費	28,819,562	26,099,479	27,689,199	28,548,512	28,161,604
公債費	7,445,919	7,703,307	7,695,581	8,032,383	8,265,983
投資的経費計	9,967,094	7,890,320	11,195,206	13,036,940	14,161,088
普通建設事業費	9,967,094	7,890,320	11,195,206	13,036,940	14,161,088
その他の経費計	31,255,336	31,995,709	33,560,418	31,511,671	32,749,679
物件費	10,246,468	10,426,979	11,133,599	10,550,170	10,961,133
維持補修費	2,692,154	2,763,639	2,878,676	2,855,415	3,051,807
補助費等	6,463,550	7,795,950	7,242,614	6,612,225	6,965,772
積立金	3,908,599	3,008,040	3,860,974	2,778,705	2,768,602
投資・出資・貸付金	1,759,972	1,749,455	1,894,540	1,935,062	2,081,420
繰出金	6,184,593	6,251,646	6,550,015	6,780,094	6,920,945
性質別歳出合計	87,727,276	84,213,211	90,205,992	92,068,012	94,504,477

義務的経費は475億9,371万円で、人件費や公債費の増により、前年度より7,430万円の増加、投資的経費は141億6,108万円で、普通建設事業費の増により、前年度より11億2,414万円の増加となっている。また、その他の経費は、物件費や補助費等の増などにより、前年度より12億3,800万円の増加となっている。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、単年度の数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

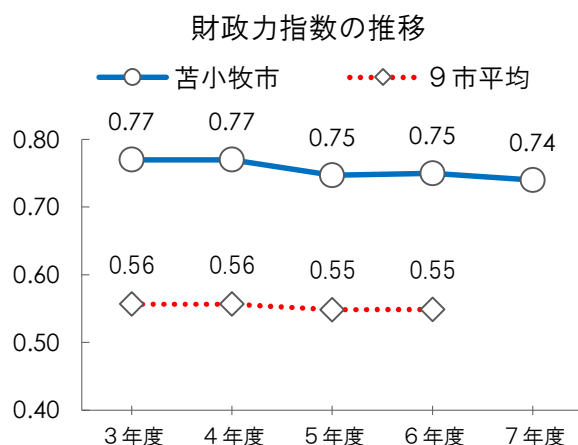
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基準財政収入額 A	23,974,714	25,381,565	25,731,931	26,108,089	26,792,557
基準財政需要額 B	32,056,905	33,287,680	34,437,576	35,420,503	36,533,162
財政力指数(単年度) A÷B	0.75	0.76	0.75	0.74	0.73
財政力指数(3か年平均)	0.77	0.77	0.75	0.75	0.74

令和7年度の財政力指数（3か年平均）は0.74となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
苫小牧市	0.77	0.77	0.75	0.75	0.74
札幌市	0.72	0.72	0.71	0.70	
函館市	0.48	0.48	0.48	0.48	
小樽市	0.46	0.47	0.47	0.47	
旭川市	0.53	0.54	0.53	0.53	
釧路市	0.45	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.60	0.60	0.60	0.60	
北見市	0.45	0.44	0.43	0.44	
江別市	0.55	0.54	0.52	0.52	
9市平均	0.56	0.56	0.55	0.55	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公債費比率	10.1	10.7	10.7	11.4	11.7

令和7年度の公債費比率は11.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇となっている。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積立基金現在高	12,118,170	13,362,086	14,392,090	14,105,115	13,796,894
対前年度増減率	18.4	10.3	7.7	△ 2.0	△ 2.2

・積立基金現在高には、出納整理期間中の基金の増減を含む。

令和7年度の積立基金現在高は、公共施設整備基金の減などにより、前年度と比較すると3億822万円(2.2%)の減少となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地方債現在高	90,917,836	88,143,736	86,819,753	87,088,891	87,190,590
(うち臨時財政対策債)	(32,990,413)	(31,253,963)	(29,036,737)	(26,622,624)	(24,003,280)
対前年度増減率	△ 0.2	△ 3.1	△ 1.5	0.3	0.1

令和7年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で26億1,934万円の減、その他の地方債で27億2,104万円の増により、前年度と比較すると1億169万円(0.1%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

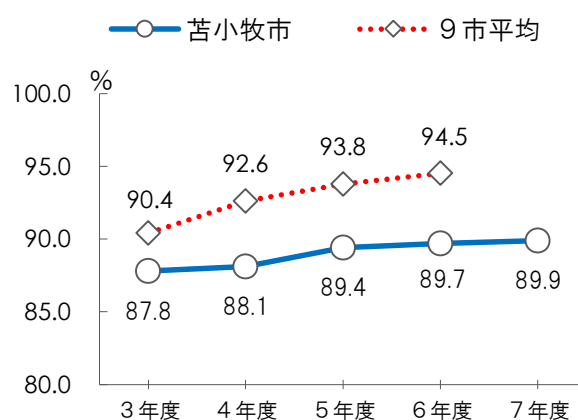
項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常経費充当一般財源 A	37,900,820	37,131,736	38,128,125	39,425,237	40,731,638
経常一般財源収入額 B	43,184,987	42,169,151	42,633,318	43,965,420	45,328,780
経常収支比率(A÷B)×100	87.8	88.1	89.4	89.7	89.9

令和7年度の経常収支比率は89.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
苫小牧市	87.8	88.1	89.4	89.7	89.9
札幌市	93.0	94.9	95.4	98.0	
函館市	91.2	95.0	94.5	95.1	
小樽市	91.6	92.5	93.4	95.0	
旭川市	89.3	93.3	96.6	96.2	
釧路市	91.0	94.1	94.8	95.7	
帯広市	89.8	89.6	89.4	91.1	
北見市	92.5	96.2	99.3	98.8	
江別市	87.5	89.8	91.2	91.2	
9市平均	90.4	92.6	93.8	94.5	

経常収支比率の推移



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

- ・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

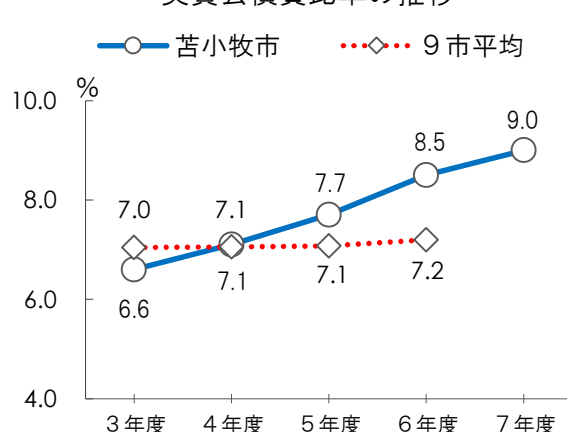
項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実質公債費比率	6.6	7.1	7.7	8.5	9.0

令和7年度の実質公債費比率は9.0％で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
苫小牧市	6.6	7.1	7.7	8.5	9.0
札幌市	2.7	2.9	2.9	3.2	
函館市	5.1	5.1	5.0	5.0	
小樽市	5.7	4.7	4.0	3.6	
旭川市	8.3	8.5	8.9	9.1	
釧路市	10.7	10.7	10.4	10.3	
帯広市	8.4	8.3	8.2	8.2	
北見市	10.3	11.1	11.8	12.5	
江別市	5.6	5.1	4.8	4.4	
9市平均	7.0	7.1	7.1	7.2	

実質公債費比率の推移



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
将来負担比率	58.6	63.2	71.9	79.1	79.8

令和7年度の将来負担比率は79.8％で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	96,461,414,507	100.0	93,851,074,169	100.0	2,610,340,338	2.8
1 市税	30,300,691,829	31.4	28,840,437,626	30.7	1,460,254,203	5.1
2 地方譲与税	893,285,327	0.9	869,582,091	0.9	23,703,236	2.7
3 利子割交付金	41,797,000	0.0	9,917,000	0.0	31,880,000	321.5
4 配当割交付金	95,619,000	0.1	94,381,000	0.1	1,238,000	1.3
5 株式等譲渡所得割交付金	167,642,000	0.2	145,531,000	0.2	22,111,000	15.2
6 法人事業税交付金	417,108,000	0.4	402,187,000	0.4	14,921,000	3.7
7 地方消費税交付金	5,085,817,000	5.3	4,709,471,000	5.0	376,346,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	161,199,780	0.2	157,364,872	0.2	3,834,908	2.4
9 環境性能割交付金	68,977,000	0.1	64,563,000	0.1	4,414,000	6.8
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	21,553,000	0.0	20,048,000	0.0	1,505,000	7.5
11 地方特例交付金	173,756,000	0.2	935,846,000	1.0	△ 762,090,000	△ 81.4
12 地方交付税	10,328,093,000	10.7	9,838,835,000	10.5	489,258,000	5.0
13 交通安全対策特別交付金	23,776,000	0.0	23,956,000	0.0	△ 180,000	△ 0.8
14 分担金及び負担金	1,824,129,169	1.9	714,387,269	0.8	1,109,741,900	155.3
15 使用料及び手数料	2,298,254,269	2.4	2,306,400,477	2.5	△ 8,146,208	△ 0.4
16 国庫支出金	21,433,551,695	22.2	22,193,903,441	23.6	△ 760,351,746	△ 3.4
17 道支出金	6,017,749,869	6.2	5,777,907,874	6.2	239,841,995	4.2
18 財産収入	1,017,641,808	1.1	1,067,192,222	1.1	△ 49,550,414	△ 4.6
19 寄附金	1,315,130,500	1.4	1,116,464,725	1.2	198,665,775	17.8
20 繰入金	3,143,154,415	3.3	3,065,679,515	3.3	77,474,900	2.5
21 繰越金	1,559,626,327	1.6	1,338,677,585	1.4	220,948,742	16.5
22 諸収入	2,201,761,519	2.3	2,235,350,472	2.4	△ 33,588,953	△ 1.5
23 市債	7,871,100,000	8.2	7,922,991,000	8.4	△ 51,891,000	△ 0.7
自主財源	43,660,389,836	45.3	40,684,589,891	43.4	2,975,799,945	7.3
依存財源	52,801,024,671	54.7	53,166,484,278	56.6	△ 365,459,607	△ 0.7

- ・自主財源とは、自ら収入する財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。
- ・依存財源とは、国や他の地方公共団体から受け入れる財源をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、市税14億6,025万円、分担金及び負担金11億974万円の増、地方特例交付金7億6,209万円、国庫支出金7億6,035万円の減などにより、前年度と比較すると26億1,034万円(2.8%)の増加となっている。自主財源は、前年度と比較すると29億7,579万円(7.3%)の増加、依存財源は3億6,545万円(0.7%)の減少となっている。

(2) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分		7年度		6年度		前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
現年度分	市民税	11,573,046,170	38.2	10,385,051,237	36.0	1,187,994,933	11.4
	個人	9,048,146,275	29.9	7,949,889,317	27.6	1,098,256,958	13.8
	法人	2,524,899,895	8.3	2,435,161,920	8.4	89,737,975	3.7
	固定資産税	14,128,244,935	46.6	13,878,836,495	48.1	249,408,440	1.8
	土地	2,980,393,896	9.8	2,953,372,731	10.2	27,021,165	0.9
	家屋	5,984,701,439	19.8	5,841,150,864	20.3	143,550,575	2.5
	償却資産	5,021,880,200	16.6	4,944,857,700	17.1	77,022,500	1.6
	国有資産等所在 市町村交付金	141,269,400	0.5	139,455,200	0.5	1,814,200	1.3
	軽自動車税	460,795,886	1.5	443,902,539	1.5	16,893,347	3.8
	市たばこ税	1,874,629,894	6.2	1,894,177,896	6.6	△ 19,548,002	△ 1.0
	鉱産税	80,546,600	0.3	88,232,000	0.3	△ 7,685,400	△ 8.7
	入湯税	35,838,990	0.1	37,695,000	0.1	△ 1,856,010	△ 4.9
	都市計画税	2,001,882,019	6.6	1,966,807,375	6.8	35,074,644	1.8
	市民税	119,631,520	0.4	109,717,359	0.4	9,914,161	9.0
滞納繰越分	個人	116,582,361	0.4	104,833,537	0.4	11,748,824	11.2
	法人	3,049,159	0.0	4,883,822	0.0	△ 1,834,663	△ 37.6
	固定資産税	18,655,506	0.1	27,236,269	0.1	△ 8,580,763	△ 31.5
	土地	6,172,660	0.0	8,974,095	0.0	△ 2,801,435	△ 31.2
	家屋	12,394,846	0.0	17,748,874	0.1	△ 5,354,028	△ 30.2
	償却資産	88,000	0.0	513,300	0.0	△ 425,300	△ 82.9
	軽自動車税	3,274,234	0.0	2,805,131	0.0	469,103	16.7
	都市計画税	4,146,075	0.0	5,976,325	0.0	△ 1,830,250	△ 30.6
	合 計	30,300,691,829	100.0	28,840,437,626	100.0	1,460,254,203	5.1
	現年度分	30,154,984,494	99.5	28,694,702,542	99.5	1,460,281,952	5.1
	滞納繰越分	145,707,335	0.5	145,735,084	0.5	△ 27,749	△ 0.0

市税は、定額減税が一部の対象者を除いて終了したことや、納税義務者数及び所得金額の増による個人市民税の増、業績の伸びによる法人市民税の増、企業の設備投資の増による固定資産税の増などにより、前年度と比較すると14億6,025万円(5.1%)の増加となっている。収納状況は、次表のとおりである。

<市税の収納状況>

(単位：円、%)

区分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額	30,332,922,094	28,856,579,426	1,476,342,668	5.1
	収入額	30,154,984,494	28,694,702,542	1,460,281,952	5.1
	収納率	99.4	99.4	0.0	
滞納繰越分	調定額	819,774,546	929,068,733	△ 109,294,187	△ 11.8
	収入額	145,707,335	145,735,084	△ 27,749	△ 0.0
	収納率	17.8	15.7	2.1	
合 計	調定額	31,152,696,640	29,785,648,159	1,367,048,481	4.6
	収入額	30,300,691,829	28,840,437,626	1,460,254,203	5.1
	収納率	97.3	96.8	0.5	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	5,085,817,000	100.0	4,709,471,000	100.0	376,346,000	8.0

地方消費税交付金は、国に納付された地方消費税額に基づき算定される交付金であり、前年度と比較すると3億7,634万円(8.0%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方特例交付金	173,756,000	100.0	935,846,000	100.0	△ 762,090,000	△ 81.4

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収を補填する交付金であり、前年度と比較すると7億6,209万円(81.4%)の減少となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	10,328,093,000	100.0	9,838,835,000	100.0	489,258,000	5.0
普通交付税	9,741,591,000	94.3	9,312,414,000	94.6	429,177,000	4.6
特別交付税	586,502,000	5.7	526,421,000	5.4	60,081,000	11.4
合 計	10,328,093,000	100.0	9,838,835,000	100.0	489,258,000	5.0

地方交付税は、国税収入や基準財政需要額の増などによる普通交付税の増などにより、前年度と比較すると4億8,925万円(5.0%)の増加となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 負担金	1,824,129,169	100.0	714,387,269	100.0	1,109,741,900	155.3
総務費負担金	231,943,600	12.7	209,241,900	29.3	22,701,700	10.8
民生費負担金	128,503,439	7.0	116,033,176	16.2	12,470,263	10.7
環境衛生費負担金	84,918,024	4.7	75,895,150	10.6	9,022,874	11.9
消防費負担金	1,254,134,261	68.8	20,856,593	2.9	1,233,277,668	5,913.1
教育費負担金	4,347,845	0.2	4,469,450	0.6	△ 121,605	△ 2.7
職員費負担金	120,282,000	6.6	287,891,000	40.3	△ 167,609,000	△ 58.2
合 計	1,824,129,169	100.0	714,387,269	100.0	1,109,741,900	155.3

分担金及び負担金は、東胆振消防指令業務共同運用開始に伴う消防費負担金の増などにより、前年度と比較すると11億974万円(155.3%)の増加となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	16,121,747,207	75.2	15,571,445,472	70.2	550,301,735	3.5
民生費国庫負担金	15,844,941,474	73.9	15,188,541,971	68.4	656,399,503	4.3
環境衛生費国庫負担金	0		47,002,219	0.2	△ 47,002,219	皆減
保険基盤安定拠出金	168,833,283	0.8	165,875,232	0.7	2,958,051	1.8
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	107,972,450	0.5	109,203,050	0.5	△ 1,230,600	△ 1.1
教育費国庫負担金	0		60,823,000	0.3	△ 60,823,000	皆減
2 国庫補助金	5,101,593,560	23.8	6,491,967,264	29.3	△ 1,390,373,704	△ 21.4
総務費国庫補助金	250,042,000	1.2	291,932,000	1.3	△ 41,890,000	△ 14.3
民生費国庫補助金	1,236,927,000	5.8	596,970,000	2.7	639,957,000	107.2
環境衛生費国庫補助金	96,575,000	0.5	69,122,000	0.3	27,453,000	39.7
労働費国庫補助金	14,145,000	0.1	5,678,661	0.0	8,466,339	149.1
土木費国庫補助金	1,007,281,000	4.7	778,612,000	3.5	228,669,000	29.4
教育費国庫補助金	140,829,300	0.7	356,695,025	1.6	△ 215,865,725	△ 60.5
特定防衛施設周辺整備補助金	161,826,000	0.8	152,098,000	0.7	9,728,000	6.4
社会資本整備総合交付金	758,294,000	3.5	1,156,481,000	5.2	△ 398,187,000	△ 34.4
再編関連訓練移転等交付金	120,130,000	0.6	101,470,000	0.5	18,660,000	18.4
アイヌ政策推進交付金	26,624,000	0.1	1,875,000	0.0	24,749,000	1,319.9
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	214,987,000	1.0	180,591,000	0.8	34,396,000	19.0
新しい地方経済・生活環境創生交付金	131,412,254	0.6	0		131,412,254	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	942,521,006	4.4	2,800,442,578	12.6	△ 1,857,921,572	△ 66.3
地域未来交付金	0		0		0	
3 委託金	210,210,928	1.0	130,490,705	0.6	79,720,223	61.1
総務費国庫委託金	168,438,105	0.8	92,820,540	0.4	75,617,565	81.5
民生費国庫委託金	38,010,006	0.2	37,670,165	0.2	339,841	0.9
教育費国庫委託金	3,762,817	0.0	0		3,762,817	皆増
合 計	21,433,551,695	100.0	22,193,903,441	100.0	△ 760,351,746	△ 3.4

国庫支出金は、児童福祉費国庫負担金及び児童福祉費国庫補助金の増による民生費国庫負担金及び国庫補助金の増などがあったものの、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減や社会資本整備総合交付金の減などにより、前年度と比較すると7億6,035万円(3.4%)の減少となっている。

第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	4,619,597,080	76.8	4,653,081,003	80.5	△ 33,483,923	△ 0.7
民生費道負担金	3,550,673,663	59.0	3,567,353,643	61.7	△ 16,679,980	△ 0.5
保険基盤安定拠出金	1,013,208,867	16.8	1,031,765,835	17.9	△ 18,556,968	△ 1.8
低所得者介護保険料軽減道負担金	54,639,875	0.9	53,961,525	0.9	678,350	1.3
カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波災害に係る災害救助負担金	1,074,675	0.0	0		1,074,675	皆増
2 道補助金	1,002,888,438	16.7	835,915,516	14.5	166,972,922	20.0
総務費道補助金	112,602,232	1.9	107,163,657	1.9	5,438,575	5.1
民生費道補助金	616,447,580	10.2	510,797,916	8.8	105,649,664	20.7
環境衛生費道補助金	21,508,363	0.4	30,408,671	0.5	△ 8,900,308	△ 29.3
労働費道補助金	0		0		0	
農水産業費道補助金	88,816,906	1.5	18,961,985	0.3	69,854,921	368.4
土木費道補助金	13,942,357	0.2	12,013,287	0.2	1,929,070	16.1
教育費道補助金	2,026,000	0.0	2,073,000	0.0	△ 47,000	△ 2.3
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,600,000	2.0	119,600,000	2.1	0	
電源立地地域対策交付金	14,774,000	0.2	15,029,000	0.3	△ 255,000	△ 1.7
地域づくり総合交付金	13,171,000	0.2	19,868,000	0.3	△ 6,697,000	△ 33.7
3 委託金	395,264,351	6.6	288,911,355	5.0	106,352,996	36.8
総務費道委託金	379,974,925	6.3	274,570,157	4.8	105,404,768	38.4
農水産業費道委託金	504	0.0	24,820	0.0	△ 24,316	△ 98.0
土木費道委託金	2,883,368	0.0	3,328,285	0.1	△ 444,917	△ 13.4
消防費道委託金	219,725	0.0	213,929	0.0	5,796	2.7
教育費道委託金	12,166,129	0.2	10,770,264	0.2	1,395,865	13.0
民生費道委託金	19,700	0.0	3,900	0.0	15,800	405.1
合 計	6,017,749,869	100.0	5,777,907,874	100.0	239,841,995	4.2

道支出金は、道補助金で高齢者福祉費道補助金の増による民生費道補助金の増や、委託金で統計調査費道委託金の増による総務費道委託金の増などにより、前年度と比較すると2億3,984万円(4.2%)の増加となっている。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	1,315,130,500	100.0	1,116,464,725	100.0	198,665,775	17.8
一般寄附金	0		0		0	
総務費寄附金	212,903,865	16.2	197,332,155	17.7	15,571,710	7.9

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
諸支出金寄附金	1,087,430,500	82.7	875,769,000	78.4	211,661,500	24.2
民生費寄附金	7,778,326	0.6	3,897,808	0.3	3,880,518	99.6
環境衛生費寄附金	2,281,200	0.2	2,057,100	0.2	224,100	10.9
労働費寄附金	1,200,000	0.1	200,000	0.0	1,000,000	500.0
教育費寄附金	2,866,027	0.2	2,988,662	0.3	△ 122,635	△ 4.1
土木費寄附金	170,582	0.0	1,160,000	0.1	△ 989,418	△ 85.3
農水産業費寄附金	500,000	0.0	60,000	0.0	440,000	733.3
消防費寄附金	0		33,000,000	3.0	△ 33,000,000	皆減
合 計	1,315,130,500	100.0	1,116,464,725	100.0	198,665,775	17.8

寄附金は、ふるさと納税の増による諸支出金寄附金の増などにより、前年度と比較すると1億9,866万円(17.8%)の増加となっている。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	66,331,150	2.1	0		66,331,150	皆増
介護保険事業特別会計繰入金	66,331,150	2.1	0		66,331,150	皆増
2 基金繰入金	3,076,823,265	97.9	3,065,679,515	100.0	11,143,750	0.4
こども国際交流基金繰入金	9,653,680	0.3	9,400,000	0.3	253,680	2.7
再編交付金事業基金繰入金	12,080,300	0.4	11,729,300	0.4	351,000	3.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	43,669,000	1.4	43,669,000	1.4	0	
福祉ふれあい基金繰入金	4,658,411	0.1	29,143,814	1.0	△ 24,485,403	△ 84.0
旧道立病院改修等事業基金繰入金	80,231,948	2.6	80,313,227	2.6	△ 81,279	△ 0.1
こども・子育て応援基金繰入金	252,000,000	8.0	159,326,000	5.2	92,674,000	58.2
霊園管理基金繰入金	310,000	0.0	7,214,000	0.2	△ 6,904,000	△ 95.7
緑化推進基金繰入金	5,216,006	0.2	6,229,329	0.2	△ 1,013,323	△ 16.3
森林環境譲与税基金繰入金	33,030,966	1.1	22,314,896	0.7	10,716,070	48.0
教育施設整備基金繰入金	424,077,104	13.5	466,856,315	15.2	△ 42,779,211	△ 9.2
市民文化芸術振興基金繰入金	7,821,308	0.2	9,568,174	0.3	△ 1,746,866	△ 18.3
財政調整基金繰入金	1,520,041,374	48.4	1,271,018,220	41.5	249,023,154	19.6
減債基金繰入金	0		100,000,000	3.3	△ 100,000,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	257,189,133	8.2	143,429,120	4.7	113,760,013	79.3
総合戦略推進基金繰入金	425,637,035	13.5	705,468,120	23.0	△ 279,831,085	△ 39.7
奨学金返還支援基金繰入金	1,207,000	0.0	0		1,207,000	皆増
合 計	3,143,154,415	100.0	3,065,679,515	100.0	77,474,900	2.5

繰入金は、総合戦略推進基金繰入金が減となったものの、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増などにより、前年度と比較すると7,474万円(2.5%)の増加となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 繰越金	1,559,626,327	100.0	1,338,677,585	100.0	220,948,742	16.5

繰越金は、前年度と比較すると2億2,094万円(16.5%)の増加となっている。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	13,008,069	0.6	12,222,658	0.5	785,411	6.4
延滞金	13,008,069	0.6	12,222,658	0.5	785,411	6.4
2 市預金利子	1,015,282	0.0	265,302	0.0	749,980	282.7
市預金利子	1,015,282	0.0	265,302	0.0	749,980	282.7
3 貸付金元利収入	1,594,352,229	72.4	1,457,920,998	65.2	136,431,231	9.4
貸付金元利収入	1,594,352,229	72.4	1,457,920,998	65.2	136,431,231	9.4
4 雑入	593,385,939	27.0	764,941,514	34.2	△ 171,555,575	△ 22.4
違約金及び延納利息	0		0		0	
過年度収入	8,764,068	0.4	119,735,468	5.4	△ 110,971,400	△ 92.7
受託事業収入	87,279,934	4.0	77,208,952	3.5	10,070,982	13.0
医療費収入	35,039,926	1.6	42,319,566	1.9	△ 7,279,640	△ 17.2
雑入	457,747,819	20.8	525,677,528	23.5	△ 67,929,709	△ 12.9
弁償金	4,554,192	0.2	0		4,554,192	皆増
合 計	2,201,761,519	100.0	2,235,350,472	100.0	△ 33,588,953	△ 1.5

諸収入は、国庫負担金等の精算に伴う過年度収入の減などにより、前年度と比較すると3,358万円(1.5%)の減少となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	3,551,400,000	45.1	3,795,700,000	47.9	△ 244,300,000	△ 6.4
苫小牧市民文化ホール整備運営事業債	3,374,100,000	42.9	3,768,800,000	47.6	△ 394,700,000	△ 10.5
新千歳空港整備負担事業債	17,700,000	0.2	23,600,000	0.3	△ 5,900,000	△ 25.0
スポーツ施設整備事業債	16,900,000	0.2	0		16,900,000	皆増
交通安全施設整備事業債	0		3,300,000	0.0	△ 3,300,000	皆減
庁舎改修事業債	63,000,000	0.8	0		63,000,000	皆増
テレビ共同受信施設光伝送整備事業債	24,800,000	0.3	0		24,800,000	皆増

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
デジタル活用推進事業債	1,200,000	0.0	0		1,200,000	皆増
災害対策施設整備事業債	53,700,000	0.7	0		53,700,000	皆増
2 民生債	87,900,000	1.1	53,800,000	0.7	34,100,000	63.4
保育施設整備事業債	87,900,000	1.1	53,800,000	0.7	34,100,000	63.4
3 環境衛生債	150,800,000	1.9	211,900,000	2.7	△ 61,100,000	△ 28.8
清掃処理施設整備事業債	150,800,000	1.9	156,200,000	2.0	△ 5,400,000	△ 3.5
霊葬場施設整備事業債	0		55,700,000	0.7	△ 55,700,000	皆減
4 土木債	2,562,200,000	32.6	2,394,400,000	30.2	167,800,000	7.0
道路整備事業債	1,343,900,000	17.1	1,402,800,000	17.7	△ 58,900,000	△ 4.2
河川整備事業債	145,000,000	1.8	155,800,000	2.0	△ 10,800,000	△ 6.9
都市計画事業債	163,300,000	2.1	89,400,000	1.1	73,900,000	82.7
公営住宅建設事業債	910,000,000	11.6	746,400,000	9.4	163,600,000	21.9
5 消防債	968,700,000	12.3	34,500,000	0.4	934,200,000	2,707.8
東胆振消防指令業務共同運用事業債	945,400,000	12.0	34,500,000	0.4	910,900,000	2,640.3
消防施設・装備等整備事業債	23,300,000	0.3	0		23,300,000	皆増
6 教育債	550,100,000	7.0	1,230,700,000	15.5	△ 680,600,000	△ 55.3
小学校整備事業債	472,900,000	6.0	1,194,400,000	15.1	△ 721,500,000	△ 60.4
社会教育施設整備事業債	9,600,000	0.1	0		9,600,000	皆増
中学校整備事業債	67,600,000	0.9	36,300,000	0.5	31,300,000	86.2
○ 臨時財政対策債	0		201,991,000	2.5	△ 201,991,000	皆減
臨時財政対策債	0		201,991,000	2.5	△ 201,991,000	皆減
合 計	7,871,100,000	100.0	7,922,991,000	100.0	△ 51,891,000	△ 0.7

市債は、消防債の東胆振消防指令業務共同運用事業債の増や総務債の苫小牧市民文化ホール整備運営事業債、教育債の小学校整備事業債の減などにより、前年度と比較すると5,189万円(0.7%)の減少となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損増減額	増減率	収入未済増減額	増減率
市税	38,717,683	816,707,861	130,157,435	818,634,024	△91,439,752	△70.3	△ 1,926,163	△ 0.2
現年度分	720,462	180,407,069	518,371	164,767,655	202,091	39.0	15,639,414	9.5
滞納繰越分	37,997,221	636,300,792	129,639,064	653,866,369	△91,641,843	△70.7	△ 17,565,577	△ 2.7
(市税の内訳)								
1 市民税	17,347,924	285,165,250	14,195,052	289,916,247	3,152,872	22.2	△ 4,750,997	△ 1.6
現年度分	655,962	129,110,089	422,671	114,526,164	233,291	55.2	14,583,925	12.7
滞納繰越分	16,691,962	156,055,161	13,772,381	175,390,083	2,919,581	21.2	△ 19,334,922	△ 11.0
2 固定資産税	16,805,393	427,433,918	94,229,168	424,147,820	△77,423,775	△82.2	3,286,098	0.8
現年度分	52,726	39,465,715	69,383	38,507,716	△ 16,657	△24.0	957,999	2.5
滞納繰越分	16,752,667	387,968,203	94,159,785	385,640,104	△77,407,118	△82.2	2,328,099	0.6
3 軽自動車税	811,766	9,577,034	659,800	10,462,992	151,966	23.0	△ 885,958	△ 8.5
現年度分	0	3,203,214	10,800	3,230,861	△ 10,800	皆減	△ 27,647	△ 0.9
滞納繰越分	811,766	6,373,820	649,000	7,232,131	162,766	25.1	△ 858,311	△ 11.9

区 分		7年度		6年度		前年度比較			
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	増減率	収入未済 増減額	増減率
(市税の内訳)	7 都市計画税	3,752,600	94,531,659	21,073,415	94,106,965	△ 17,320,815	△82.2	424,694	0.5
	現年度分	11,774	8,628,051	15,517	8,502,914	△ 3,743	△24.1	125,137	1.5
	滞納繰越分	3,740,826	85,903,608	21,057,898	85,604,051	△ 17,317,072	△82.2	299,557	0.3
分担金及び負担金		122,100	4,724,194	16,972	3,429,663	105,128	619.4	1,294,531	37.7
使用料及び手数料		4,278,949	46,574,007	4,026,453	47,274,298	252,496	6.3	△ 700,291	△ 1.5
財産収入		0	63,785,630	0	69,661,224	0		△ 5,875,594	△ 8.4
諸収入		80,233,797	326,775,332	43,751,220	376,284,802	36,482,577	83.4	△ 49,509,470	△ 13.2
合 計		123,352,529	1,258,567,024	177,952,080	1,315,284,011	△54,599,551	△30.7	△56,716,987	△ 4.3

不納欠損額は、市税の固定資産税及び都市計画税の減などにより、前年度と比較すると5,459万円の減少となっている。収入未済額は、市税の滞納繰越分や諸収入の減などにより、前年度と比較すると5,671万円の減少となっている。令和7年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

＜事由別不納欠損額＞

(単位：円)

根 拠 法 令		市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入
地 方 税 法	執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	9,069,726			
	即時消滅(第15条の7第5項)	6,002,369			
	消滅時効(第18条第1項)	23,645,588			
地 方 自 治 法	消滅時効(第236条第1項)		122,100	3,010,004	72,285,534
民 法	判決で確定した権利の消滅時効 (旧法第174条の2第1項) ※			964,644	
苦 小 牧 市	破産等の免責(第16条第1号)			304,301	
債 権 管 理 例	消滅時効 (第16条第5号)				7,948,263
合 計		38,717,683	122,100	4,278,949	80,233,797

※ 旧法は、民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）による改正前の民法（明治29年法律第89号）をいう。

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	94,744,206,957	100.0	92,291,447,842	100.0	2,452,759,115	2.7
1 議会費	309,736,352	0.3	315,587,315	0.3	△ 5,850,963	△ 1.9
1 議会費	309,736,352	0.3	315,587,315	0.3	△ 5,850,963	△ 1.9
2 総務費	8,842,734,046	9.3	9,162,886,662	9.9	△ 320,152,616	△ 3.5
1 総務管理費	5,941,963,922	6.3	6,462,086,421	7.0	△ 520,122,499	△ 8.0
2 企画費	2,305,746,678	2.4	2,303,226,535	2.5	2,520,143	0.1
3 防災費	154,585,623	0.2	91,947,732	0.1	62,637,891	68.1
4 賦課徴収費	129,842,180	0.1	109,902,978	0.1	19,939,202	18.1
5 戸籍住民登録費	76,467,446	0.1	49,416,374	0.1	27,051,072	54.7
6 選挙費	140,413,807	0.1	134,387,343	0.1	6,026,464	4.5
7 統計調査費	91,688,631	0.1	10,135,973	0.0	81,552,658	804.6
8 監査委員費	2,025,759	0.0	1,783,306	0.0	242,453	13.6
3 民生費	33,261,859,230	35.1	33,073,185,312	35.8	188,673,918	0.6
1 社会福祉費	10,339,724,704	10.9	11,832,313,501	12.8	△ 1,492,588,797	△ 12.6
2 高齢者福祉費	917,964,969	1.0	568,625,064	0.6	349,339,905	61.4
3 児童福祉費	12,143,166,711	12.8	10,826,650,892	11.7	1,316,515,819	12.2
4 生活保護費	9,050,410,026	9.6	9,081,830,264	9.8	△ 31,420,238	△ 0.3
5 医療助成費	810,592,820	0.9	763,765,591	0.8	46,827,229	6.1
4 環境衛生費	4,007,863,917	4.2	4,121,768,900	4.5	△ 113,904,983	△ 2.8
1 環境保全費	230,955,171	0.2	230,978,348	0.3	△ 23,177	△ 0.0
2 保健衛生費	1,560,604,681	1.6	1,677,345,146	1.8	△ 116,740,465	△ 7.0
3 清掃費	2,216,304,065	2.3	2,213,445,406	2.4	2,858,659	0.1
5 労働費	283,883,393	0.3	279,726,545	0.3	4,156,848	1.5
1 労働諸費	283,883,393	0.3	279,726,545	0.3	4,156,848	1.5
6 農水産業費	131,938,298	0.1	54,893,621	0.1	77,044,677	140.4
1 農業費	47,125,334	0.0	48,858,740	0.1	△ 1,733,406	△ 3.5
2 水産業費	84,812,964	0.1	6,034,881	0.0	78,778,083	1,305.4
7 商工費	2,804,477,688	3.0	2,773,222,510	3.0	31,255,178	1.1
1 商工費	2,804,477,688	3.0	2,773,222,510	3.0	31,255,178	1.1
8 土木費	7,934,268,432	8.4	7,264,372,164	7.9	669,896,268	9.2
1 土木管理費	83,829,708	0.1	187,045,900	0.2	△ 103,216,192	△ 55.2
2 道路橋りょう費	3,118,567,894	3.3	2,921,542,162	3.2	197,025,732	6.7
3 河川費	231,568,944	0.2	233,947,621	0.3	△ 2,378,677	△ 1.0
4 都市計画費	1,441,931,976	1.5	1,473,952,370	1.6	△ 32,020,394	△ 2.2
5 市営住宅費	3,058,369,910	3.2	2,447,884,111	2.7	610,485,799	24.9
9 消防費	2,707,945,902	2.9	502,679,173	0.5	2,205,266,729	438.7
1 消防費	2,707,945,902	2.9	502,679,173	0.5	2,205,266,729	438.7

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
10 教育費	4,349,309,192	4.6	5,341,254,678	5.8	△ 991,945,486	△ 18.6
1 教育総務費	1,845,121,592	1.9	1,684,096,093	1.8	161,025,499	9.6
2 小学校費	1,369,237,063	1.4	2,647,951,421	2.9	△ 1,278,714,358	△ 48.3
3 中学校費	594,255,919	0.6	494,281,763	0.5	99,974,156	20.2
4 社会教育費	540,694,618	0.6	514,925,401	0.6	25,769,217	5.0
11 公債費	8,266,114,584	8.7	8,032,389,251	8.7	233,725,333	2.9
1 公債費	8,266,114,584	8.7	8,032,389,251	8.7	233,725,333	2.9
12 諸支出金	10,756,443,447	11.4	10,437,907,512	11.3	318,535,935	3.1
1 特別会計繰出金	8,230,563,735	8.7	8,102,987,774	8.8	127,575,961	1.6
2 基金費	1,817,131,873	1.9	1,825,790,687	2.0	△ 8,658,814	△ 0.5
3 諸費	708,747,839	0.7	509,129,051	0.6	199,618,788	39.2
13 職員費	11,087,632,476	11.7	10,931,574,199	11.8	156,058,277	1.4
1 職員費	11,087,632,476	11.7	10,931,574,199	11.8	156,058,277	1.4
14 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	

歳出は、総務費 3 億 2,015 万円、教育費 9 億 9,194 万円などが減となっているものの、土木費 6 億 6,989 万円、消防費 22 億 526 万円、諸支出金 3 億 1,853 万円の増などにより、前年度と比較すると 24 億 5,275 万円 (2.7%) の増加となっている。

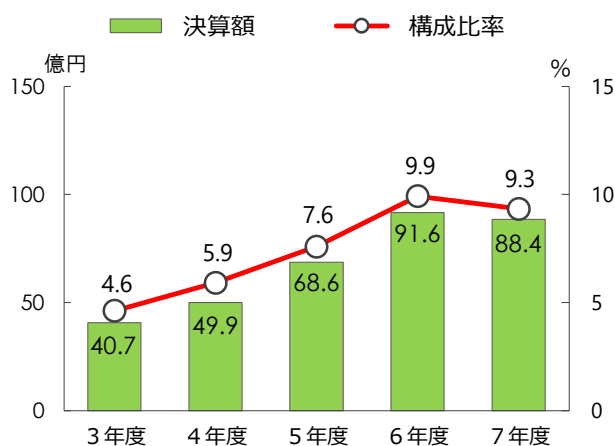
(2) 主な款の支出状況

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総務費の決算額	4,066,216,701	4,994,645,361	6,864,045,210	9,162,886,662	8,842,734,046
総務費の構成比率	4.6	5.9	7.6	9.9	9.3

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると 3 億 2,015 万円 (3.5%) の減少となっている。

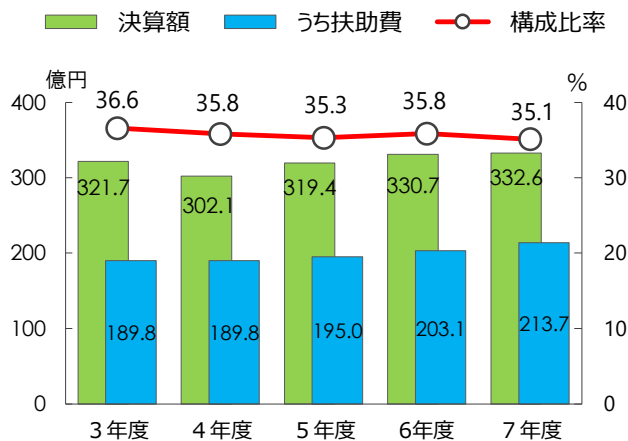
主な増減は、総務管理費で苫小牧市民文化ホール整備運営事業費などの減により 5 億 2,012 万円の減少、統計調査費で国勢調査に係る報酬などの増により 8,155 万円の増加となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
民生費の決算額	32,169,421,898	30,210,020,927	31,943,539,069	33,073,185,312	33,261,859,230
(うち扶助費)	(18,978,415,841)	(18,978,114,857)	(19,499,517,788)	(20,313,374,905)	(21,372,439,103)
民生費の構成比率	36.6	35.8	35.3	35.8	35.1

民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると1億8,867万円(0.6%)の増加となっている。

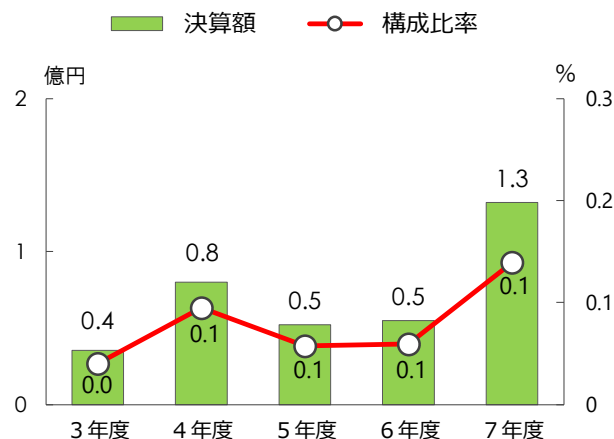
主な増減は、社会福祉費で住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業費などの減により14億9,258万円の減少、高齢者福祉費で介護サービス提供基盤等整備事業費などの増により3億4,933万円の増加、児童福祉費で児童手当経費などの増により13億1,651万円の増加となっている。

第6款 農水産業費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農水産業費の決算額	35,421,951	79,952,359	52,089,264	54,893,621	131,938,298
農水産業費の構成比率	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

農水産業費の推移



農水産業費は、前年度と比較すると7,704万円(140.4%)の増加となっている。

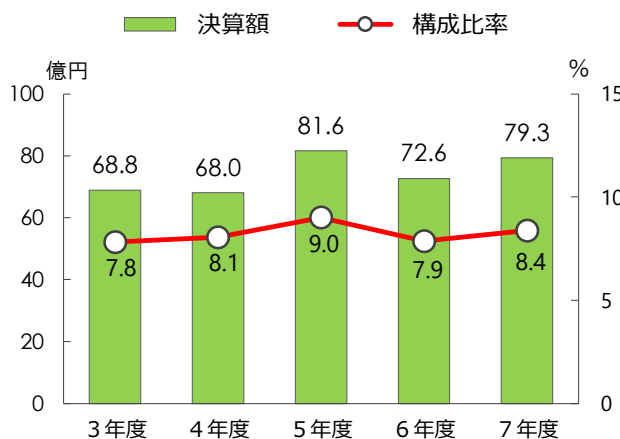
主な増加は、水産業費で水産業振興対策事業費の増などにより7,877万円の増加となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土木費の決算額	6,884,010,048	6,803,682,983	8,158,160,751	7,264,372,164	7,934,268,432
土木費の構成比率	7.8	8.1	9.0	7.9	8.4

土木費の推移



土木費は、前年度と比較すると6億6,989万円(9.2%)の増加となっている。

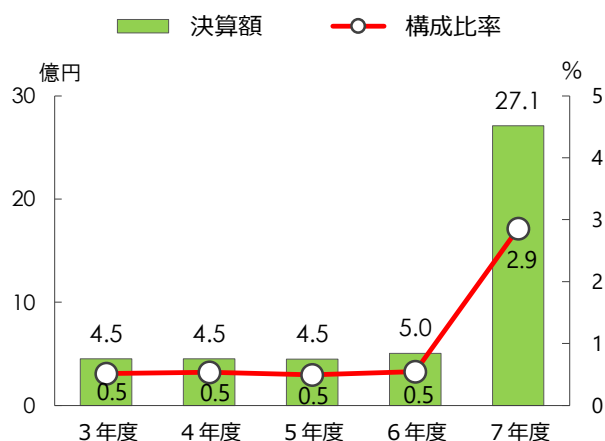
主な増減は、土木管理費で土木車両整備事業費などの減により1億321万円の減少、市営住宅費で住宅建設事業費などの増により6億1,048万円の増加となっている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防費の決算額	452,723,993	450,022,555	448,545,699	502,679,173	2,707,945,902
消防費の構成比率	0.5	0.5	0.5	0.5	2.9

消防費の推移



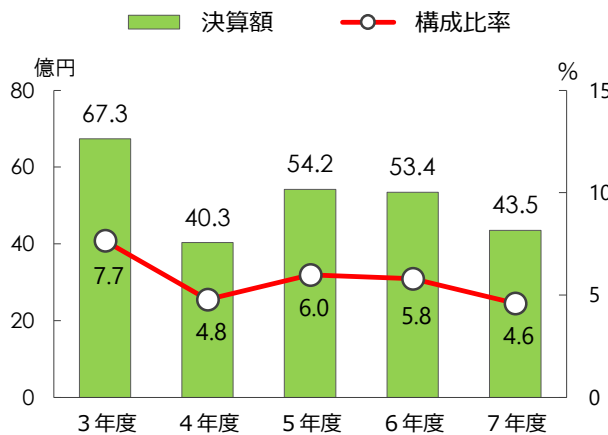
消防費は、前年度と比較すると東胆振消防指令業務共同運用事業費などの増により、22億526万円(438.7%)の増加となっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育費の決算額	6,729,085,744	4,028,521,981	5,416,638,227	5,341,254,678	4,349,309,192
教育費の構成比率	7.7	4.8	6.0	5.8	4.6

教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると9億9,194万円(18.6%)の減少となっている。

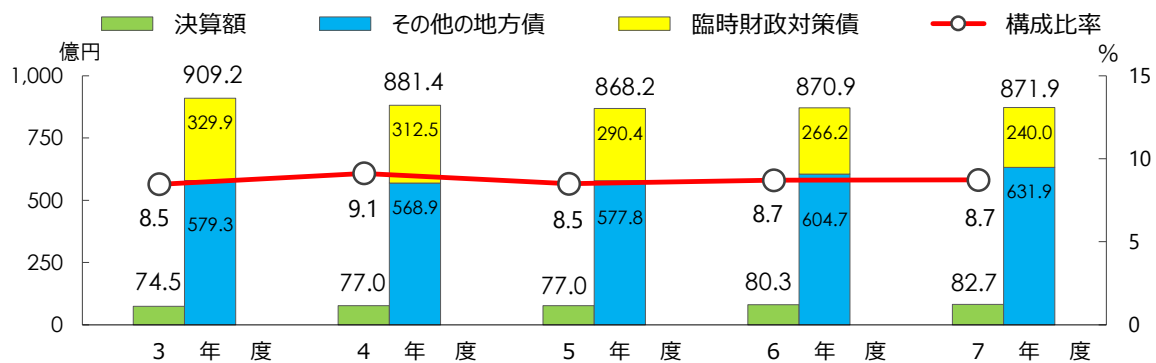
主な増減は、教育総務費で学校給食支援事業費などの増により1億6,102万円の増加、小学校費で樽前小学校改築事業費や沼ノ端小学校大規模改修事業費などの減により12億7,871万円の減少となっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公債費の決算額	7,445,922,465	7,703,308,979	7,695,585,635	8,032,389,251	8,266,114,584
地方債現在高	90,917,835,530	88,143,735,767	86,819,752,826	87,088,890,799	87,190,589,168
臨時財政対策債	32,990,412,614	31,253,963,260	29,036,736,058	26,622,623,217	24,003,279,980
その他の地方債	57,927,422,916	56,889,772,507	57,783,016,768	60,466,267,582	63,187,309,188
公債費の構成比率	8.5	9.1	8.5	8.7	8.7

公債費及び地方債現在高の推移



公債費は、前年度と比較すると2億3,372万円(2.9%)の増加となっている。

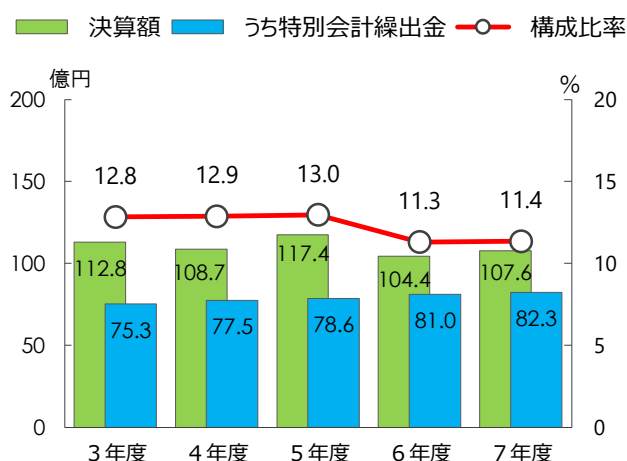
地方債現在高は、臨時財政対策債で26億1,934万円の減、その他の地方債で27億2,104万円の増により、前年度と比較すると1億169万円(0.1%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
諸支出金の決算額	11,284,787,312	10,870,068,991	11,741,971,211	10,437,907,512	10,756,443,447
(うち特別会計繰出金)	(7,527,051,640)	(7,746,576,505)	(7,862,464,241)	(8,102,987,774)	(8,230,563,735)
諸支出金の構成比率	12.8	12.9	13.0	11.3	11.4

諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると3億1,853万円(3.1%)の増加となっている。

主な増減は、特別会計繰出金で水道事業会計繰出金の増などにより1億2,757万円の増加、諸費で償還金の増などにより1億9,961万円の増加となっている。

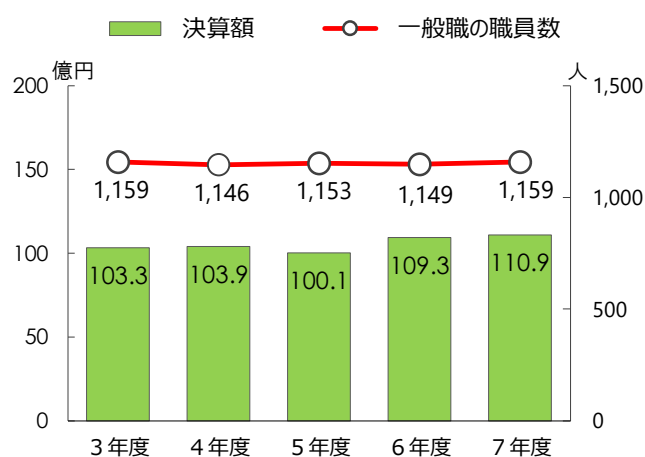
第13款 職員費

(単位：円、人、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員費の決算額	10,333,246,849	10,392,851,561	10,012,672,265	10,931,574,199	11,087,632,476
一般職の職員数	1,159	1,146	1,153	1,149	1,159
職員費の構成比率	11.7	12.3	11.1	11.8	11.7

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると1億5,605万円(1.4%)の増加となっている。

主な増加は、人事院勧告に基づく給与改定による給料等の増などにより増加となっている。

4 審査意見

令和7年度の決算状況は、歳入総額964億6,141万円、歳出総額947億4,420万円となり、形式収支は17億1,720万円、翌年度に繰り越すべき財源を除く実質収支は13億3,801万円の黒字となった。

歳入総額は前年度と比較すると26億1,034万円（2.8％）の増加となったが、これは、地方特例交付金が減少したものの、市税の増、東胆振消防指令業務共同運用開始に伴う負担金の増などによるものである。

市税収入は、収納率が97.3％で303億69万円となり、前年度を14億6,025万円上回った。これは、個人市民税の定額減税が一部の対象者を除いて終了したことや納税義務者数及び所得金額が増加したこと、固定資産税では企業の設備投資が増加したことなどによると考えられる。

歳出総額は前年度と比較すると24億5,275万円（2.7％）の増加となったが、これは、教育費では沼ノ端小学校大規模改修事業の終了などにより減となったものの、消防費で東胆振消防指令業務共同運用事業費が増となったことなどによるものである。

地方債の現在高は871億9,058万円で、前年度と比較して1億169万円（0.1％）の増加となったが、これは、臨時財政対策債などの減があったものの、総務債が増となったことなどによるものである。

本市は、人口減少と少子高齢化が進展するなか、市税収入は賃金水準の上昇などにより、安定した収入を確保することができているが、物価高騰による公共施設等の維持管理経費、労務単価や資材価格の上昇による投資的経費、金利上昇による地方債の利払い費など、歳出の増加が見込まれる。

一方、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策、大規模災害や物価高騰などの影響による市民生活や地域経済に対する様々な行政課題等に対応していく必要があり、難しい財政運営が求められる。

財政運営持続化計画に定めた3つの財政指標（経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率）のそれぞれの比率は目標管理ライン内にあり、財政の健全性は保たれているが、いずれも上昇傾向にあることから、事業の不断の見直しを進め、効率的で効果的な予算執行に努めるとともに、今後も計画に基づき、基金等の残高管理、財政指標の管理及び地方債の影響管理を適切に行い、健全で持続可能な財政運営が継続されるよう望むものである。

国民健康保険事業特別会計

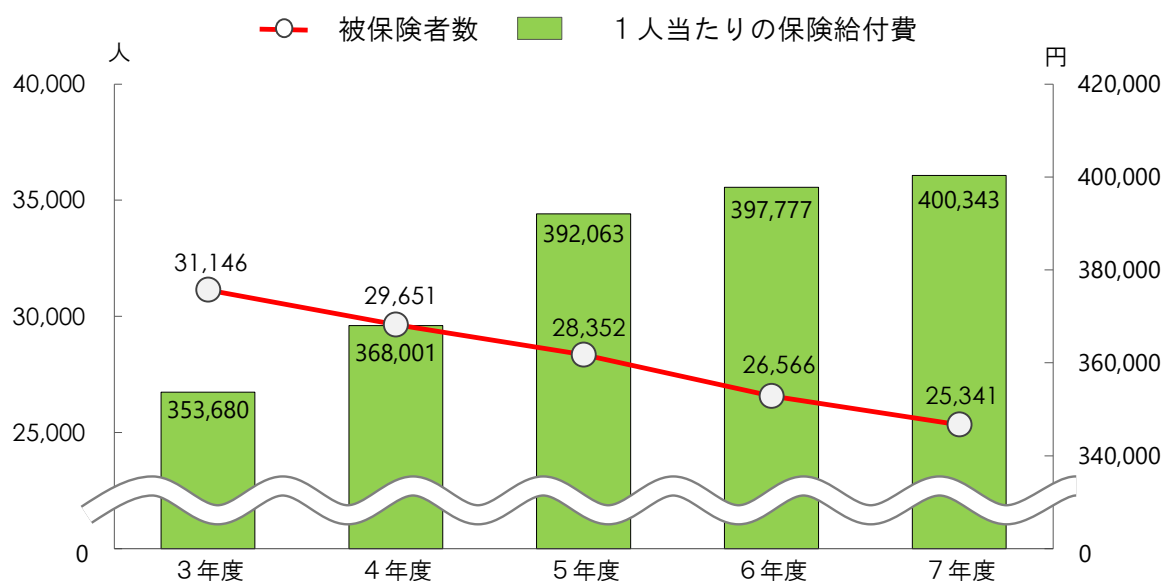
1 事業の概況

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 増減
被保険者数	人	31,146	29,651	28,352	26,566	25,341	△ 1,225
介護保険第2号被保険者数		8,465	8,135	7,853	7,538	7,456	△ 82
1人当たりの 保険税 調定額	円	57,410	57,422	58,057	64,919	68,450	3,531
医療給付費分							
後期高齢者支援金分		20,288	20,219	20,453	22,111	23,101	990
介護納付金分		19,042	19,013	19,568	21,082	22,073	991
1人当たりの 保険税 収入済額	円	54,096	54,086	54,534	61,478	64,823	3,345
医療給付費分							
後期高齢者支援金分		19,118	19,040	19,204	20,933	21,877	944
介護納付金分		17,229	17,240	17,675	19,392	20,392	1,000
1人当たりの保険給付費	円	353,680	368,001	392,063	397,777	400,343	2,566

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額にあっては、現年度分の国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分にあっては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

令和7年度末における被保険者数は2万5,341人で、前年度より1,225人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額及び収入済額は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分で前年度より全て増加となっている。また、1人当たりの保険給付費も前年度より2,566円の増加となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和6年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	64,919	70,927	64,181	63,216	63,160
	後期高齢者支援金分		22,111	22,732	21,151	19,521	21,664
	介護納付金分		21,082	20,998	20,243	19,045	20,732
1人当たりの保険給付費		円	397,777	406,565	445,371	504,287	443,251
収納率	現年度分	%	94.51	94.23	94.41	96.61	94.53
	滞納繰越分		25.91	28.44	19.22	35.66	26.63

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	65,115	74,135	72,575	65,067
	後期高齢者支援金分		20,792	24,009	25,519	14,283
	介護納付金分		19,910	25,950	27,892	16,414
1人当たりの保険給付費		円	415,921	358,686	349,776	412,297
収納率	現年度分	%	93.37	94.37	95.33	96.96
	滞納繰越分		22.89	33.69	29.80	25.45

出典：北海道市長会「令和6年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額)にあつては、現年度分の国民健康保険税(料)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	15,022,561,000	14,452,270,399	96.2	△ 570,290,601
1 国民健康保険税	2,416,294,000	2,481,890,821	102.7	65,596,821
2 使用料及び手数料	12,000	30,600	255.0	18,600
3 道支出金	10,896,097,000	10,342,510,249	94.9	△ 553,586,751
4 財産収入	2,508,000	2,508,000	100.0	0
5 繰入金	1,661,904,000	1,591,271,087	95.7	△ 70,632,913
6 諸収入	27,543,000	15,856,923	57.6	△ 11,686,077
7 繰越金	5,816,000	5,815,719	100.0	△ 281
8 国庫支出金	12,387,000	12,387,000	100.0	0

(単位：円、％)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳出	15,022,561,000	14,425,876,984	96.0	596,684,016
1 総務費	324,759,000	316,712,976	97.5	8,046,024
2 保険給付費	10,703,839,000	10,145,090,201	94.8	558,748,799
3 国民健康保険事業費納付金	3,815,041,000	3,815,041,000	100.0	0
4 保健事業費	146,048,000	124,028,508	84.9	22,019,492
5 基金積立金	8,324,000	8,323,719	100.0	281
6 公債費	700,000	131,569	18.8	568,431
7 諸支出金	23,350,000	16,549,011	70.9	6,800,989
8 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	26,393,415	－	－

歳入の予算に対する執行率は96.2％、歳出の予算に対する執行率は96.0％となっており、歳出で5億9,668万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は2,639万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入	15,589,110,919	15,330,507,421	15,493,547,625	14,945,005,002	14,452,270,399
歳出	15,493,282,802	15,325,185,014	15,488,181,162	14,939,189,283	14,425,876,984
形式収支	95,828,117	5,322,407	5,366,463	5,815,719	26,393,415
実質収支	95,828,117	5,322,407	5,366,463	5,815,719	26,393,415

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市町村の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	946,608,919	8,323,719	9,219,702	945,712,936

・年度末現在高には、出納整理期間中の基金の増減を含む。

令和7年度末現在高は、前年度と比較すると89万円減少し、9億4,571万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	14,452,270,399	100.0	14,945,005,002	100.0	△492,734,603	△ 3.3
1 国民健康保険税	2,481,890,821	17.2	2,458,711,527	16.5	23,179,294	0.9
一般被保険者国民健康保険税	2,481,857,595	17.2	2,458,575,627	16.5	23,281,968	0.9
退職被保険者等国民健康保険税	33,226	0.0	135,900	0.0	△ 102,674	△ 75.6
2 使用料及び手数料	30,600	0.0	35,400	0.0	△ 4,800	△ 13.6
手数料	30,600	0.0	35,400	0.0	△ 4,800	△ 13.6
3 道支出金	10,342,510,249	71.6	10,793,393,544	72.2	△ 450,883,295	△ 4.2
保険給付費等交付金	10,342,510,249	71.6	10,793,393,544	72.2	△ 450,883,295	△ 4.2
4 財産収入	2,508,000	0.0	705,982	0.0	1,802,018	255.2
利子及び配当金	2,508,000	0.0	705,982	0.0	1,802,018	255.2
5 繰入金	1,591,271,087	11.0	1,663,291,639	11.1	△ 72,020,552	△ 4.3
一般会計繰入金	1,582,051,385	10.9	1,603,044,659	10.7	△ 20,993,274	△ 1.3
国民健康保険事業基金繰入金	9,219,702	0.1	60,246,980	0.4	△ 51,027,278	△ 84.7
6 諸収入	15,856,923	0.1	13,558,447	0.1	2,298,476	17.0
一般被保険者延滞金	8,742,134	0.1	8,553,932	0.1	188,202	2.2
退職被保険者等延滞金	0		0		0	
一般被保険者第三者納付金	4,853,840	0.0	2,503,577	0.0	2,350,263	93.9
退職被保険者等第三者納付金	0		0		0	
一般被保険者返納金	2,006,984	0.0	2,211,004	0.0	△ 204,020	△ 9.2
退職被保険者等返納金	0		0		0	
雑入	253,965	0.0	289,934	0.0	△ 35,969	△ 12.4
7 繰越金	5,815,719	0.0	5,366,463	0.0	449,256	8.4
繰越金	5,815,719	0.0	5,366,463	0.0	449,256	8.4
8 国庫支出金	12,387,000	0.1	9,942,000	0.1	2,445,000	24.6
災害臨時特例補助金	39,000	0.0	41,000	0.0	△ 2,000	△ 4.9
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	98,000	0.0	9,901,000	0.1	△ 9,803,000	△ 99.0
子ども・子育て支援事業費補助金	12,250,000	0.1	0		12,250,000	皆増

歳入のうち国民健康保険税は、現年度分調定額の増等により2,317万円の増加となったが、道支出金で4億5,088万円の減、国民健康保険事業基金繰入金で5,102万円の減となるなど、歳入全体では、前年度と比較すると4億9,273万円(3.3%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、％)

区 分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	2,484,549,700	2,470,938,600	13,611,100	0.6
	収入済額 B	2,349,119,223	2,335,526,929	13,592,294	0.6
	過誤納金還付未済額 C	1,593,996	1,278,020	315,976	24.7
	収納率 (B-C) / A	94.6	94.5	0.1	
	収入未済額	136,764,973	136,620,991	143,982	0.1
	不納欠損額	259,500	68,700	190,800	277.7
滞納繰越分	調定額 A	463,629,617	482,903,918	△ 19,274,301	△ 4.0
	収入済額 B	132,771,598	123,184,598	9,587,000	7.8
	過誤納金還付未済額 C	308,230	92,583	215,647	232.9
	収納率 (B-C) / A	29.0	25.9	3.1	
	収入未済額	306,581,183	331,651,901	△ 25,070,718	△ 7.6
	不納欠損額	24,585,066	28,160,002	△ 3,574,936	△ 12.7
合 計	調定額 A	2,948,179,317	2,953,842,518	△ 5,663,201	△ 0.2
	収入済額 B	2,481,890,821	2,458,711,527	23,179,294	0.9
	過誤納金還付未済額 C	1,902,226	1,370,603	531,623	38.8
	収納率 (B-C) / A	84.4	83.4	1.0	
	収入未済額	443,346,156	468,272,892	△ 24,926,736	△ 5.3
	不納欠損額	24,844,566	28,228,702	△ 3,384,136	△ 12.0

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は29億4,817万円、収入済額は24億8,189万円で、収納率は84.4%となっており、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

(3) 国民健康保険税率等

区 分		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医療給付費分	所得割	％	7.88	7.88	7.88	8.83	8.83
	均等割		16,700	16,700	16,700	20,000	21,500
	平等割	円	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
			14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
			22,425	22,425	22,425	22,425	22,425
	課税限度額		610,000	630,000	650,000	650,000	650,000
後期高齢者 支援金分	所得割	％	2.81	2.81	2.81	2.81	2.81
	均等割		8,600	8,600	8,600	8,900	8,900
	平等割	円	6,600	6,600	6,600	9,100	9,100
			3,300	3,300	3,300	4,550	4,550
			4,950	4,950	4,950	6,825	6,825
	課税限度額		190,000	190,000	200,000	220,000	240,000
介護納付金分	所得割	％	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23
	均等割		6,800	6,800	6,800	8,900	8,900
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,900	6,900
	課税限度額		160,000	170,000	170,000	170,000	170,000

苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和5年条例第21号）により、医療給付費分の均等割が引き上げられている。また、苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和6年条例第27号）により、課税限度額は後期高齢者支援金分が24万円に改正されている。

(4) 一般会計からの繰入金

（単位：円、％）

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,582,051,385	1,603,044,659	△ 20,993,274	△ 1.3
保険基盤安定繰入金軽減分	626,259,612	668,009,946	△ 41,750,334	△ 6.2
保険基盤安定繰入金支援分	333,871,328	326,796,959	7,074,369	2.2
職員給与費等繰入金	229,528,154	219,964,024	9,564,130	4.3
出産育児一時金等繰入金	25,000,000	25,333,000	△ 333,000	△ 1.3
財政安定化支援事業繰入金	285,828,000	279,525,000	6,303,000	2.3
未就学児均等割保険税繰入金	3,538,826	3,959,687	△ 420,861	△ 10.6
産前産後保険税繰入金	1,024,412	993,820	30,592	3.1
その他一般会計繰入金	77,001,053	78,462,223	△ 1,461,170	△ 1.9

一般会計からの繰入金は15億8,205万円で、前年度と比較すると2,099万円の減となっている。

(5) 不納欠損

（単位：円、％）

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	24,844,566	28,228,702	△ 3,384,136	△ 12.0
その他	404,744	908,679	△ 503,935	△ 55.5
合 計	25,249,310	29,137,381	△ 3,888,071	△ 13.3

不納欠損額は2,524万円で、国民健康保険税の事由別不納欠損額は、消滅時効（地方税法（昭和25年法律第226号）第18条第1項）によるものが1,357万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7第4項）によるものが693万円、即時消滅（同条第5項）によるものが434万円となっている。その他は、全て消滅時効（地方自治法（昭和22年法律第67号）第236条第1項）によるものとなっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳出合計	14,425,876,984	100.0	14,939,189,283	100.0	△ 513,312,299	△ 3.4
1 総務費	316,712,976	2.2	299,376,884	2.0	17,336,092	5.8
一般管理費	245,180,971	1.7	235,253,670	1.6	9,927,301	4.2
徴税費	16,679,695	0.1	15,025,228	0.1	1,654,467	11.0
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	34,381,017	0.2	32,854,724	0.2	1,526,293	4.6
医療費適正化特別対策事業費	20,227,293	0.1	16,096,422	0.1	4,130,871	25.7
運営協議会費	244,000	0.0	146,840	0.0	97,160	66.2
2 保険給付費	10,145,090,201	70.3	10,567,338,413	70.7	△ 422,248,212	△ 4.0
療養給付費	8,600,970,438	59.6	8,968,511,920	60.0	△ 367,541,482	△ 4.1
療養費	41,304,385	0.3	40,428,372	0.3	876,013	2.2
審査支払手数料	24,523,608	0.2	26,434,175	0.2	△ 1,910,567	△ 7.2
高額療養費	1,447,603,031	10.0	1,501,240,209	10.0	△ 53,637,178	△ 3.6
高額介護合算療養費	592,580	0.0	449,161	0.0	143,419	31.9
移送費	0		0		0	
出産育児一時金	24,116,919	0.2	23,635,546	0.2	481,373	2.0
出産育児一時金支払手数料	9,240	0.0	9,030	0.0	210	2.3
葬祭費	5,970,000	0.0	6,630,000	0.0	△ 660,000	△ 10.0
傷病手当金	0		0		0	
3 国民健康保険事業費納付金	3,815,041,000	26.4	3,925,148,000	26.3	△ 110,107,000	△ 2.8
一般被保険者医療給付費分	2,846,837,000	19.7	2,906,303,000	19.5	△ 59,466,000	△ 2.0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	759,749,000	5.3	804,955,000	5.4	△ 45,206,000	△ 5.6
介護納付金分	208,455,000	1.4	213,890,000	1.4	△ 5,435,000	△ 2.5
4 保健事業費	124,028,508	0.9	117,526,303	0.8	6,502,205	5.5
保健衛生普及費	38,042,591	0.3	37,540,156	0.3	502,435	1.3
特定健康診査等事業費	85,985,917	0.6	79,986,147	0.5	5,999,770	7.5
5 基金積立金	8,323,719	0.1	6,072,445	0.0	2,251,274	37.1
国民健康保険事業基金積立金	8,323,719	0.1	6,072,445	0.0	2,251,274	37.1
6 公債費	131,569	0.0	6,338	0.0	125,231	1,975.9
利子	131,569	0.0	6,338	0.0	125,231	1,975.9

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
7 諸支出金	16,549,011	0.1	23,720,900	0.2	△ 7,171,889	△ 30.2
保険税償還金	7,329,309	0.1	6,473,920	0.0	855,389	13.2
諸費	0		0		0	
国庫支出金等返還金	9,219,702	0.1	17,246,980	0.1	△ 8,027,278	△ 46.5
8 予備費	0		0		0	

歳出全体は、前年度と比較すると5億1,331万円(3.4%)の減少となっており、被保険者数の減少により保険給付費が減となったものである。

5 審査意見

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和7年度の決算状況は、歳入総額144億5,227万円、歳出総額144億2,587万円で、実質収支は2,639万円の黒字となった。この実質収支の額には、国庫支出金等の精算により翌年度に返還する必要がある328万円が含まれるため、実質的には2,311万円で、令和3年度以来の黒字と見込まれている。

被保険者数は、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により減少が続いており、決算状況は昨年度と同様に、歳出で保険給付費の減、それに伴い歳入の道支出金も減となったことからともに決算額は減少した。

歳入においては、国民健康保険税の収入額が24億8,189万円と前年度との比較で2,317万円の増加となったが、これは、所得金額の増加などに伴う現年度分調定額の増及び、滞納繰越分の収納率が3.1ポイント上昇したことによるものである。また、道支出金は、保険給付費の減などにより前年度より4億5,088万円の減少となった。

歳出においては、保険給付費が101億4,509万円と前年度との比較で4億2,224万円の減少となり、国民健康保険事業費納付金も1億1,010万円の減少となった。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として5,447万円が交付されており、貴重な財源となるものである。また、その取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

保険給付費は被保険者数の減少に伴い減少していくと思われるが、1人当たりの保険給付費は、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化などにより、年々増加しており、次年度以降についても同様の傾向が続くものと考えられる。

今後も、安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き国民健康保険税の収納率向上を図ることはもとより、特定健康診査の受診率向上による生活習慣病の発症や重症化の予防、また令和12年度からの全道統一の保険税率導入を見据えた保険税率改正並びに国民健康保険事業基金残高の管理を行うなど、北海道と連携を図り、適正に事業運営されるよう望むものである。

介護保険事業特別会計

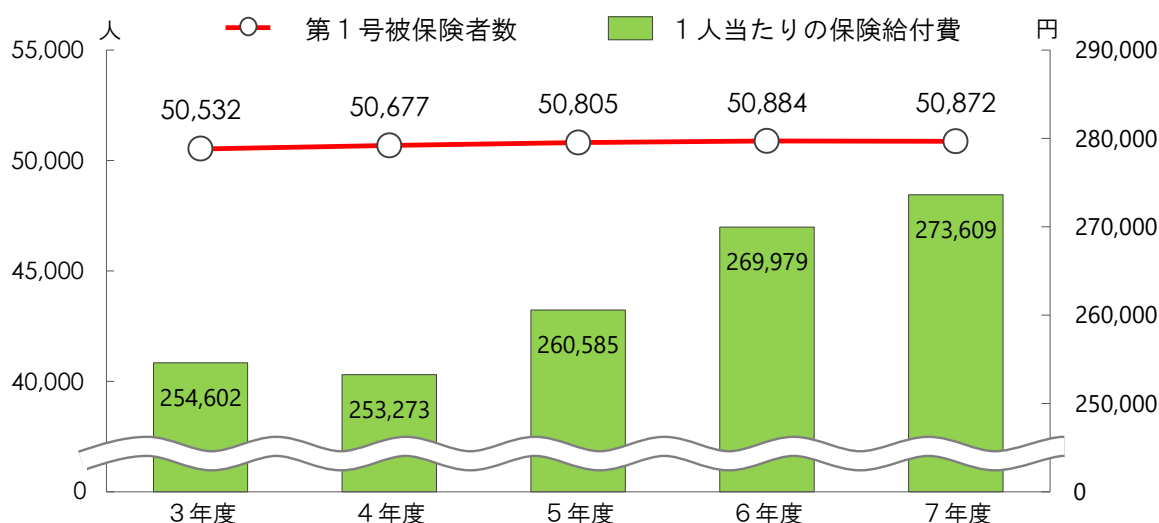
1 事業の概況

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	50,532	50,677	50,805	50,884	50,872	△ 12
第1号被保険者の認定者数		9,003	9,218	9,407	9,662	9,951	289
要介護認定者数	人	6,286	6,306	6,513	6,685	6,865	180
要支援認定者数		2,717	2,912	2,894	2,977	3,086	109
1人当たりの保険料調定額	円	62,241	62,337	62,492	61,951	63,098	1,147
1人当たりの保険料収入済額	円	61,985	62,094	62,279	61,770	62,919	1,149
1人当たりの保険給付費	円	254,602	253,273	260,585	269,979	273,609	3,630
(参考) 総人口	人	169,756	168,640	167,143	165,758	164,471	△ 1,287
高齢者人口(65歳以上)	人	50,496	50,732	50,850	50,931	50,935	4
高齢化率	%	29.7	30.1	30.4	30.7	31.0	0.3

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和7年度末における第1号被保険者数は5万872人となっており、前年度より12人減少した。第1号被保険者数のうち要介護又は要支援の認定者数は9,951人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より増加しており、1人当たりの保険給付費は前年度より3,630円の増加となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜令和6年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	50,884	560,617	87,555	43,441	111,155
第1号被保険者の認定者数	人	9,662	123,384	20,067	11,865	24,420
認定者の割合	%	19.0	22.0	22.9	27.3	22.0
1人当たりの保険料調定額	円	61,951	60,953	67,877	59,695	63,282
1人当たりの保険給付費	円	269,979	281,643	329,029	322,246	308,545

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	55,293	49,577	38,304	38,658
第1号被保険者の認定者数	人	12,617	10,977	7,950	7,901
認定者の割合	%	22.8	22.1	20.8	20.4
1人当たりの保険料調定額	円	56,704	68,460	68,170	57,835
1人当たりの保険給付費	円	290,645	304,236	306,424	268,165

- ・道内主要市への調査に基づき表示した。
- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)				
区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	15,719,669,000	15,494,252,741	98.6	△ 225,416,259
1 保険料	3,208,784,000	3,209,530,972	100.0	746,972
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,407,403,000	3,503,805,977	102.8	96,402,977
4 支払基金交付金	4,016,390,000	3,874,743,830	96.5	△ 141,646,170
5 道支出金	2,168,437,000	2,162,285,112	99.7	△ 6,151,888
6 財産収入	4,179,000	3,935,713	94.2	△ 243,287
7 繰入金	2,891,711,000	2,715,500,671	93.9	△ 176,210,329
8 繰越金	16,288,000	16,288,088	100.0	88
9 諸収入	6,476,000	8,162,378	126.0	1,686,378
歳出	15,719,669,000	15,167,859,298	96.5	551,809,702
1 総務費	505,276,000	476,834,454	94.4	28,441,546
2 保険給付費	14,393,103,000	13,919,043,693	96.7	474,059,307
3 地域支援事業費	632,122,000	591,149,799	93.5	40,972,201
4 保健福祉事業費	29,465,000	25,601,002	86.9	3,863,998
5 公債費	100,000	0		100,000
6 諸支出金	155,324,000	151,051,350	97.2	4,272,650
7 基金積立金	4,179,000	4,179,000	100.0	0
8 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	326,393,443	—	—

歳入の予算に対する執行率は98.6%、歳出の予算に対する執行率は96.5%となっており、歳出で5億5,180万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は3億2,639万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入	14,764,640,999	14,732,223,499	15,297,261,012	15,366,833,258	15,494,252,741
歳出	14,515,065,021	14,274,883,151	14,998,039,878	15,350,545,170	15,167,859,298
形式収支	249,575,978	457,340,348	299,221,134	16,288,088	326,393,443
実質収支	249,575,978	457,340,348	299,221,134	16,288,088	326,393,443

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、令和7年度については、前年度と比較すると、歳入は保険料や国庫支出金、繰入金の増などにより増加したものの、歳出では地域支援事業費の減などにより減少となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	1,622,397,799	4,179,000	219,960,241	1,406,616,558

令和7年度は、417万円の積立を行うとともに、2億1,996万円の取崩しを行っており、当年度末現在高は14億661万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	15,494,252,741	100.0	15,366,833,258	100.0	127,419,483	0.8
1 保険料	3,209,530,972	20.7	3,153,325,364	20.5	56,205,608	1.8
第1号被保険者保険料	3,209,530,972	20.7	3,153,325,364	20.5	56,205,608	1.8
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,503,805,977	22.6	3,374,779,429	22.0	129,026,548	3.8
介護給付費負担金	2,630,338,718	17.0	2,447,159,874	15.9	183,178,844	7.5
調整交付金	700,870,000	4.5	669,177,000	4.4	31,693,000	4.7
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	94,619,724	0.6	86,930,857	0.6	7,688,867	8.8
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	38,909,535	0.3	130,568,698	0.8	△ 91,659,163	△ 70.2
保険者機能強化推進交付金	12,483,000	0.1	13,869,000	0.1	△ 1,386,000	△ 10.0
介護保険保険者努力支援交付金	25,334,000	0.2	25,259,000	0.2	75,000	0.3
介護保険事業費補助金	1,251,000	0.0	1,815,000	0.0	△ 564,000	△ 31.1

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,874,743,830	25.0	3,864,019,082	25.1	10,724,748	0.3
介護給付費交付金	3,744,488,000	24.2	3,739,978,082	24.3	4,509,918	0.1
地域支援事業支援交付金	130,255,830	0.8	124,041,000	0.8	6,214,830	5.0
5 道支出金	2,162,285,112	14.0	2,173,528,358	14.1	△ 11,243,246	△ 0.5
介護給付費負担金	2,083,593,325	13.4	2,053,912,225	13.4	29,681,100	1.4
地域支援事業交付金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	59,237,020	0.4	54,331,785	0.4	4,905,235	9.0
地域支援事業交付金(包括 的支援事業・任意事業)	19,454,767	0.1	65,284,348	0.4	△ 45,829,581	△ 70.2
6 財産収入	3,935,713	0.0	1,103,852	0.0	2,831,861	256.5
利子及び配当金	3,935,713	0.0	1,103,852	0.0	2,831,861	256.5
7 繰入金	2,715,500,671	17.5	2,493,582,737	16.2	221,917,934	8.9
介護給付費繰入金	1,739,835,583	11.2	1,717,114,529	11.2	22,721,054	1.3
地域支援事業繰入金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	60,058,600	0.4	57,606,402	0.4	2,452,198	4.3
地域支援事業繰入金(包括 的支援事業・任意事業)	19,045,625	0.1	64,885,582	0.4	△ 45,839,957	△ 70.6
低所得者保険料軽減繰入金	208,384,400	1.3	215,944,900	1.4	△ 7,560,500	△ 3.5
その他一般会計繰入金	468,216,222	3.0	438,031,324	2.9	30,184,898	6.9
介護給付費準備基金繰入金	219,960,241	1.4	0		219,960,241	皆増
8 繰越金	16,288,088	0.1	299,221,134	1.9	△ 282,933,046	△ 94.6
繰越金	16,288,088	0.1	299,221,134	1.9	△ 282,933,046	△ 94.6
9 諸収入	8,162,378	0.1	7,273,302	0.0	889,076	12.2
第1号被保険者延滞金	436,000	0.0	356,298	0.0	79,702	22.4
他会計一時融通金利子	910,879	0.0	11,460	0.0	899,419	7,848.3
第三者納付金	357,525	0.0	0		357,525	皆増
返納金	1,500	0.0	676,995	0.0	△ 675,495	△ 99.8
雑入	6,456,474	0.0	6,228,549	0.0	227,925	3.7

歳入のうち保険料は、保険料年額の高い所得階層が増加したことなどにより5,620万円の増となっており、国庫支出金は、保険給付費の増に伴う介護給付費負担金の増などにより1億2,902万円の増となっている。また、繰入金は、国等に対する介護給付費負担金等の翌年度精算分1億4,422万円の返還財源として基金から繰入れを行ったことなどから2億2,191万円の増となっており、歳入全体では、前年度と比較すると1億2,741万円(0.8%)の増加となっている。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	3,209,941,500	3,152,304,700	57,636,800	1.8
	収入済額 B	3,200,815,011	3,143,107,955	57,707,056	1.8
	過誤納金還付未済額 C	2,354,500	2,466,400	△ 111,900	△ 4.5
	収納率 (B-C) / A	99.6	99.6	0.0	
	収入未済額	11,383,302	11,663,145	△ 279,843	△ 2.4
	不納欠損額	97,687	0	97,687	皆増
滞納繰越分	調定額 A	25,759,180	28,452,170	△ 2,692,990	△ 9.5
	収入済額 B	8,715,961	10,217,409	△ 1,501,448	△ 14.7
	過誤納金還付未済額 C	14,200	29,900	△ 15,700	△ 52.5
	収納率 (B-C) / A	33.8	35.8	△ 2.0	
	収入未済額	13,937,619	14,131,335	△ 193,716	△ 1.4
	不納欠損額	3,119,800	4,133,326	△ 1,013,526	△ 24.5
合 計	調定額 A	3,235,700,680	3,180,756,870	54,943,810	1.7
	収入済額 B	3,209,530,972	3,153,325,364	56,205,608	1.8
	過誤納金還付未済額 C	2,368,700	2,496,300	△ 127,600	△ 5.1
	収納率 (B-C) / A	99.1	99.1	0.0	
	収入未済額	25,320,921	25,794,480	△ 473,559	△ 1.8
	不納欠損額	3,217,487	4,133,326	△ 915,839	△ 22.2

保険料の調定額は、前年度より5,494万円(1.7%)増加しており、収入済額は32億953万円
で、収納率は99.1%となっている。

不納欠損額は321万円で、事由別不納欠損額は、消滅時効（介護保険法（平成9年法律第
123号）第200条第1項）によるものが274万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）に
よるものが47万円となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第9期計画 (6～8年度)	第8期計画 (3～5年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,784	5,897	△ 113	△ 1.9

令和7年度の保険料基準月額は5,784円で、前年度から変更はなく、保険料は、所得段階
を13段階に区分し、保険料基準月額に一定の率（0.285～2.4）を乗じて決定されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	2,495,540,430	2,493,582,737	1,957,693	0.1
介護給付費繰入金	1,739,835,583	1,717,114,529	22,721,054	1.3
地域支援事業繰入金	79,104,225	122,491,984	△ 43,387,759	△ 35.4
低所得者保険料軽減繰入金	208,384,400	215,944,900	△ 7,560,500	△ 3.5
その他一般会計繰入金	468,216,222	438,031,324	30,184,898	6.9

一般会計からの繰入金は、地域支援事業繰入金が減少したものの、介護給付費繰入金やその他一般会計繰入金が増加したことなどにより、前年度と比較すると195万円(0.1%)の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	15,167,859,298	100.0	15,350,545,170	100.0	△ 182,685,872	△ 1.2
1 総務費	476,834,454	3.1	446,086,454	2.9	30,748,000	6.9
一般管理費	399,722,825	2.6	374,595,001	2.4	25,127,824	6.7
賦課徴収費	18,984,330	0.1	17,411,392	0.1	1,572,938	9.0
介護認定審査会費	13,880,904	0.1	12,213,359	0.1	1,667,545	13.7
認定調査等費	41,237,245	0.3	38,646,744	0.3	2,590,501	6.7
趣旨普及費	535,150	0.0	3,159,958	0.0	△ 2,624,808	△ 83.1
介護保険事業等運営委員会費	2,474,000	0.0	60,000	0.0	2,414,000	4,023.3
2 保険給付費	13,919,043,693	91.8	13,737,593,230	89.5	181,450,463	1.3
介護サービス給付費	4,721,707,452	31.1	4,531,164,122	29.5	190,543,330	4.2
地域密着型介護サービス給付費	2,985,162,882	19.7	2,961,282,979	19.3	23,879,903	0.8
施設介護サービス給付費	4,410,284,961	29.1	4,440,942,216	28.9	△ 30,657,255	△ 0.7
居宅介護福祉用具購入費	14,635,728	0.1	14,378,013	0.1	257,715	1.8
居宅介護住宅改修費	28,072,421	0.2	26,887,472	0.2	1,184,949	4.4
居宅介護サービス計画給付費	621,035,126	4.1	624,358,322	4.1	△ 3,323,196	△ 0.5
介護予防サービス給付費	263,806,605	1.7	262,808,516	1.7	998,089	0.4
地域密着型介護予防サービス給付費	9,746,244	0.1	9,770,121	0.1	△ 23,877	△ 0.2
介護予防福祉用具購入費	8,598,158	0.1	5,044,655	0.0	3,553,503	70.4
介護予防住宅改修費	28,037,892	0.2	25,474,775	0.2	2,563,117	10.1
介護予防サービス計画給付費	59,174,491	0.4	55,899,990	0.4	3,274,501	5.9
審査支払手数料	12,232,277	0.1	11,977,529	0.1	254,748	2.1
高額介護サービス等費	402,980,466	2.7	399,606,247	2.6	3,374,219	0.8
高額医療合算介護サービス等費	38,683,776	0.3	36,393,682	0.2	2,290,094	6.3
特定入所者介護サービス費	314,642,058	2.1	331,485,530	2.2	△ 16,843,472	△ 5.1
特定入所者介護予防サービス費	243,156	0.0	119,061	0.0	124,095	104.2

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	591,149,799	3.9	824,908,491	5.4	△ 233,758,692	△ 28.3
介護予防・生活支援サービス事業費	415,212,280	2.7	409,655,865	2.7	5,556,415	1.4
介護予防ケアマネジメント事業費	40,948,425	0.3	42,433,416	0.3	△ 1,484,991	△ 3.5
一般介護予防事業費	34,541,061	0.2	34,344,090	0.2	196,971	0.6
総合相談事業費	0		207,543,000	1.4	△ 207,543,000	皆減
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	52,803,989	0.3	87,903,944	0.6	△ 35,099,955	△ 39.9
任意事業費	46,134,328	0.3	41,621,018	0.3	4,513,310	10.8
審査支払手数料	1,509,716	0.0	1,407,158	0.0	102,558	7.3
4 保健福祉事業費	25,601,002	0.2	27,098,527	0.2	△ 1,497,525	△ 5.5
在宅介護用品等支給事業費	22,108,182	0.1	23,653,002	0.2	△ 1,544,820	△ 6.5
高齢者等生活支援サービス事業費	3,492,820	0.0	3,445,525	0.0	47,295	1.4
5 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
6 諸支出金	151,051,350	1.0	217,977,154	1.4	△ 66,925,804	△ 30.7
償還金及び還付加算金	84,720,200	0.6	217,977,154	1.4	△ 133,256,954	△ 61.1
他会計繰出金	66,331,150	0.4	0		66,331,150	皆増
7 基金積立金	4,179,000	0.0	96,881,314	0.6	△ 92,702,314	△ 95.7
介護給付費準備基金積立金	4,179,000	0.0	96,881,314	0.6	△ 92,702,314	△ 95.7
8 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で1億8,145万円の増、地域支援事業費で2億3,375万円の減、基金積立金で9,270万円の減などにより、前年度と比較すると1億8,268万円(1.2%)の減少となっている。地域支援事業費の減は、主に重層的支援体制整備事業に係る事業を一般会計へ移管したことによるものである。

なお、諸支出金1億5,105万円の内訳は、前年度の国及び道からの負担金及び交付金の精算による返還金8,472万円及び重層的支援体制整備事業繰出金6,633万円となっている。

5 第9期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	計画値 (7年度)	実績値 (7年度)	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数	人	51,118	50,872	△ 246	△ 0.5
第1号被保険者の認定者数		9,590	9,951	361	3.8
要介護認定者数	人	6,528	6,865	337	5.2
要支援認定者数		3,062	3,086	24	0.8
介護保険料	千円	3,041,557	3,209,531	167,974	5.5
介護給付費準備基金繰入金	千円	197,151	219,960	22,809	11.6
保険給付費		13,674,404	13,919,044	244,640	1.8
介護サービス等諸費		12,417,087	12,780,899	363,812	2.9
介護予防サービス等諸費	千円	381,107	369,363	△ 11,744	△ 3.1
審査支払手数料		11,696	12,232	536	4.6
高額介護サービス等費		429,748	441,664	11,916	2.8
特定入所者介護サービス等費		434,766	314,885	△ 119,881	△ 27.6
地域支援事業費	千円	965,314	591,150	△ 374,164	△ 38.8

・第1号被保険者数及び第1号被保険者の認定者数は、令和7年度末の人数である。

第9期介護保険事業計画と比較すると、第1号被保険者数は計画値を下回ったものの、認定者数は計画値を上回っている。介護保険料は32億953万円で計画値を1億6,797万円(5.5%)上回り、保険給付費は139億1,904万円で計画値を2億4,464万円(1.8%)上回る状況となっている。

6 審査意見

この会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和7年度の決算状況は、歳入総額154億9,425万円、歳出総額151億6,785万円で、実質収支は3億2,639万円の黒字となった。この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する1億4,422万円が含まれるため、実質的には1億8,216万円の黒字と見込まれている。

なお、当該返還金の財源に充てる等のため年度末に介護給付費準備基金から2億1,996万円の繰入れを行っているが、その結果、剰余金が増えたことで本来の収支がわかりにくくなっている。

歳入においては、介護保険料の収入額が32億953万円となり、前年度との比較で5,620万円の増加となった。これは、主に保険料年額の高い所得階層の増加によるものと考えられる。

また、国庫支出金である保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、合わせて3,781万円となった。交付金の配分方法の見直し等のため、前年度との比較で131万円の減少となったが、これらの交付金は、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めるために交付されるものであり、貴重な財源を確保するためにも、今後も評価指標を踏まえた取組を継続する必要がある。

歳出においては、保険給付費が139億1,904万円となり、前年度との比較で1億8,145万円の増加となった。これは、第1号被保険者の認定者数の増加により、居宅介護サービスの利用件数が増加したことなどによるものである。

当年度は第9期介護保険事業計画の2年度目に当たるが、第1号被保険者の認定者数、保険給付費及び介護給付費準備基金の取崩し額がそれぞれ計画値を上回ったものの、前年度に基金の取崩しを行っていないことや、前述のとおり実質的な収支の黒字が大きいことから、計画上は健全性が保たれていると考えられる。

本市は、道内主要市との比較において、認定者の割合が最も低く、1人当たり保険給付費も低い水準で推移しているものの、認定者数及び1人当たり保険給付費は依然として増加傾向にあることから、今後も、高齢者の保健・福祉・医療分野の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むものである。

後期高齢者医療特別会計

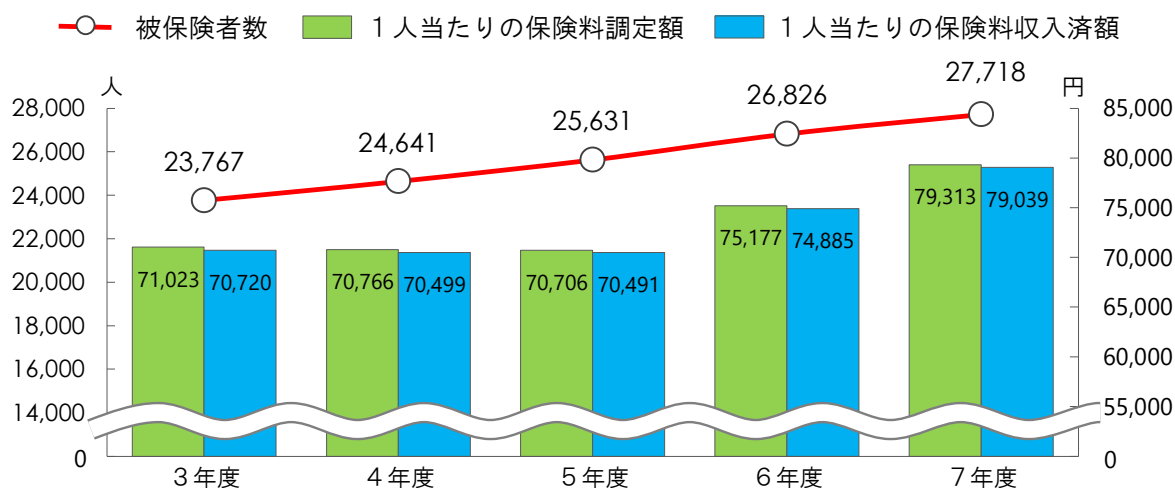
1 事業の概況

項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減
被保険者数		人	23,767	24,641	25,631	26,826	27,718	892
1人当たりの保険料調定額		円	71,023	70,766	70,706	75,177	79,313	4,136
1人当たりの保険料収入済額		円	70,720	70,499	70,491	74,885	79,039	4,154
（ 参 考 ）	総人口	人	169,756	168,640	167,143	165,758	164,471	△ 1,287
	高齢者人口(65歳以上)	人	50,496	50,732	50,850	50,931	50,935	4
	後期高齢者人口(75歳以上)	人	23,884	24,732	25,843	27,056	28,189	1,133
	高齢化率	%	29.7	30.1	30.4	30.7	31.0	0.3
	後期高齢化率	%	14.1	14.7	15.5	16.3	17.1	0.8

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあっては、現年度分の後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口、高齢者人口及び後期高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和7年度末における被保険者数は2万7,718人で、前年度より892人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額は、いずれも前年度より増加した。

被保険者数、1人当たりの保険料調定額及び保険料収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和6年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	26,826	299,386	48,312	25,869	62,440	29,645	26,944	21,985	20,943
1人当たりの医療費	円	984,855	1,221,501	1,105,377	1,218,362	1,028,511	1,027,883	998,659	877,219	1,087,941

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「令和6年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、当該年度の医療費を、当該年度の平均被保険者数で除したものである。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	3,146,360,000	3,107,925,991	98.8	△ 38,434,009
1 後期高齢者医療保険料	2,223,605,000	2,198,226,523	98.9	△ 25,378,477
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 繰入金	810,010,000	797,772,468	98.5	△ 12,237,532
4 繰越金	94,243,000	94,242,602	100.0	△ 398
5 諸収入	12,233,000	11,417,398	93.3	△ 815,602
6 国庫支出金	6,268,000	6,267,000	100.0	△ 1,000
歳出	3,146,360,000	3,011,102,243	95.7	135,257,757
1 総務費	49,556,000	48,789,822	98.5	766,178
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,000,754,000	2,878,602,600	95.9	122,151,400
3 保健事業費	93,750,000	82,601,121	88.1	11,148,879
4 諸支出金	1,800,000	1,108,700	61.6	691,300
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	96,823,748	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.8%、歳出の予算に対する執行率は95.7%となっており、歳出で1億3,525万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は9,682万円の黒字となるが、繰越金として翌年度へ繰り越されたのち、後期高齢者医療広域連合納付金として支出される。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入	2,404,767,323	2,505,055,214	2,633,604,721	2,881,890,957	3,107,925,991
歳出	2,327,528,170	2,425,350,290	2,550,734,318	2,787,648,355	3,011,102,243
形式収支	77,239,153	79,704,924	82,870,403	94,242,602	96,823,748
実質収支	77,239,153	79,704,924	82,870,403	94,242,602	96,823,748

本会計は、被保険者から徴収した保険料を運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付し、保険給付費は広域連合から支出する方式で運営されている。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は高齢化の進展等を背景に年々増加している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	3,107,925,991	100.0	2,881,890,957	100.0	226,035,034	7.8
1 後期高齢者医療保険料	2,198,226,523	70.7	2,014,629,883	69.9	183,596,640	9.1
後期高齢者医療保険料	2,198,226,523	70.7	2,014,629,883	69.9	183,596,640	9.1
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 繰入金	797,772,468	25.7	769,976,378	26.7	27,796,090	3.6
一般会計繰入金	797,772,468	25.7	769,976,378	26.7	27,796,090	3.6
4 繰越金	94,242,602	3.0	82,870,403	2.9	11,372,199	13.7
繰越金	94,242,602	3.0	82,870,403	2.9	11,372,199	13.7
5 諸収入	11,417,398	0.4	14,414,293	0.5	△ 2,996,895	△ 20.8
延滞金	389,200	0.0	260,700	0.0	128,500	49.3
他会計一時融通金利子	195,759	0.0	2,509	0.0	193,250	7,702.3
広域連合交付金	10,832,439	0.3	14,151,084	0.5	△ 3,318,645	△ 23.5
6 国庫支出金	6,267,000	0.2	0		6,267,000	皆増
子ども・子育て支援事業費補助金	6,267,000	0.2	0		6,267,000	皆増

歳入は、被保険者数の増による後期高齢者医療保険料の増加、軽減対象被保険者数の増による一般会計繰入金の増加などにより、前年度と比較すると2億2,603万円(7.8%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	2,198,399,700	2,016,693,400	181,706,300	9.0
	収入済額 B	2,190,794,948	2,008,855,938	181,939,010	9.1
	過誤納金還付未済額 C	1,273,700	1,427,000	△ 153,300	△ 10.7
	収納率 (B-C) / A	99.6	99.5	0.1	
	収入未済額	8,878,452	9,264,462	△ 386,010	△ 4.2
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	14,443,847	13,174,730	1,269,117	9.6
	収入済額 B	7,431,575	5,773,945	1,657,630	28.7
	過誤納金還付未済額 C	18,600	34,800	△ 16,200	△ 46.6
	収納率 (B-C) / A	51.3	43.6	7.7	
	収入未済額	6,099,648	5,841,885	257,763	4.4
	不納欠損額	931,224	1,593,700	△ 662,476	△ 41.6

(単位：円、%)

区 分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
合 計	調定額 A	2,212,843,547	2,029,868,130	182,975,417	9.0
	収入済額 B	2,198,226,523	2,014,629,883	183,596,640	9.1
	過誤納金還付未済額 C	1,292,300	1,461,800	△ 169,500	△ 11.6
	収納率 (B-C) / A	99.3	99.2	0.1	
	収入未済額	14,978,100	15,106,347	△ 128,247	△ 0.8
	不納欠損額	931,224	1,593,700	△ 662,476	△ 41.6

被保険者数の増に伴い保険料の調定額も9.0%の増加となった。収納率は前年度から0.1ポイント増の99.3%となり、収入未済額は12万円減少した。不納欠損額は93万円となり、前年度から66万円の減少となった。事由別では消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条第1項）によるものが91万3千円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが1万7千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	6・7年度	4・5年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	52,953	51,892	1,061	2.0
所得割率 ※1	11.79	10.98	0.81	
賦課限度額 ※2	800,000	660,000	140,000	21.2

※1 令和5年の基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない方については、令和6年度の所得割率は10.92%となる。

※2 令和6年度の賦課限度額は73万円となる（当該年度に75歳に到達する方を除く。）。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	797,772,468	769,976,378	27,796,090	3.6
事務費繰入金	35,045,154	40,234,079	△ 5,188,925	△ 12.9
広域連合事務費繰入金	71,206,000	63,057,000	8,149,000	12.9
保険基盤安定繰入金	611,362,023	597,094,348	14,267,675	2.4
健康診査等繰入金	4,216,357	3,434,999	781,358	22.7
受託事業費繰入金	75,942,934	66,155,952	9,786,982	14.8

一般会計からの繰入金は、事務費繰入金が減少したものの、軽減対象被保険者数の増に伴う保険基盤安定繰入金の増加及び健診委託料の増に伴う受託事業費繰入金の増加などにより、前年度と比較すると2,779万円の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	3,011,102,243	100.0	2,787,648,355	100.0	223,453,888	8.0
1 総務費	48,789,822	1.6	46,538,725	1.7	2,251,097	4.8
一般管理費	34,156,124	1.1	33,797,215	1.2	358,909	1.1
徴収費	14,633,698	0.5	12,741,510	0.5	1,892,188	14.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,878,602,600	95.6	2,663,671,309	95.6	214,931,291	8.1
後期高齢者医療広域連合納付金	2,196,034,577	72.9	2,003,519,961	71.9	192,514,616	9.6
後期高齢者医療広域連合負担金	682,568,023	22.7	660,151,348	23.7	22,416,675	3.4
3 保健事業費	82,601,121	2.7	76,719,061	2.8	5,882,060	7.7
健康診査費	80,219,164	2.7	74,477,047	2.7	5,742,117	7.7
健康増進事業費	2,381,957	0.1	2,242,014	0.1	139,943	6.2
4 諸支出金	1,108,700	0.0	719,260	0.0	389,440	54.1
保険料還付金	1,108,700	0.0	719,260	0.0	389,440	54.1
5 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加及び軽減対象被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増加などにより、前年度と比較すると2億2,345万円(8.0%)の増加となっている。

5 審査意見

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、資格確認書等の引渡し、保険料の徴収などの業務を行っている。

令和7年度の決算状況は、歳入総額31億792万円、歳出総額30億1,110万円で、実質収支は9,682万円の黒字となり、翌年度に繰り越されている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は2億2,603万円、歳出は2億2,345万円の増加となっている。

歳入においては、後期高齢者医療保険料が前年度と比較して1億8,359万円(9.1%)の増加となったが、これは、被保険者数が増加したことに加え、保険料率等の引上げに係る経過措置の終了により1人当たり保険料調定額が増加したことなどによるものである。

歳出においては、保険料の増などにより後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。また、保健事業費については、健診委託料の増などにより前年度より588万円の増加となっている。

高齢化の進展に伴い、今後も被保険者数の増加が見込まれるところであり、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

令和7年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在 高	当年度中増減高			当年度末 現在 高
				増	減	差引き	
公有財産	土地	m ²	29,378,245	2,743	54,759	△ 52,016	29,326,229
	建物	m ²	1,049,780	17,093	8,936	8,157	1,057,937
	山林	面積	1,507,151				1,507,151
		立木の推定蓄積量	16,763	289		289	17,052
	無体財産権	件	3				3
	著作権	件	1				1
	商標権	件	2				2
	有価証券	千円	335,724				335,724
	出資による権利	千円	2,534,612	6,161	54,000	△ 47,839	2,486,773
物品		点	1,503	280	45	235	1,738
債権		千円	1,352,870	1,164,141	1,138,991	25,150	1,378,020
基金		千円	16,288,261	3,201,131	3,499,076	△ 297,945	15,990,316

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する前年度の森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、売却などにより、前年度と比較して5万2,016m²の減少となっている。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して8,157m²の増加となっている。増となったものは、苫小牧市民文化ホールの新築で12,454m²などである。減となったものは、日新町及び光洋町市営住宅の解体で4,466m²などである。

山林面積の当年度末現在高は、前年度から増減がなかった。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して立木の成長による自然増等により289m³の増加となっている。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して4,783万円の減少となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の一部返還によるものである。

イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と比較して235点の増加となっている。増となったものは苫小牧市民文化ホールの開館に伴う物品の購入や消防本部の屈折はしご車の購入などによる280点であり、減となったものは消防本部の化学車の売却や廃棄などによる45点である。

ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して2,515万円の増加となっている。これは、個人市民税特別徴収分が6,481万円増加したことなどによるものである。

エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して2億9,794万円の減少となっている。差引額が増となったものは、減債基金1億6,204万円、廃棄物処理施設整備基金1億200万円などである。減となったものは、財政調整基金7,068万円、介護給付費準備基金2億1,578万円、公共施設整備基金1億4,940万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 斉 藤 和 典

監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和7年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和7年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和7年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

令和8年8月5日から同年8月20日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、各事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当年度純損益(合計)	2,496,905	1,463,326	55,771	△ 401,486	△ 348,717
水道事業	209,634	155,076	85,142	61,219	88,528
下水道事業	723,634	516,279	579,050	519,154	434,097
市立病院事業	1,594,941	899,235	△ 595,018	△ 977,598	△ 861,289
公設地方卸売市場事業	△ 31,305	△ 107,264	△ 13,403	△ 4,261	△ 10,053

令和7年度は、水道事業及び下水道事業の2事業で黒字、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の2事業で赤字となっている。各事業を合計した損益は純損失を計上し、その額は3億4,871万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

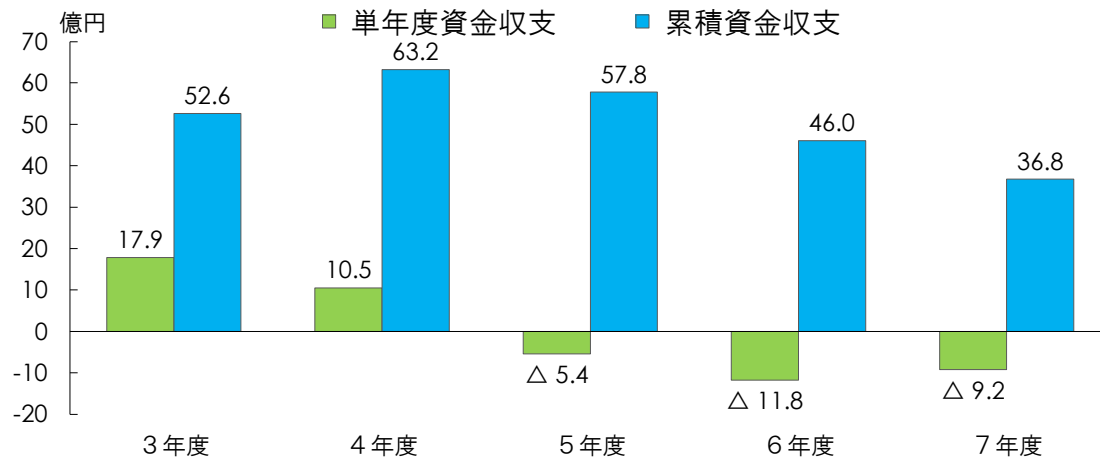
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単年度資金収支(合計)	1,787,424	1,053,885	△ 540,799	△ 1,175,329	△ 923,767
水道事業	35,500	46,196	△ 32,742	△ 159,738	△ 19,877
下水道事業	105,737	13,605	△ 81,977	△ 135,171	△ 177,166
市立病院事業	1,714,965	1,021,136	△ 415,012	△ 873,564	△ 736,263
公設地方卸売市場事業	△ 68,778	△ 27,052	△ 11,068	△ 6,856	9,539
累積資金収支(合計)	5,263,415	6,317,299	5,776,499	4,601,170	3,677,403
水道事業	1,763,298	1,809,494	1,776,751	1,617,013	1,597,136
下水道事業	1,607,132	1,620,736	1,538,759	1,403,588	1,226,422
市立病院事業	1,488,957	2,510,093	2,095,081	1,221,517	485,254
公設地方卸売市場事業	404,028	376,976	365,908	359,052	368,591

・累積資金収支＝流動資産－（流動負債－算入除外額※）

※ 算入除外額は、流動負債の企業債等である。

令和7年度は、公設地方卸売市場事業を除く3事業で前年度に比べ累積資金収支が減少している。各事業を合計した累積資金収支は、36億7,740万円の剰余となったが、3年連続で減少している。

資金収支の推移



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

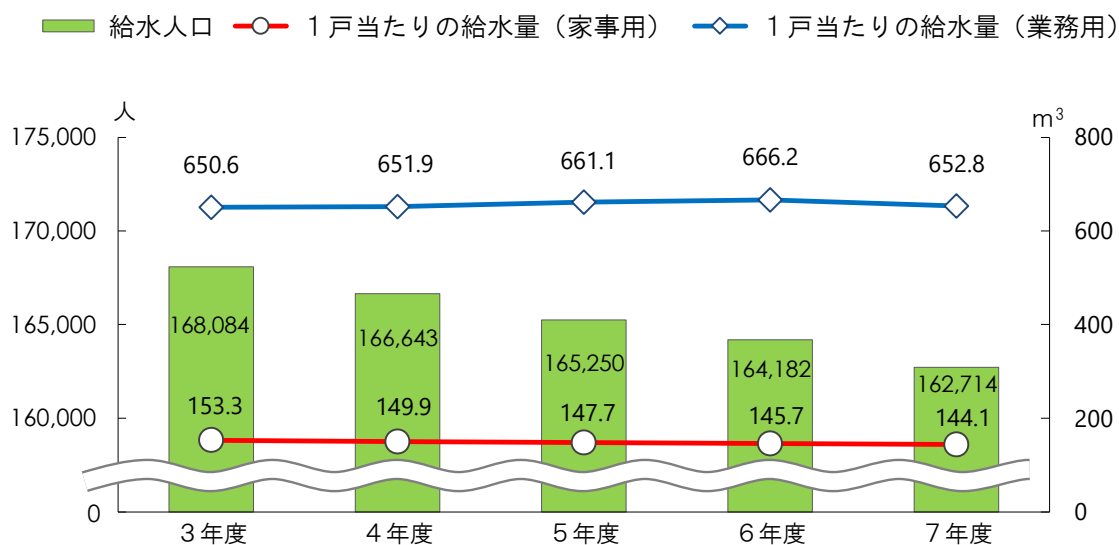
1 事業の概況

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	168,993	167,503	166,095	164,814	163,342	△ 1,472
給水人口 B	人	168,084	166,643	165,250	164,182	162,714	△ 1,468
普及率 B/A×100	%	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6	0.0
配水量 C	千m ³	17,528	17,510	17,529	17,544	17,333	△ 211
給水量(有収水量) D	千m ³	16,137	15,966	15,893	15,910	15,742	△ 168
有収率 D/C×100	%	92.1	91.2	90.7	90.7	90.8	0.1
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	153.3	149.9	147.7	145.7	144.1	△ 1.6
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	650.6	651.9	661.1	666.2	652.8	△ 13.4
配水管等の総延長	km	1,245	1,245	1,247	1,247	1,248	1

※ 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

令和7年度末の普及率は、給水人口が16万2,714人で前年度より減少したものの、併せて行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同率で99.6%となっている。1戸当たりの給水量は、家事用で1.6m³減少し、業務用で13.4m³減少している。有収率は、前年度から0.1ポイント上昇し、90.8%となっている。

給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和6年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	164,814	1,953,181	234,530	103,698	314,101
給水人口 B	人	164,182	1,958,037	234,269	103,595	301,290
普及率 $B/A \times 100$	%	99.6	100.2	99.9	99.9	95.9
配水量 C	千 m^3	17,544	191,431	32,665	14,097	32,808
給水量(有収水量) D	千 m^3	15,910	179,045	26,833	10,763	28,751
有収率 $D/C \times 100$	%	90.7	93.5	82.1	76.3	87.6
1月当たりの水道料金 (20 m^3 /月、家事用、口径13mm)	円	2,673	3,652	1,958	3,432	3,498

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	152,875	159,863	109,131	117,516
給水人口 B	人	167,440	159,626	104,298	117,280
普及率 $B/A \times 100$	%	109.5	99.9	95.6	99.8
配水量 C	千 m^3	20,473	16,256	13,073	10,509
給水量(有収水量) D	千 m^3	17,306	14,861	10,601	10,115
有収率 $D/C \times 100$	%	84.5	91.4	81.1	96.2
1月当たりの水道料金 (20 m^3 /月、家事用、口径13mm)	円	4,052	4,015	4,677	3,597

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和6年度決算）」より
・行政区域内人口は、令和6年度末現在の住民基本台帳人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,230,391,000	3,236,116,383	100.2	5,725,383
営業収益	2,831,311,000	2,826,508,638	99.8	△ 4,802,362
営業外収益	399,080,000	409,607,745	102.6	10,527,745
水道事業費用	3,089,344,000	3,029,360,473	98.1	59,983,527
営業費用	2,812,613,000	2,761,454,678	98.2	51,158,322
営業外費用	276,231,000	267,905,795	97.0	8,325,205
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	141,047,000	206,755,910	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は100.2%となっており、水道事業費用の予算に対する執行率は98.1%で、5,998万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は2億675万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,295,126,000	1,040,634,475	80.4	—	△ 254,491,525
企業債	974,452,525	801,000,000	82.2	—	△ 173,452,525
工事負担金	13,050,000	13,090,000	100.3	—	40,000
国庫補助金	307,623,475	226,544,475	73.6	—	△ 81,079,000
資本的支出	2,810,440,000	2,548,245,654	90.7	240,000,000	22,194,346
建設改良費	1,879,390,000	1,617,695,912	86.1	240,000,000	21,694,088
企業債償還金	930,550,000	930,549,742	100.0	0	258
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,515,314,000	△ 1,507,611,179	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は80.4%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は90.7%となっており、建設改良費で2億4,000万円を翌年度に繰り越し、2,219万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、老朽管の布設替え1億7,582万円、老朽施設の改良2億4,481万円、水道管の耐震化6億291万円、水道管等の新設1,357万円、量水器施設工事4億5,797万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた15億761万円となっており、過年度分損益勘定留保資金13億3,204万円、減債積立金6,122万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,435万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	7年度	6年度	増減額
水道事業収益				
営業外収益	他会計補助金 水道基本料金2か月ゼロ事業に要する経費	187,591	0	187,591
資本的収入				
他会計補助金	他会計補助金 脱炭素移行・再エネ推進に要する経費	0	5,133	△ 5,133
合 計		187,591	5,133	182,458

一般会計からの繰入金1億8,759万円は、エネルギー・食料品価格等の急激な物価高騰の影響を受ける市民や事業者の負担軽減を図るために行った、家事用・業務用・浴場用の水道料金（基本料金）の減額（以下、水道事業会計の部分において「物価高騰対策」という。）とその事務費に係るものである。

3 物価高騰に関する対応等

(1) 水道料金の減額

(単位：件、円)

区 分		件数	金額	備 考
水道基本料金2か月 ゼロ事業	家事用	80,818	157,575,291	令和7年8月・9月検針分（令和7年6月以降使用分）の水道料金のうち基本料金1回分を減額
	業務用	6,018	27,335,538	
	浴場用	6	73,260	
合 計		86,842	184,984,089	

令和7年度は物価高騰対策を実施し、その件数は86,842件、金額は1億8,498万円となっている。

(2) 決算への影響

(単位：円)

区 分		決算額	備 考
収 益 的 収 入	営業収益	△ 184,984,089	物価高騰対策に係る水道料金の減
	給水収益	△ 184,984,089	
	営業外収益	187,591,452	物価高騰対策に係る一般会計繰入金
	他会計補助金	187,591,452	
合 計		2,607,363	

物価高騰対策に係る給水収益の減については、一般会計からの繰入金により全額補填されている。また、減額事業に係る事務費についても全額補填されている。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,574,391,835	2,741,123,514	△ 166,731,679	△ 6.1
給水収益	2,346,497,635	2,533,362,858	△ 186,865,223	△ 7.4
受託工事収益	30,978,309	29,243,101	1,735,208	5.9
下水道業務負担金	175,329,091	152,655,455	22,673,636	14.9
その他営業収益	21,586,800	25,862,100	△ 4,275,300	△ 16.5
営業外収益	403,737,585	223,676,720	180,060,865	80.5
受取利息及び配当金	202,054	0	202,054	皆増
水道利用加入金	28,840,000	37,636,000	△ 8,796,000	△ 23.4
長期前受金戻入	154,135,337	161,406,268	△ 7,270,931	△ 4.5
雑収益	32,968,742	24,634,452	8,334,290	33.8
他会計補助金	187,591,452	0	187,591,452	皆増
経常収益 計	2,978,129,420	2,964,800,234	13,329,186	0.4
営業費用	2,692,091,840	2,712,792,679	△ 20,700,839	△ 0.8
原水費	80,878,615	84,042,439	△ 3,163,824	△ 3.8
浄水費	170,538,472	161,940,596	8,597,876	5.3
配水及び給水費	155,371,592	174,642,234	△ 19,270,642	△ 11.0
受託工事費	26,278,593	23,464,423	2,814,170	12.0
業務費	216,880,135	149,100,503	67,779,632	45.5
総係費	67,515,209	61,589,213	5,925,996	9.6
給与費	520,836,662	624,384,331	△ 103,547,669	△ 16.6
減価償却費	1,384,115,927	1,398,300,651	△ 14,184,724	△ 1.0
資産減耗費	69,676,635	35,328,289	34,348,346	97.2
営業外費用	197,509,889	190,788,085	6,721,804	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	183,240,119	189,137,131	△ 5,897,012	△ 3.1
雑支出	14,269,770	1,650,954	12,618,816	764.3
経常費用 計	2,889,601,729	2,903,580,764	△ 13,979,035	△ 0.5
経常損益	88,527,691	61,219,470	27,308,221	44.6
当年度純損益	88,527,691	61,219,470	27,308,221	44.6

ア 経常損益

経常収益は、水道利用加入金などで減となっているものの、下水道業務負担金などの増により、前年度と比較すると1,332万円の増加となっている。

経常費用は、業務費などで増となっているものの、給与費で給与、手当、法定福利費及び退職給付引当金繰入額の減などにより、前年度と比較すると1,397万円の減少となっている。

この結果、経常損益は8,852万円の利益となり、前年度と比較すると2,730万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和7年度の純損益は8,852万円の利益となり、前年度と比較すると2,730万円の増益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収益 A	2,956,862,973	2,981,255,420	2,969,096,750	2,964,800,234	2,978,129,420
経常費用 B	2,747,229,391	2,826,179,758	2,883,954,259	2,903,580,764	2,889,601,729
経常損益 C=A-B	209,633,582	155,075,662	85,142,491	61,219,470	88,527,691
特別利益 D	0	0	0	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	209,633,582	155,075,662	85,142,491	61,219,470	88,527,691
経常収支比率 ※1 $A/B \times 100$	107.6	105.5	103.0	102.1	103.1
総収支比率 ※2 $(A+D)/(B+E) \times 100$	107.6	105.5	103.0	102.1	103.1

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和7年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率、総収支比率ともに1.0ポイントの上昇となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	7年度	6年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m ³	15,742	15,910	△ 168	△ 1.1
給水収益 B	千円	2,346,498	2,533,363	△ 186,865	△ 7.4
給水に係る費用 C	千円	2,707,117	2,715,269	△ 8,152	△ 0.3
供給単価 D=B/A	円	149.06	159.23	△ 10.17	△ 6.4
給水原価 E=C/A	円	171.97	170.67	1.30	0.8
料金回収率 F=B/C	%	86.7	93.3	△ 6.6	△ 7.1
差引き G=D-E	円	△ 22.91	△ 11.44	△ 11.47	△ 100.3

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m³当たりの販売単価)149.06円に対し、給水原価(1 m³当たりの製造原価)は171.97円で、給水原価が供給単価を上回っている。供給単価は、物価高騰対策などによる給水収益の減により、前年度と比較して10.17円減少している。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給与費(法定福利費を含む)	606,979	595,644	637,087	667,979	614,919
職員数(年度末時点)	93 (6)	93 (4)	93 (4)	94 (3)	74 (4)

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和7年度末の職員数は、常勤職員74人、短時間勤務職員4人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水道料金	3,113,776	2,778,024	2,306,124	2,209,749	1,723,735
その他	0	0	197,746	0	0
合計	3,113,776	2,778,024	2,503,870	2,209,749	1,723,735

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の不納欠損額は172万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責(債権管理条例第16条第1号)によるものが6万円、消滅時効(同条第5号)によるものが166万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
資産	29,386,868,268	100.0	29,254,479,403	100.0	132,388,865	0.5
固定資産	27,460,171,578	93.4	27,392,819,502	93.6	67,352,076	0.2
有形固定資産	27,459,744,960	93.4	27,392,392,884	93.6	67,352,076	0.2
無形固定資産	426,618	0.0	426,618	0.0	0	
流動資産	1,926,696,690	6.6	1,861,659,901	6.4	65,036,789	3.5
現金預金	1,795,500,068	6.1	1,702,762,729	5.8	92,737,339	5.4
未収金	115,305,730	0.4	110,809,300	0.4	4,496,430	4.1
貯蔵品	15,890,892	0.1	12,787,872	0.0	3,103,020	24.3
前払金	0		35,300,000	0.1	△ 35,300,000	皆減
負債及び資本	29,386,868,268	100.0	29,254,479,403	100.0	132,388,865	0.5
負債	19,703,851,142	67.0	19,659,989,968	67.2	43,861,174	0.2
固定負債	15,068,300,698	51.3	15,223,840,955	52.0	△ 155,540,257	△ 1.0
企業債	14,595,147,698	49.7	14,734,394,955	50.4	△ 139,247,257	△ 0.9
引当金	473,153,000	1.6	489,446,000	1.7	△ 16,293,000	△ 3.3
流動負債	1,269,807,595	4.3	1,175,196,675	4.0	94,610,920	8.1
企業債	940,247,257	3.2	930,549,742	3.2	9,697,515	1.0
未払金	279,640,754	1.0	182,621,848	0.6	97,018,906	53.1
前受金	78,060	0.0	723,522	0.0	△ 645,462	△ 89.2
預り金	2,551,626	0.0	2,967,871	0.0	△ 416,245	△ 14.0
引当金	47,124,313	0.2	56,280,857	0.2	△ 9,156,544	△ 16.3
その他流動負債	165,585	0.0	2,052,835	0.0	△ 1,887,250	△ 91.9
繰延収益	3,365,742,849	11.5	3,260,952,338	11.1	104,790,511	3.2
資本	9,683,017,126	33.0	9,594,489,435	32.8	88,527,691	0.9
資本金	9,510,667,529	32.4	9,425,525,038	32.2	85,142,491	0.9
剰余金	172,349,597	0.6	168,964,397	0.6	3,385,200	2.0
資本剰余金	22,602,436	0.1	22,602,436	0.1	0	
利益剰余金	149,747,161	0.5	146,361,961	0.5	3,385,200	2.3

ア 資産

資産総額は293億8,686万円で、前年度と比較すると1億3,238万円の増加となっている。固定資産は構築物の増などにより6,735万円の増加、流動資産で現金預金の増などにより6,503万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は197億385万円で、前年度と比較すると4,386万円の増加となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより1億5,554万円の減少となったものの、流動負債で未払金の増などにより9,461万円の増加となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は96億8,301万円で、前年度と比較すると8,852万円の増加となっている。資本金は8,514万円の増加、剰余金は338万円の増加となっている。

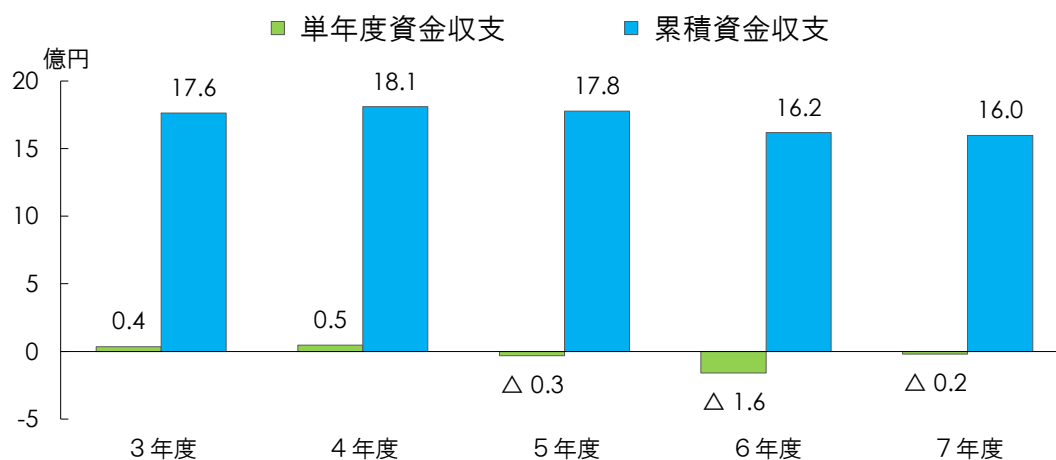
(2) 資金収支

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
流動資産 A	2,121,321,062	2,278,835,655	2,233,637,522	1,861,659,901	1,926,696,690
流動負債 B	1,124,612,377	1,433,900,507	1,407,713,760	1,175,196,675	1,269,807,595
算入除外額 C	766,589,244	964,558,366	950,827,587	930,549,742	940,247,257
累積資金収支 A-(B-C)	1,763,297,929	1,809,493,514	1,776,751,349	1,617,012,968	1,597,136,352
単年度資金収支	35,499,945	46,195,585	△ 32,742,165	△ 159,738,381	△ 19,876,616

令和7年度の単年度資金収支は1,987万円の赤字となっており、累積資金収支は15億9,713万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



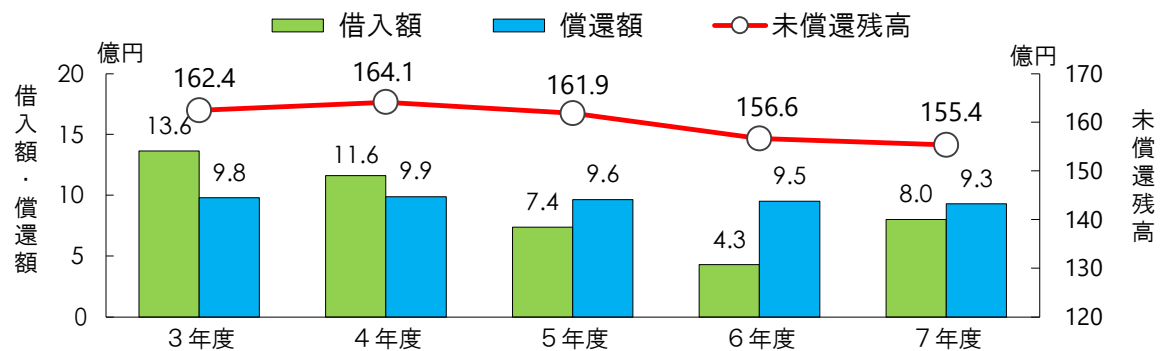
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
借入額	1,363,200	1,160,800	737,000	429,400	801,000
償還額	978,237	988,289	964,558	950,828	930,550
未償還残高	16,241,420	16,413,931	16,186,372	15,664,945	15,535,395

令和7年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：％)

項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	苫小牧市	107.6	105.5	103.0	102.1	103.1
	類似団体平均値	112.3	110.0	109.7	108.9	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	647.3	696.9	641.4	618.4	662.1
	類似団体平均値	285.3	294.7	301.2	300.3	
料金回収率	苫小牧市	97.9	89.5	94.0	93.3	86.7
	類似団体平均値	105.3	99.4	101.1	102.0	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	50.3	50.6	51.7	53.0	53.9
	類似団体平均値	50.7	51.5	51.9	52.5	
管路経年化率	苫小牧市	30.1	32.5	36.4	41.5	45.0
	類似団体平均値	23.3	25.2	26.5	28.4	
管路更新率	苫小牧市	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.6	0.6	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,995,214	1,305,019,209	15,976,005	1.2
当年度純利益(△は純損失)	88,527,691	61,219,470	27,308,221	44.6
減価償却費	1,384,115,927	1,398,300,651	△ 14,184,724	△ 1.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,293,000	21,293,000	△ 37,586,000	△ 176.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,358,974	2,774,440	△ 10,133,414	△ 365.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,457,164	468,406	△ 1,925,570	△ 411.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,166,907	△ 191,587	△ 975,320	△ 509.1
長期前受金戻入額	△ 154,135,337	△ 161,406,268	7,270,931	4.5
受取利息	△ 202,054	0	△ 202,054	皆増
支払利息	183,240,119	189,137,131	△ 5,897,012	△ 3.1
固定資産除却費	69,676,635	35,328,289	34,348,346	97.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,329,523	30,119	△ 3,359,642	△ 11,154.6
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,532,157	△ 54,781,614	23,249,457	42.4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,103,020	1,094,200	△ 4,197,220	△ 383.6
前受金の増減額(△は減少)	△ 645,462	694,384	△ 1,339,846	△ 193.0
預り金の増減額(△は減少)	△ 416,245	216,224	△ 632,469	△ 292.5
その他の増減額(△は減少)	△ 1,887,250	△ 20,505	△ 1,866,745	△ 9,103.9
小計	1,504,033,279	1,494,156,340	9,876,939	0.7
利息の受取額	202,054	0	202,054	皆増
利息の支払額	△ 183,240,119	△ 189,137,131	5,897,012	3.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,708,133	△ 1,189,936,511	91,228,378	7.7
有形固定資産の取得による支出	△ 1,316,783,981	△ 1,250,841,036	△ 65,942,945	△ 5.3
国庫補助金による収入	206,175,848	25,216,525	180,959,323	717.6
工事負担金による収入	11,900,000	26,730,000	△ 14,830,000	△ 55.5
短期貸付による支出	△ 250,000,000	0	△ 250,000,000	皆増
短期貸付金の回収による収入	250,000,000	0	250,000,000	皆増
道補助金による収入	0	3,825,000	△ 3,825,000	皆減
他会計補助金による収入	0	5,133,000	△ 5,133,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,549,742	△ 521,427,587	391,877,845	75.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	801,000,000	429,400,000	371,600,000	86.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 930,549,742	△ 950,827,587	20,277,845	2.1
資金増加額(又は減少額)	92,737,339	△ 406,344,889	499,082,228	122.8
資金期首残高	1,702,762,729	2,109,107,618	△ 406,344,889	△ 19.3
資金期末残高	1,795,500,068	1,702,762,729	92,737,339	5.4

＜キャッシュ・フロー計算書とは＞

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和7年度の決算状況は、経常損益、純損益がともに8,852万円の利益となり、累積資金収支は前年度より1,987万円減少し、15億9,713万円の剰余となっている。経常収支比率は103.1%と収益が費用を上回る状況は維持され、キャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

このうち、給水収益に関しては、前年度より1億8,686万円の減少となった。これは、主に物価高騰の負担軽減を図るため、基本料金を減額したことによるものである。

費用に関しては、給与費の減などにより営業費用が前年度より2,070万円の減となり、資本的支出においては、改良工事費で令和6年度から繰越した工事の完成や高丘浄水場原水量水井改築工事などにより建設改良費が前年度より4億7,020万円増加した。

配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度から0.1ポイント上昇し90.8%となっており、道内主要市との比較において高い比率となっているが、水道施設・設備及び管路には既に法定耐用年数を超え、又は法定耐用年数に近づいているものが相当数あり、大規模な改良工事により給水原価が上昇し、料金回収率等にマイナスの影響を与え、また、企業債に関しても、借入額が増えることで、未償還残高の増加が懸念されるところである。

水道事業においては、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、給水収益が減少していく中、地震等の自然災害からライフラインとしての機能を確保する重要性が認識されている。また、他自治体において老朽化に起因すると考えられる水道管の破損による断水など、市民生活に影響を及ぼしていることから、本市においても老朽化が進む施設、設備及び管路の更新が最大の課題となるなど、その経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが見込まれている。

このような厳しい経営環境に対応し、将来にわたり経営の健全性を維持し安定的に水道事業を継続するためには、令和7年度に開始した窓口民間委託などの経営の効率化に加え、他自治体で導入が進んでおり今後技術の向上が見込まれるICT（情報通信技術）の活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー消費の見直しや再生可能エネルギーの導入など多面的な取組が求められる。

引き続き、苫小牧市新水道ビジョン及び苫小牧市水道事業経営戦略を踏まえた取組を着実に推進することにより、水道サービスの持続・安全な水道・強靱な水道を確保するとともに、変化する社会情勢にも柔軟に対応していくよう望むものである。

下水道事業会計

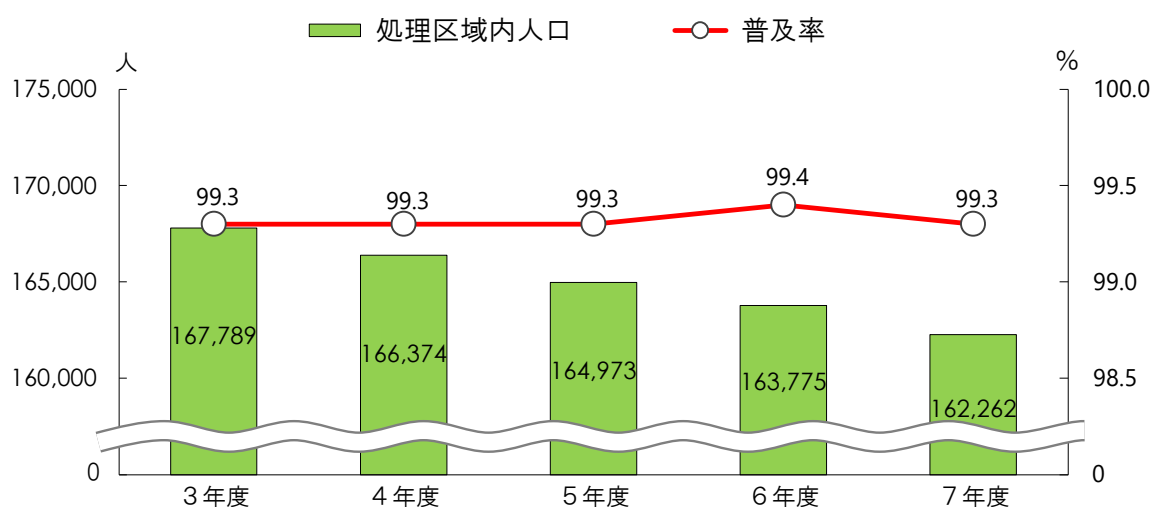
1 事業の概況

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	168,993	167,503	166,095	164,814	163,342	△ 1,472
処理区域内人口 B	人	167,789	166,374	164,973	163,775	162,262	△ 1,513
普及率 B/A×100	%	99.3	99.3	99.3	99.4	99.3	△ 0.1
汚水処理水量 C	千m ³	19,956	21,362	20,465	20,132	20,296	164
有収水量 D	千m ³	15,671	15,481	15,353	15,364	15,165	△ 199
有収率 D/C×100	%	78.5	72.5	75.0	76.3	74.7	△ 1.6
下水道管総延長	km	1,516	1,519	1,521	1,521	1,524	3

※ 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

令和7年度末の普及率は、処理区域内人口が16万2,262人で前年度より減少したものの、併せて行政区域内人口も減少したことにより、前年度より0.1ポイント低下の99.3%となっている。汚水処理水量は前年度より16万4千m³増加し、併せて有収水量は19万9千m³減少したため、有収率は1.6ポイント低下して74.7%となっている。

処理区域内人口及び普及率の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和6年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	164,814	1,953,181	234,530	103,698	314,101
処理区域内人口 B	人	163,775	1,950,300	213,385	102,847	305,938
普及率 B/A×100	%	99.4	99.9	91.0	99.2	97.4
汚水処理水量 C	千m ³	20,132	286,878	34,005	18,536	39,786
有収水量 D	千m ³	15,364	205,488	25,541	11,077	32,939
有収率 D/C×100	%	76.3	71.6	75.1	59.8	82.8
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,295	1,397	3,014	2,750	3,275
一般会計からの繰入金	千円	1,273,213	18,187,972	2,369,506	813,945	1,267,643

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	152,875	159,863	109,131	117,516
処理区域内人口 B	人	150,749	155,233	104,261	114,863
普及率 B/A×100	%	98.6	97.1	95.5	97.7
汚水処理水量 C	千m ³	23,607	20,225	15,539	14,176
有収水量 D	千m ³	14,398	16,088	10,106	11,330
有収率 D/C×100	%	61.0	79.5	65.0	79.9
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,389	2,970	3,620	2,343
一般会計からの繰入金	千円	1,765,060	1,274,858	1,876,657	811,664

出典：総務省「令和6年度地方公営企業年鑑」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、令和6年度末現在の住民基本台帳人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,277,107,000	5,270,653,799	99.9	△ 6,453,201
営業収益	3,522,664,000	3,518,435,923	99.9	△ 4,228,077
営業外収益	1,754,443,000	1,752,217,876	99.9	△ 2,225,124
下水道事業費用	4,823,960,000	4,757,327,043	98.6	66,632,957
営業費用	4,410,311,000	4,351,806,251	98.7	58,504,749
営業外費用	413,149,000	405,520,792	98.2	7,628,208
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	453,147,000	513,326,756	—	—

下水道事業収益の予算に対する執行率は99.9%となっており、下水道事業費用の予算に対する執行率は98.6%で、6,663万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は5億1,332万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,830,604,000	1,621,606,356	88.6	—	△ 208,997,644
企業債	1,261,210,000	1,116,400,000	88.5	—	△ 144,810,000
国庫補助金	353,504,000	289,314,950	81.8	—	△ 64,189,050
受益者負担金	5,236,000	5,236,730	100.0	—	730
他会計補助金	202,439,000	202,439,000	100.0	—	0
工事負担金	8,215,000	8,215,676	100.0	—	676
資本的支出	3,745,155,000	3,551,020,681	94.8	154,000,000	40,134,319
建設改良費	1,689,155,000	1,495,551,070	88.5	154,000,000	39,603,930
企業債償還金	2,054,486,000	2,054,485,675	100.0	0	325
国庫補助金返納金	1,014,000	983,936	97.0	0	30,064
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,914,551,000	△ 1,929,414,325	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は88.6%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は94.8%となっており、建設改良費で1億5,400万円を翌年度に繰り越し、4,013万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、汚水管の整備2億6,046万円、雨水管の整備1億2,815万円、施設設備の更新ほか8億7,149万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた19億2,941万円となっており、過年度分損益勘定留保資金9億1,673万円、当年度分損益勘定留保資金4億1,430万円、減債積立金5億1,915万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,923万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	7年度	6年度	増減額	
下水道事業収益						
営業収益	他会計負担金	雨水処理経費	945,985	943,263	2,722	
営業外収益	他会計補助金	排除下水規制経費	5,759	5,160	599	
		水洗便所改造命令経費	3,292	3,669	△ 377	
		不明水処理経費	22,670	19,276	3,394	
		特別措置分経費	8,962	9,533	△ 571	
		資本費平準化償還元金	43,893	43,462	431	
		公衆浴場下水道使用料軽減経費	19,171	19,513	△ 342	
		その他	5,572	18,493	△ 12,921	
資本的収入						
	他会計補助金	他会計補助金	特別措置分償還元金	202,439	210,844	△ 8,405
合 計			1,257,743	1,273,213	△ 15,470	

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると1,547万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,284,576,749	3,308,330,796	△ 23,754,047	△ 0.7
下水道収益	2,290,178,338	2,314,699,459	△ 24,521,121	△ 1.1
他会計負担金	945,985,000	943,263,000	2,722,000	0.3
その他営業収益	48,413,411	50,368,337	△ 1,954,926	△ 3.9
営業外収益	1,752,009,460	1,768,898,433	△ 16,888,973	△ 1.0
受取利息及び配当金	291,633	5,381	286,252	5,319.7
国庫補助金	45,210,000	31,575,500	13,634,500	43.2
他会計補助金	109,319,181	119,105,611	△ 9,786,430	△ 8.2
長期前受金戻入	1,593,173,448	1,613,559,421	△ 20,385,973	△ 1.3
雑収益	4,015,198	4,652,520	△ 637,322	△ 13.7
経常収益 計	5,036,586,209	5,077,229,229	△ 40,643,020	△ 0.8
営業費用	4,227,182,941	4,167,167,304	60,015,637	1.4
管きょ費	175,759,754	153,814,696	21,945,058	14.3
ポンプ場費	56,905,686	56,021,160	884,526	1.6
処理センター費	798,511,330	763,528,273	34,983,057	4.6
総係費	216,815,458	190,690,424	26,125,034	13.7
給与費	164,019,377	181,755,663	△ 17,736,286	△ 9.8
減価償却費	2,798,848,556	2,812,227,693	△ 13,379,137	△ 0.5
資産減耗費	16,322,780	9,129,395	7,193,385	78.8
営業外費用	375,305,961	390,908,388	△ 15,602,427	△ 4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	344,108,244	358,369,444	△ 14,261,200	△ 4.0
雑支出	31,197,717	32,538,944	△ 1,341,227	△ 4.1
経常費用 計	4,602,488,902	4,558,075,692	44,413,210	1.0
経常損益	434,097,307	519,153,537	△ 85,056,230	△ 16.4
当年度純損益	434,097,307	519,153,537	△ 85,056,230	△ 16.4

ア 経常損益

経常収益は、他会計負担金や国庫補助金などが増加したが、下水道収益や長期前受金戻入などの減少により、前年度と比較すると4,064万円の減少となっている。

経常費用は、処理センター費や総係費の増などにより、前年度と比較すると4,441万円の増加となっている。

この結果、経常損益は4億3,409万円の利益となり、前年度と比較すると8,505万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和7年度の純損益は4億3,409万円の利益となり、前年度と比較すると8,505万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収益 A	5,131,124,205	5,078,131,194	5,081,409,047	5,077,229,229	5,036,586,209
経常費用 B	4,454,581,800	4,561,851,956	4,541,806,984	4,558,075,692	4,602,488,902
経常損益 C=A-B	676,542,405	516,279,238	539,602,063	519,153,537	434,097,307
特別利益 D	47,092,000	0	39,447,500	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	723,634,405	516,279,238	579,049,563	519,153,537	434,097,307
経常収支比率 ※1 $A/B \times 100$	115.2	111.3	111.9	111.4	109.4
総収支比率 ※2 $(A+D)/(B+E) \times 100$	116.2	111.3	112.7	111.4	109.4

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和7年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率、総収支比率ともに2.0ポイントの低下となっている。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	7年度	6年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m ³	15,165	15,364	△ 199	△ 1.3
下水道使用料 B	千円	2,290,178	2,314,699	△ 24,521	△ 1.1
汚水処理費 C	千円	2,217,043	2,159,892	57,151	2.6
使用料単価 D=B/A	円	151.01	150.66	0.35	0.2
汚水処理原価 E=C/A	円	146.19	140.58	5.61	4.0
経費回収率 F=B/C	%	103.30	107.17	△ 3.87	△ 3.6
差引き G=D-E	円	4.82	10.08	△ 5.26	△ 52.2

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

汚水処理原価は146.19円となり、経費回収率が100%を上回っていることから、下水道使用料で汚水処理費用を賄っている状況となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給与費(法定福利費を含む)	276,925	275,701	271,754	298,707	308,658
職員数(年度末時点)	43	42 (2)	42	43	42

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和7年度末の職員数は、常勤職員42人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
下水道使用料	4,283,735	4,051,734	3,025,429	2,824,737	1,881,924
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他	0	0	74,325	0	0
合 計	4,283,735	4,051,734	3,099,754	2,824,737	1,881,924

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の不納欠損額は188万円で、すべて下水道使用料の消滅時効（地方自治法第236条第1項）によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
資産	70,718,025,467	100.0	72,608,387,602	100.0	△ 1,890,362,135	△ 2.6
固定資産	69,110,779,149	97.7	70,452,869,488	97.0	△ 1,342,090,339	△ 1.9
有形固定資産	69,098,731,449	97.7	70,440,760,788	97.0	△ 1,342,029,339	△ 1.9
無形固定資産	2,047,700	0.0	2,108,700	0.0	△ 61,000	△ 2.9
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	1,607,246,318	2.3	2,155,518,114	3.0	△ 548,271,796	△ 25.4
現金預金	1,498,493,950	2.1	2,050,094,825	2.8	△ 551,600,875	△ 26.9
未収金	108,752,368	0.2	105,423,289	0.1	3,329,079	3.2
負債及び資本	70,718,025,467	100.0	72,608,387,602	100.0	△ 1,890,362,135	△ 2.6
負債	56,908,542,850	80.5	59,233,002,292	81.6	△ 2,324,459,442	△ 3.9
固定負債	23,486,556,510	33.2	24,308,473,901	33.5	△ 821,917,391	△ 3.4
企業債	23,209,864,510	32.8	24,037,351,901	33.1	△ 827,487,391	△ 3.4
引当金	276,692,000	0.4	271,122,000	0.4	5,570,000	2.1
流動負債	2,337,211,271	3.3	2,806,415,609	3.9	△ 469,204,338	△ 16.7
企業債	1,956,387,391	2.8	2,054,485,675	2.8	△ 98,098,284	△ 4.8
未払金	352,765,825	0.5	723,734,371	1.0	△ 370,968,546	△ 51.3
前受金	69,223	0.0	749,412	0.0	△ 680,189	△ 90.8
預り金	1,284,597	0.0	1,257,003	0.0	27,594	2.2
引当金	26,556,892	0.0	24,159,918	0.0	2,396,974	9.9
その他流動負債	147,343	0.0	2,029,230	0.0	△ 1,881,887	△ 92.7
繰延収益	31,084,775,069	44.0	32,118,112,782	44.2	△ 1,033,337,713	△ 3.2
資本	13,809,482,617	19.5	13,375,385,310	18.4	434,097,307	3.2
資本金	12,477,552,098	17.6	11,898,502,535	16.4	579,049,563	4.9
剰余金	1,331,930,519	1.9	1,476,882,775	2.0	△ 144,952,256	△ 9.8
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	953,250,844	1.3	1,098,203,100	1.5	△ 144,952,256	△ 13.2

ア 資産

資産総額は707億1,802万円で、前年度と比較すると18億9,036万円の減少となっている。これは、固定資産で減価償却などにより13億4,209万円減少し、流動資産で現金預金の減などにより5億4,827万円の減少となったことなどによるものである。

イ 負債

負債総額は569億854万円で、前年度と比較すると23億2,445万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の未償還残高の減などにより8億2,191万円の減少、流動負債では未払金の減などにより4億6,920万円の減少、繰延収益で補助金などの長期前受金を収益化したことにより10億3,334万円の減少となったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は138億948万円で、前年度と比較すると4億3,409万円の増加となっている。これは、剰余金で1億4,495万円の減少となったものの、資本金で5億7,904万円の増加となったことによるものである。

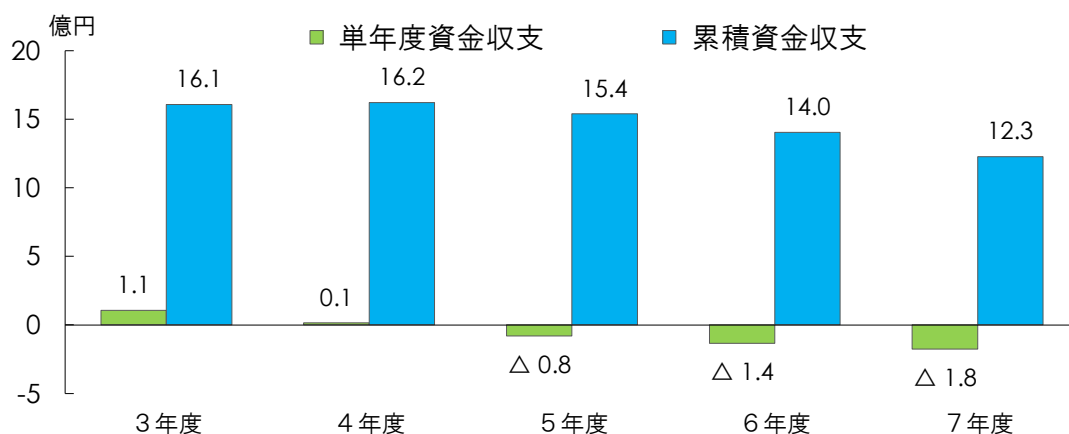
(2) 資金収支

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
流動資産 A	2,184,465,086	2,327,000,224	2,670,605,130	2,155,518,114	1,607,246,318
流動負債 B	2,622,289,068	2,478,370,855	3,216,254,085	2,806,415,609	2,337,211,271
算入除外額 C	2,044,955,611	1,772,106,875	2,084,407,639	2,054,485,675	1,956,387,391
累積資金収支 A-(B-C)	1,607,131,629	1,620,736,244	1,538,758,684	1,403,588,180	1,226,422,438
単年度資金収支	105,736,965	13,604,615	△ 81,977,560	△ 135,170,504	△ 177,165,742

令和7年度の単年度資金収支は1億7,716万円の赤字となっており、累積資金収支は12億2,642万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



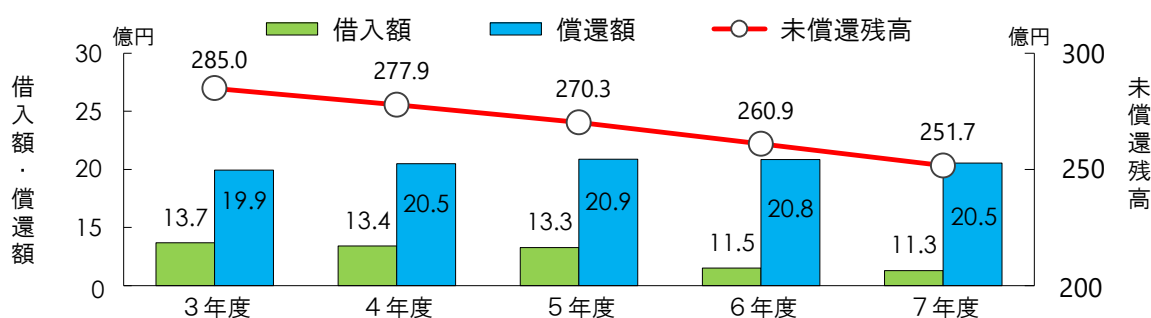
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
借入額	1,367,700	1,339,900	1,327,000	1,149,100	1,128,900
(うち特別措置債借入額)	(128,100)	(125,600)	(122,100)	(113,000)	(103,000)
償還額	1,992,665	2,048,328	2,086,860	2,084,408	2,054,486
(うち資本費平準化債)	(84,391)	(85,217)	(86,061)	(86,924)	(87,786)
(うち特別措置債償還額)	(236,424)	(228,653)	(219,987)	(210,844)	(202,439)
未償還残高	28,495,433	27,787,005	27,027,145	26,091,838	25,166,252

令和7年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	苫小牧市	115.2	111.3	111.9	111.4	109.4
	類似団体平均値	109.3	108.3	107.8	107.1	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	676.4	652.4	639.1	617.2	608.8
	類似団体平均値	874.0	827.4	790.3	747.3	
経費回収率	苫小牧市	111.0	107.4	109.4	107.2	103.3
	類似団体平均値	100.3	99.7	98.7	100.0	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	50.7	52.1	53.2	54.5	55.7
	類似団体平均値	35.5	37.5	38.9	40.4	
管きょ老朽化率	苫小牧市	13.4	14.9	15.6	15.9	16.6
	類似団体平均値	6.0	6.8	7.7	8.4	
管きょ改善率	苫小牧市	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	類似団体平均値	0.2	0.2	0.2	0.2	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,649,819,734	1,420,212,857	229,606,877	16.2
当年度純利益(△は純損失)	434,097,307	519,153,537	△ 85,056,230	△ 16.4
減価償却費	2,798,848,556	2,812,227,693	△ 13,379,137	△ 0.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,570,000	17,033,000	△ 11,463,000	△ 67.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	989,561	681,260	308,301	45.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	191,337	163,753	27,584	16.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,468,601	△ 464,761	△ 1,003,840	△ 216.0
長期前受金戻入額	△ 1,593,173,448	△ 1,613,559,421	20,385,973	1.3
受取利息	△ 291,633	△ 5,381	△ 286,252	△ 5,319.7
支払利息	344,108,244	358,369,444	△ 14,261,200	△ 4.0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	2,320,000	△ 2,320,000	皆減
固定資産除却費	16,322,780	9,129,395	7,193,385	78.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,324,643	6,067,131	△ 7,391,774	△ 121.8
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,698,633	△ 333,357,949	325,659,316	97.7
前受金の増減額(△は減少)	△ 680,189	730,190	△ 1,410,379	△ 193.2
預り金の増減額(△は減少)	27,594	108,138	△ 80,544	△ 74.5
その他の増減額(△は減少)	△ 1,881,887	△ 19,109	△ 1,862,778	△ 9,748.2
小計	1,993,636,345	1,778,576,920	215,059,425	12.1
利息の受取額	291,633	5,381	286,252	5,319.7
利息の支払額	△ 344,108,244	△ 358,369,444	14,261,200	4.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,275,834,934	△ 996,210,777	△ 279,624,157	△ 28.1
有形固定資産の取得による支出	△ 1,737,640,834	△ 1,524,887,911	△ 212,752,923	△ 14.0
有形固定資産の売却による収入	0	180,000	△ 180,000	皆減
国庫補助金の返還による支出	△ 983,936	△ 3,640,327	2,656,391	73.0
国庫補助金による収入	263,016,940	323,809,695	△ 60,792,755	△ 18.8
工事負担金による収入	7,468,891	0	7,468,891	皆増
受益者負担金による収入	4,697,177	12,744,243	△ 8,047,066	△ 63.1
他会計補助金による収入	187,606,828	195,583,523	△ 7,976,695	△ 4.1
短期貸付による支出	△ 250,000,000	0	△ 250,000,000	皆増
短期貸付金の回収による収入	250,000,000	0	250,000,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,585,675	△ 935,307,639	9,721,964	1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,116,400,000	1,149,100,000	△ 32,700,000	△ 2.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,054,485,675	△ 2,084,407,639	29,921,964	1.4
その他の企業債による収入	12,500,000	0	12,500,000	皆増
資金増加額(又は減少額)	△ 551,600,875	△ 511,305,559	△ 40,295,316	△ 7.9
資金期首残高	2,050,094,825	2,561,400,384	△ 511,305,559	△ 20.0
資金期末残高	1,498,493,950	2,050,094,825	△ 551,600,875	△ 26.9

＜キャッシュ・フロー計算書とは＞

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

公共下水道は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全等の重要な役割を担っており、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインである。

令和7年度の決算状況は、純損益が前年度より8,505万円減の4億3,409万円の利益となり、累積資金収支は前年度より1億7,716万円減少し、12億2,642万円の剰余となっている。各種の経営指標及び企業債未償還残高の推移やキャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

このうち、下水道収益に関しては、有収水量が人口減少や節水意識の向上などにより前年度より19万9千m³の減少となったことから、2,452万円の減少となった。

資本的支出の建設改良費に関しては、下水道管の整備や下水処理センターの機械設備更新等を中心として事業が進められ、14億9,555万円と苫小牧市下水道事業経営戦略（以下下水道事業会計の部分において「経営戦略」という。）を下回る規模の執行となっている。

下水道事業は、処理センター費や総係費の増などにより、単年度資金収支が赤字となったものの、累積資金収支は経営戦略の投資・財政計画を上回り、企業債未償還残高も当該計画を上回る減少となっていることから、経営の健全性は保たれている。

しかし、早くから事業を進めた結果として資産の老朽化が進んでおり、その状況を示す有形固定資産減価償却率は55.7%、管きょ老朽化率は16.6%といずれも上昇傾向で、類似団体平均値より高く推移している状況にある。

また、他自治体において下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼしていることから、本市においても重要度・緊急度に応じた下水道管の老朽化対策の重要性が増している。

今後人口減少に伴う減収や物価高騰による維持管理費の増加が見込まれる中で、施設の改築や更新などの老朽化対策を進めていくには膨大な費用が必要となることから、将来にわたって安定的に下水道事業を継続するため、経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づく取組を着実に実行し、健全な経営を確保しつつ、効率的な老朽化対策を進め、快適な市民生活を維持するよう望むものである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	件	0	0	0	0	0
	金額	円	0	0	0	0	0
返済	件数	件	46	48	45	47	25 △ 22
	金額	円	460,320	460,320	440,320	460,320	231,960 △ 228,360
年度末貸付金現在高	円	1,592,920	1,132,600	692,280	231,960	0	△ 231,960
年度末運用基金残高	円	8,407,080	8,867,400	9,307,720	9,768,040	10,000,000	231,960

令和7年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。

当年度の新たな貸付金の利用はなく、これまでの貸付金が完済されたため、年度末運用基金残高は1,000万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	15.9	11.3	6.9	2.3	0.0

3 審査意見

令和6年11月に貸付条件が一部改正され、貸付制度がより利用しやすくなったものの、令和2年度以降、利用実績のない状況が続いている。貸付けの実績が続くことで基金としての設置目的を果たすものであることから、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むものである。

市立病院事業会計

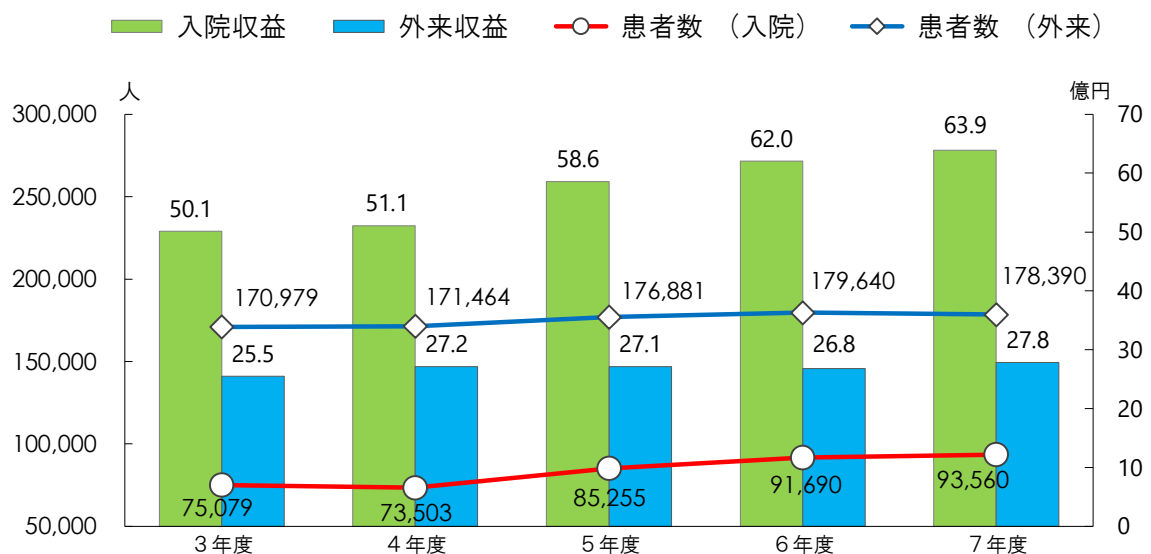
1 事業の概況

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 増減
患者数	入院 人	75,079	73,503	85,255	91,690	93,560	1,870
	外来 人	170,979	171,464	176,881	179,640	178,390	△ 1,250
1日平均患者数	入院 人	206	201	233	251	256	5
	外来 人	707	706	728	739	737	△ 2
病床利用率	%	53.8	52.7	61.0	65.8	68.0	2.2
入院・外来収益	入院 千円	5,013,614	5,105,130	5,855,865	6,202,087	6,388,296	186,209
	外来 千円	2,549,747	2,715,050	2,711,703	2,680,411	2,781,146	100,735
	計 千円	7,563,361	7,820,180	8,567,568	8,882,499	9,169,442	286,943
患者1人1日当 たりの診療収入	入院 円	66,778	69,455	68,686	67,642	68,280	638
	外来 円	14,913	15,835	15,331	14,921	15,590	669

- ・患者数は延べ人数である。
- ・病床利用率は、年延べ入院患者数を年延べ病床数で除して算出している。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和7年度の患者数は入院が9万3,560人で、病床を一部再開したこともあり、前年度と比較すると増加しているが、外来は17万8,390人と減少している。入院・外来収益は91億6,944万円で、前年度より2億8,694万円増加となり、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が638円、外来が669円の増加となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

＜令和6年度の比較＞

項 目	苫小牧 市立病院	市立 札幌病院	市立 函館病院	小樽 市立病院	市立 旭川病院	市立室蘭 総合病院	市立釧路 総合病院	岩見沢 市立総合 病院	名寄市立 総合病院	砂川 市立病院
総病床数 (床)	382	672	648	388	481	527	599	484	359	492
うち一 般病床	378	626	582	302	372	379	535	365	300	408
病床利用率 (%)	65.8	77.3	69.7	82.0	54.5	55.4	71.4	57.4	61.4	61.3
うち一 般病床	66.4	81.0	77.3	86.2	52.5	59.5	74.1	61.0	58.6	66.4
1日平 均患 者数 (人)	入院 251 外来 739	入院 520 外来 1,058	入院 451 外来 1,140	入院 318 外来 787	入院 262 外来 854	入院 292 外来 592	入院 427 外来 1,070	入院 278 外来 712	入院 221 外来 859	入院 302 外来 946
患者1 人1日 当たり 診療収 入(円)	入院 67,642 外来 14,921	入院 84,371 外来 25,861	入院 91,051 外来 21,122	入院 63,560 外来 16,953	入院 66,676 外来 16,109	入院 50,649 外来 11,911	入院 72,109 外来 20,495	入院 50,267 外来 27,473	入院 64,074 外来 11,339	入院 75,742 外来 15,423

出典：総務省「令和6年度病院事業決算状況」、「令和6年度病院経営比較表」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)				
区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
病院事業収益	11,840,551,000	11,687,848,611	98.7	△ 152,702,389
医業収益	10,162,928,000	10,009,115,501	98.5	△ 153,812,499
医業外収益	1,650,023,000	1,651,133,110	100.1	1,110,110
特別利益	27,600,000	27,600,000	100.0	0
病院事業費用	12,943,509,000	12,544,746,749	96.9	398,762,251
医業費用	12,499,902,000	12,113,984,507	96.9	385,917,493
医業外費用	385,349,000	382,816,503	99.3	2,532,497
特別損失	56,258,000	47,945,739	85.2	8,312,261
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	△ 1,102,958,000	△ 856,898,138	—	—

病院事業収益の予算に対する執行率は98.7%となっており、病院事業費用の予算に対する執行率は96.9%で、3億9,876万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は8億5,689万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	934,384,000	901,072,951	96.4	△ 33,311,049
企業債	401,700,000	368,400,000	91.7	△ 33,300,000
他会計負担金	524,033,000	524,033,000	100.0	0
長期貸付金返還金	4,200,000	4,200,000	100.0	0
基金運用利子	15,000	3,951	26.3	△ 11,049
国庫補助金	4,436,000	4,436,000	100.0	0
資本的支出	1,357,220,000	1,321,124,827	97.3	36,095,173
建設改良費	441,596,000	408,762,302	92.6	32,833,698
企業債償還金	879,209,000	879,208,574	100.0	426
長期貸付金	35,400,000	33,150,000	93.6	2,250,000
基金積立金	15,000	3,951	26.3	11,049
予備費	1,000,000	0		1,000,000
資本的収支差引額	△ 422,836,000	△ 420,051,876	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は96.4%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は97.3%で、3,609万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、大型洗浄乾燥機などの医療機器の更新・整備に係る費用である。

資本的収支の不足額4億2,005万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7万円並びに過年度分損益勘定留保資金3億4,230万円で補填し、なお不足する額については、一時借入金で措置されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	7年度	6年度	増減額
病院事業収益					
医業収益	他会計負担金	救急医療の確保に要する経費	436,005	453,217	△ 17,212
		保健衛生行政事務に要する経費	45,457	41,893	3,564
医業外収益	他会計負担金	建設改良に要する経費	111,490	118,761	△ 7,271
		脱炭素化の取組に要する経費	474	35	439
		感染症医療に要する経費	17,004	17,004	0
		リハビリテーション医療に要する経費	32,112	48,734	△ 16,622
		周産期医療に要する経費	165,874	151,477	14,397
		小児医療に要する経費	108,248	136,275	△ 28,027
		高度医療に要する経費	139,884	147,663	△ 7,779
		院内保育所の運営に要する経費	60,045	53,889	6,156

(単位：千円)

区 分		事 由	7年度	6年度	増減額
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	21,649	19,823	1,826
		共済追加費用の負担に要する経費	32,282	34,353	△ 2,071
		不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	37,982	37,793	189
		基礎年金拠出金負担金	102,875	132,153	△ 29,278
		児童手当に要する経費	32,580	17,580	15,000
		医師確保対策に要する経費	19,582	12,590	6,992
		公立病院経営強化の推進に要する経費	120	240	△ 120
特別利益	他会計補助金	学資金償還免除に要する経費	27,600	25,800	1,800

資本的収入

他会計負担金	他会計	企業債元金償還分	520,176	511,533	8,643
	負担金	脱炭素化の取組に要する経費	1,357	0	1,357
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
合 計			1,915,296	1,963,313	△ 48,017

一般会計からの繰入金は、小児医療に要する経費や基礎年金拠出金負担金の減などにより、前年度と比較すると4,801万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,995,752,130	9,732,868,412	262,883,718	2.7
入院収益	6,388,295,912	6,202,087,330	186,208,582	3.0
外来収益	2,781,145,607	2,680,411,429	100,734,178	3.8
他会計負担金	481,462,000	495,110,000	△ 13,648,000	△ 2.8
その他医業収益	344,848,611	355,259,653	△ 10,411,042	△ 2.9
医業外収益	1,646,797,193	1,668,757,942	△ 21,960,749	△ 1.3
受取利息及び配当金	1,857,713	715,135	1,142,578	159.8
患者外給食収益	716,080	546,050	170,030	31.1
他会計負担金	882,201,000	928,370,000	△ 46,169,000	△ 5.0
国庫補助金	173,036,000	11,955,000	161,081,000	1,347.4
道補助金	84,455,536	22,774,400	61,681,136	270.8
他会計補助金	7,531,180	7,289,800	241,380	3.3
交付金	17,085,120	16,694,400	390,720	2.3
長期前受金戻入	404,510,895	597,183,601	△ 192,672,706	△ 32.3
その他医業外収益	75,403,669	83,229,556	△ 7,825,887	△ 9.4
経常収益 計	11,642,549,323	11,401,626,354	240,922,969	2.1

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業費用	11,890,114,966	11,783,042,400	107,072,566	0.9
給与費	6,495,973,361	6,189,099,241	306,874,120	5.0
材料費	2,428,934,704	2,244,010,113	184,924,591	8.2
経費	2,224,115,597	2,264,210,950	△ 40,095,353	△ 1.8
減価償却費	624,905,026	937,700,419	△ 312,795,393	△ 33.4
資産減耗費	28,766,473	8,031,891	20,734,582	258.2
研究研修費	43,526,307	40,857,500	2,668,807	6.5
長期前払消費税償却	43,893,498	99,132,286	△ 55,238,788	△ 55.7
医業外費用	593,377,765	585,636,720	7,741,045	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	131,298,458	137,052,037	△ 5,753,579	△ 4.2
患者外給食材料費	2,161,669	1,981,892	179,777	9.1
雑支出	459,917,638	446,602,791	13,314,847	3.0
經常費用 計	12,483,492,731	12,368,679,120	114,813,611	0.9
經常損益	△ 840,943,408	△ 967,052,766	126,109,358	13.0
特別利益	27,600,000	25,800,000	1,800,000	7.0
他会計補助金	27,600,000	25,800,000	1,800,000	7.0
特別損失	47,945,739	36,344,536	11,601,203	31.9
過年度損益修正損	29,945,739	18,344,536	11,601,203	63.2
その他特別損失	18,000,000	18,000,000	0	
特別損益	△ 20,345,739	△ 10,544,536	△ 9,801,203	△ 93.0
当年度純損益	△ 861,289,147	△ 977,597,302	116,308,155	11.9

ア 經常損益

經常収益は、医業収益の入院収益及び外来収益、医業外収益の国庫補助金の増などにより、前年度と比較すると2億4,092万円の増加となっている。

經常費用は、医業費用の減価償却費が減少したものの、給与費や材料費の増などにより、前年度と比較すると1億1,481万円の増加となっている。

この結果、經常損益は8億4,094万円の損失となり、前年度と比較すると損失額は1億2,610万円の減少となっている。

イ 特別損益

特別利益の2,760万円は、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金によるものであり、特別損失の4,794万円は、過年度損益修正損及び学資金償還免除によるものである。

ウ 当年度純損益

令和7年度の純損益は8億6,128万円の損失となり、前年度と比較すると損失額は1億1,630万円の減少となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収益 A	12,575,658,407	12,527,369,603	11,375,827,160	11,401,626,354	11,642,549,323
経常費用 B	10,937,275,401	11,539,442,359	11,865,410,147	12,368,679,120	12,483,492,731
経常損益 C=A-B	1,638,383,006	987,927,244	△ 489,582,987	△ 967,052,766	△ 840,943,408
特別利益 D	25,800,000	27,050,000	30,997,200	25,800,000	27,600,000
特別損失 E	69,241,886	115,742,606	136,432,602	36,344,536	47,945,739
当年度純損益 F=C+D-E	1,594,941,120	899,234,638	△ 595,018,389	△ 977,597,302	△ 861,289,147
経常収支比率 ※1 $A/B \times 100$	115.0	108.6	95.9	92.2	93.3
総収支比率 ※2 $(A+D)/(B+E) \times 100$	114.5	107.7	95.0	92.1	93.1

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和7年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率は1.1ポイント、総収支比率は1.0ポイントの上昇となっている。

(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給与費(法定福利費を含む)	5,343,508	5,430,375	5,632,760	5,914,727	6,167,726
職員数(年度末時点)	765	757	759	767	774
診療					
医師	75	79	79	76	78
医療技術者	100	102	99	98	101
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	456	441	449	460	459
管理					
看護師・事務員・交換手	134	135	132	133	136

・給与費には、特別職の報酬を含む。

令和7年度末の職員数は、正規職員、任期付職員及び会計年度任用職員を合わせて774人で、前年度より7人の増加となっている。これは、医師が2人の増、医療技術者で3人の増（診療放射線技師で1人の増、臨床検査技師で1人の増、理学療法士で1人の増、作業療法士で1人の増、薬剤師で1人の減）、看護部門で1人の減（看護師で4人の減、介護福祉士で2人の減、看護助手で5人の増）、管理部門で3人の増（事務員）によるものである。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入院収益	1,661,081	2,119,804	908,933	608,068	2,181,071
外来収益	414,184	397,873	266,148	21,324	760,480
その他	192,758	104,642	290,400	13,621	184,476
合 計	2,268,023	2,622,319	1,465,481	643,013	3,126,027

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の不納欠損額は312万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責（債権管理条例第16条第1号）によるものが33万円、消滅時効（同条第5号）によるものが279万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
資産	9,136,972,368	100.0	9,673,143,277	100.0	△ 536,170,909	△ 5.5
固定資産	6,963,995,729	76.2	7,254,838,590	75.0	△ 290,842,861	△ 4.0
有形固定資産	6,563,538,775	71.8	6,862,401,873	70.9	△ 298,863,098	△ 4.4
無形固定資産	17,837,950	0.2	12,184,134	0.1	5,653,816	46.4
投資その他の資産	382,619,004	4.2	380,252,583	3.9	2,366,421	0.6
流動資産	2,172,976,639	23.8	2,418,304,687	25.0	△ 245,328,048	△ 10.1
現金預金	296,978,535	3.3	716,382,653	7.4	△ 419,404,118	△ 58.5
未収金	1,777,361,603	19.5	1,612,269,647	16.7	165,091,956	10.2
貯蔵品	98,636,501	1.1	89,652,387	0.9	8,984,114	10.0
負債及び資本	9,136,972,368	100.0	9,673,143,277	100.0	△ 536,170,909	△ 5.5
負債	12,386,812,440	135.6	12,061,698,153	124.7	325,114,287	2.7
固定負債	8,543,786,875	93.5	8,852,291,753	91.5	△ 308,504,878	△ 3.5
企業債	5,875,022,571	64.3	6,401,107,351	66.2	△ 526,084,780	△ 8.2
リース債務	47,745,304	0.5	70,352,402	0.7	△ 22,607,098	△ 32.1
引当金	2,621,019,000	28.7	2,380,832,000	24.6	240,187,000	10.1
流動負債	2,582,207,648	28.3	2,075,996,588	21.5	506,211,060	24.4
企業債	894,484,780	9.8	879,208,574	9.1	15,276,206	1.7
一時借入金	400,000,000	4.4	0		400,000,000	皆増
リース債務	31,891,217	0.3	29,404,321	0.3	2,486,896	8.5
未払金	776,508,209	8.5	727,433,833	7.5	49,074,376	6.7
預り金	44,270,245	0.5	43,569,125	0.5	701,120	1.6
仮受金	13,199,079	0.1	8,786,177	0.1	4,412,902	50.2
引当金	421,854,118	4.6	387,094,558	4.0	34,759,560	9.0
その他流動負債	0		500,000	0.0	△ 500,000	皆減
繰延収益	1,260,817,917	13.8	1,133,409,812	11.7	127,408,105	11.2

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
資本	△ 3,249,840,072	△ 35.6	△ 2,388,554,876	△ 24.7	△ 861,285,196	△ 36.1
資本金	4,188,457,633	45.8	4,188,457,633	43.3	0	
剰余金	△ 7,438,297,705	△ 81.4	△ 6,577,012,509	△ 68.0	△ 861,285,196	△ 13.1
資本剰余金	59,277,113	0.6	59,273,162	0.6	3,951	0.0
利益剰余金(欠損金)	△ 7,497,574,818	△ 82.1	△ 6,636,285,671	△ 68.6	△ 861,289,147	△ 13.0

ア 資産

資産総額は91億3,697万円で、前年度と比較すると5億3,617万円の減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産の減などにより2億9,084万円減少し、流動資産で現金預金の減などにより2億4,532万円の減少となったことによるものである。

イ 負債

負債総額は123億8,681万円で、前年度と比較すると3億2,511万円の増加となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより3億850万円の減少となったものの、流動負債で一時借入金の皆増などにより5億621万円の増加となったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は、マイナス32億4,984万円で、前年度と比較すると8億6,128万円の減少となっている。これは、剰余金の減少によるものである。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	29,133,645	3,951	0	29,137,596

令和7年度末の現在高は2,913万円で、当年度積立額は基金運用利子によるものである。

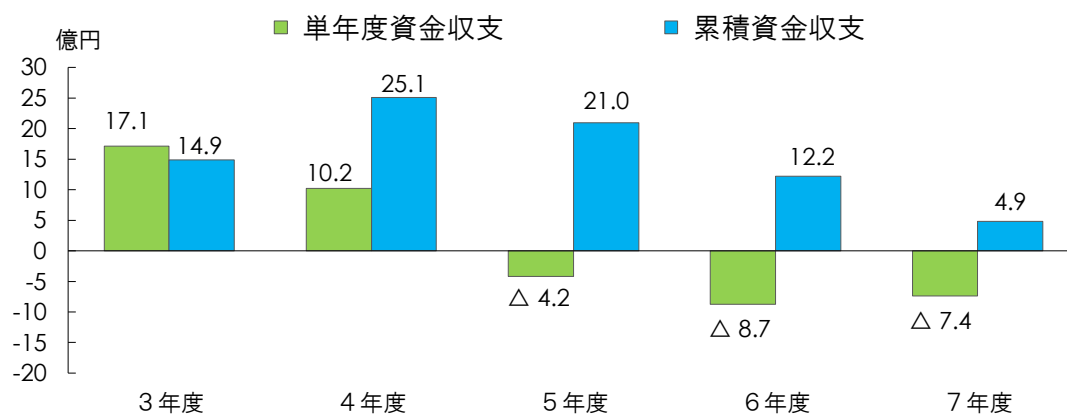
(3) 資金収支

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
流動資産 A	2,581,928,206	3,735,650,213	3,271,827,935	2,418,304,687	2,172,976,639
流動負債 B	1,868,863,911	2,092,078,826	2,040,667,579	2,075,996,588	2,582,207,648
算入除外額 C	775,893,158	866,521,394	863,920,373	879,208,574	894,484,780
累積資金収支 A-(B-C)	1,488,957,453	2,510,092,781	2,095,080,729	1,221,516,673	485,253,771
単年度資金収支	1,714,965,123	1,021,135,328	△ 415,012,052	△ 873,564,056	△ 736,262,902

令和7年度の単年度資金収支は7億3,626万円の赤字となっており、累積資金収支は4億8,525万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



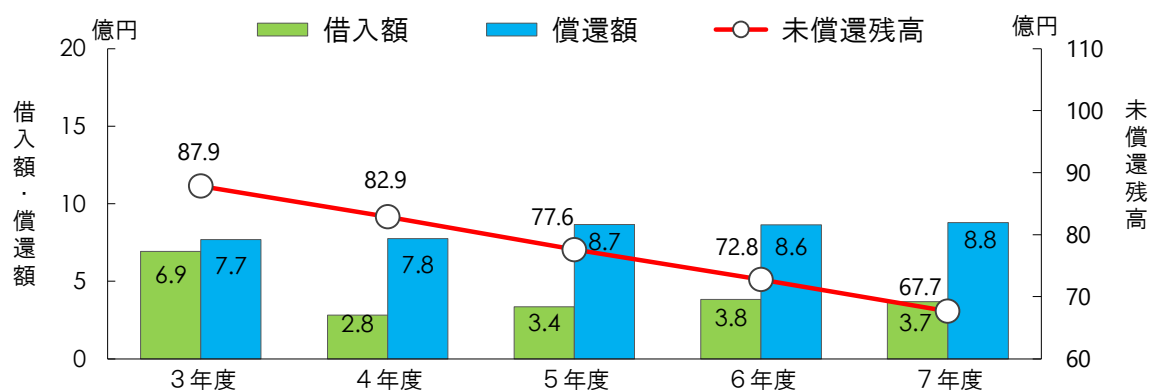
(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
借入額	692,900	281,900	336,800	381,900	368,400
償還額	769,903	775,893	866,521	863,920	879,209
未償還残高	8,786,051	8,292,058	7,762,336	7,280,316	6,769,507

令和7年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：％、円、人)

項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	苫小牧市	115.0	108.6	95.9	92.2	93.3
	類似病院平均値	107.2	104.8	95.9	92.8	
修正医業収支比率	苫小牧市	76.2	74.4	79.1	78.4	80.0
	類似病院平均値	83.7	84.0	83.7	82.4	
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	60.7	60.0	57.2	57.8	58.9
	類似病院平均値	57.4	55.7	59.2	58.7	
材料費対医業収益比率	苫小牧市	22.2	23.7	23.3	23.1	24.3
	類似病院平均値	23.9	24.4	26.1	25.9	
患者1人1日当たり診療収入	入院	苫小牧市	66,778	69,455	68,686	67,642
		類似病院平均値	59,838	62,697	59,486	63,076
	外来	苫小牧市	14,913	15,835	15,342	14,921
		類似病院平均値	16,421	17,279	17,851	18,102
1日平均患者数	入院	苫小牧市	206	201	233	251
		類似病院平均値	220	222	227	236
	外来	苫小牧市	707	706	728	739
		類似病院平均値	578	596	588	586

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院（一般病院）の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・修正医業収支比率は、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたもので、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,712,972	△ 465,651,446	17,938,474	3.9
当年度純利益(△は純損失)	△ 861,289,147	△ 977,597,302	116,308,155	11.9
減価償却費	624,905,026	937,700,419	△ 312,795,393	△ 33.4
長期前払消費税償却	43,893,498	99,132,286	△ 55,238,788	△ 55.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	240,187,000	52,311,000	187,876,000	359.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,437,809	8,309,310	20,128,499	242.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,321,751	525,780	5,795,971	1,102.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 426,055	822,468	△ 1,248,523	△ 151.8
長期前受金戻入額	△ 404,510,895	△ 597,183,601	192,672,706	32.3
受取利息	△ 1,857,713	△ 715,135	△ 1,142,578	△ 159.8
支払利息	131,298,458	137,052,037	△ 5,753,579	△ 4.2
固定資産除却費	25,065,256	5,642,816	19,422,440	344.2

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
未収金の増減額(△は増加)	△ 164,774,651	△ 145,914,061	△ 18,860,590	△ 12.9
未払金の増減額(△は減少)	805,083	140,693,191	△ 139,888,108	△ 99.4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,984,114	△ 13,231,661	4,247,547	32.1
預り金の増減額(△は減少)	701,120	3,287,775	△ 2,586,655	△ 78.7
仮受金の増減額(△は減少)	4,412,902	2,554,843	1,858,059	72.7
学資金償還免除	18,000,000	18,000,000	0	
その他の増減額	△ 500,000	0	△ 500,000	皆増
小計	△ 318,314,672	△ 328,609,835	10,295,163	3.1
利息の受取額	1,857,713	715,135	1,142,578	159.8
利息の支払額	△ 131,256,013	△ 137,756,746	6,500,733	4.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,304,732	△ 23,946,394	193,251,126	807.0
有形固定資産の取得による支出	△ 330,323,018	△ 522,632,644	192,309,626	36.8
国庫補助金による収入	1,576,000	5,607,000	△ 4,031,000	△ 71.9
長期貸付による支出	△ 33,150,000	△ 29,600,000	△ 3,550,000	△ 12.0
長期貸付金の回収による収入	7,168,750	8,646,250	△ 1,477,500	△ 17.1
基金の積立による支出	△ 3,951	0	△ 3,951	皆増
基金運用利子による収入	3,951	0	3,951	皆増
一般会計からの繰入金による収入	524,033,000	514,033,000	10,000,000	1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,995,878	△ 513,771,412	372,775,534	72.6
短期借入による収入	1,229,133,645	0	1,229,133,645	皆増
短期借入金の返済による支出	△ 829,133,645	0	△ 829,133,645	皆増
リース債務の返済による支出	△ 30,187,304	△ 31,751,039	1,563,735	4.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	368,400,000	381,900,000	△ 13,500,000	△ 3.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 879,208,574	△ 863,920,373	△ 15,288,201	△ 1.8
資金増加額(又は減少額)	△ 419,404,118	△ 1,003,369,252	583,965,134	58.2
資金期首残高	716,382,653	1,719,751,905	△ 1,003,369,252	△ 58.3
資金期末残高	296,978,535	716,382,653	△ 419,404,118	△ 58.5

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高医療圏域の中核病院として、圏域内の高度急性期及び急性期医療の提供を維持するとともに、地域の病院・診療所・介護施設等関連機関と日常的に情報交換等の連携を強化し、相互の機能・役割を明確にした連携体制を構築してスムーズな患者受入と入退院支援を行い、切れ目のない医療の提供を目指している。また、令和4年12月の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）の改正により法定化された医療措置協定に基づき、令和7年6月に北海道と医療措置協定を締結し、感染症の発生・まん延時に迅速かつ的確な医療提供体制を確保するための体制を整えている。

令和7年度の決算状況は、経常損益は8億4,094万円の赤字、純損益でも8億6,128万円の赤字となり、累積資金収支は前年度より7億3,626万円減少したものの、4億8,525万円の剰余を確保している。

医業収益は、前年度と比較すると、入院収益で1億8,620万円、外来収益で1億73万円の増などにより、2億6,288万円の増となった。

入院収益については、患者数の増加や入院単価の上昇などが、収益増加の主な要因となっている。外来収益については、患者数が前年度より減少したものの、外来単価の上昇が収益増加の主な要因となっている。

また、医業外収益は、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費に係る国庫補助金などによる増加があった一方、固定資産の一部の償却完了に伴う長期前受金戻入の減少などにより、前年度を下回った。

医業収益は増加しているものの、給与費や材料費の増加により医業費用も増加している。また、高額医療機器や医療情報システムの更新も控えていることから、引き続き収益の確保と費用の適正な管理に努める必要がある。

令和7年度は前年度に引き続き純損失の計上となったが、医師・看護師等の医療従事者の不足や人口減少等に伴う医療需要の変化に加え、人件費の上昇や物価高騰の影響もあり、病院を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されるなか、圏域の中核病院としての役割を果たすため、安定した経営の下で持続可能な医療提供体制を確保するための取組が必要となる。

令和6年2月に策定した「苫小牧市立病院経営強化プラン」及び令和7年11月の経営評価委員会における評価報告書に基づき、数値目標を定めた経営指標などの定期的な見直しを行うとともに、新たに設置した経営戦略室を中心に収支改善に努め、市民及び圏域の住民に信頼される病院づくりを進めるよう望むものである。

公設地方卸売市場事業会計

1 事業の概況

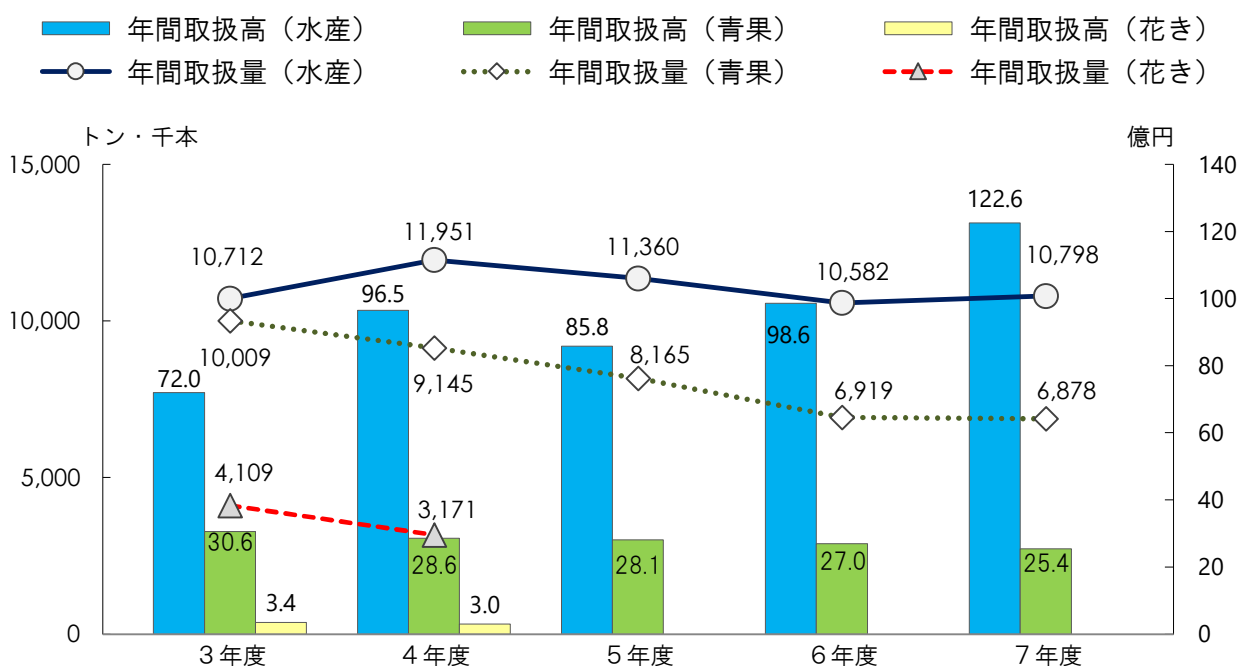
項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減
水産物	年間取扱量	トン	10,712	11,951	11,360	10,582	10,798	216
	年間取扱高	千円	7,197,189	9,647,491	8,578,653	9,856,169	12,257,084	2,400,915
青果物	年間取扱量	トン	10,009	9,145	8,165	6,919	6,878	△ 41
	年間取扱高	千円	3,055,176	2,856,255	2,808,768	2,696,420	2,541,138	△ 155,282
花き物	年間取扱量	千本	4,109	3,171	—	—	—	—
	年間取扱高	千円	344,905	295,480	—	—	—	—
年間取扱高合計		千円	10,597,270	12,799,226	11,387,421	12,552,589	14,798,221	2,245,632

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

・花き物は令和5年1月から民間移譲となったことにより、令和5年度以降取扱いはない。

令和7年度の年間取扱高合計は147億9,822万円で、前年度と比較すると22億4,563万円増加した。水産物は前年度より取扱量で216トンの増加となり、取扱高で24億91万円の増加、青果物は前年度より取扱量で41トン、取扱高で1億5,528万円の減少となっている。

年間取扱高及び年間取扱量の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	75,739,000	79,085,800	104.4	3,346,800
営業収益	63,064,000	66,081,745	104.8	3,017,745
営業外収益	12,675,000	13,004,055	102.6	329,055
市場事業費用	91,385,000	89,138,939	97.5	2,246,061
営業費用	87,979,000	86,399,707	98.2	1,579,293
営業外費用	2,906,000	2,739,232	94.3	166,768
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	△ 15,646,000	△ 10,053,139	—	—

市場事業収益の予算に対する執行率は104.4%となっており、市場事業費用の予算に対する執行率は97.5%で、224万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1,005万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,520,000	2,520,000	100.0	0
他会計出資金	2,520,000	2,520,000	100.0	0
資本的支出	5,042,000	5,041,960	100.0	40
企業債償還金	5,042,000	5,041,960	100.0	40
資本的収支差引額	△ 2,522,000	△ 2,521,960	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は100.0%となっている。また、資本的支出の予算に対する執行率も100.0%となった。資本的収支の不足額252万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	7年度	6年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	他会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	10,768	11,265	△ 497
		建設改良に係る企業債利息	452	485	△ 33
資本的収入					
他会計出資金	他会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	2,520	2,488	32
合 計			13,740	14,238	△ 498

一般会計からの繰入金は、業者の指導監督等に要する経費の減による他会計補助金の減少などにより、前年度と比較すると49万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	60,074,319	53,925,491	6,148,828	11.4
売上高割使用料	40,466,279	34,293,137	6,173,142	18.0
施設使用料	17,432,600	17,450,248	△ 17,648	△ 0.1
低温倉庫使用料	2,062,800	2,062,800	0	
雑収益	112,640	119,306	△ 6,666	△ 5.6
営業外収益	12,951,085	13,161,235	△ 210,150	△ 1.6
受取利息及び配当金	774,334	233,711	540,623	231.3
他会計補助金	11,220,000	11,750,000	△ 530,000	△ 4.5
長期前受金戻入	420,798	420,798	0	
雑収益	535,953	756,726	△ 220,773	△ 29.2
経常収益 計	73,025,404	67,086,726	5,938,678	8.9
営業費用	81,422,146	74,526,490	6,895,656	9.3
市場管理費	59,240,024	52,077,805	7,162,219	13.8
減価償却費	22,182,122	21,380,222	801,900	3.8
資産減耗費	0	1,068,463	△ 1,068,463	皆減
営業外費用	1,656,397	1,742,837	△ 86,440	△ 5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	905,732	970,643	△ 64,911	△ 6.7
雑支出	750,665	772,194	△ 21,529	△ 2.8
経常費用 計	83,078,543	76,269,327	6,809,216	8.9
経常損益	△ 10,053,139	△ 9,182,601	△ 870,538	△ 9.5
特別利益	0	4,921,000	△ 4,921,000	皆減
その他特別利益	0	4,921,000	△ 4,921,000	皆減
特別損益	0	4,921,000	△ 4,921,000	皆減
当年度純損益	△ 10,053,139	△ 4,261,601	△ 5,791,538	△ 135.9

ア 経常損益

経常収益は、水産物で取扱高の増に伴う売上高割使用料の増などにより、前年度と比較すると593万円の増加となっている。

経常費用は、委託料等の市場管理費の増などにより、前年度と比較すると680万円の増加となっている。

この結果、経常損益は1,005万円の損失となり、前年度と比較すると87万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和7年度の純損益は1,005万円の損失となり、前年度と比較すると579万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収益 A	92,565,645	73,884,284	65,199,761	67,086,726	73,025,404
経常費用 B	123,870,191	97,773,995	78,602,809	76,269,327	83,078,543
経常損益 C=A-B	△ 31,304,546	△ 23,889,711	△ 13,403,048	△ 9,182,601	△ 10,053,139
特別利益 D	0	29,639,365	0	4,921,000	0
特別損失 E	0	113,013,398	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	△ 31,304,546	△ 107,263,744	△ 13,403,048	△ 4,261,601	△ 10,053,139
経常収支比率 ※1 $A/B \times 100$	74.7	75.6	82.9	88.0	87.9
総収支比率 ※2 $(A+D)/(B+E) \times 100$	74.7	49.1	82.9	94.4	87.9

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和7年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で0.1ポイント、総収支比率で6.5ポイントの低下となっている。

(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給与費（法定福利費を含む）	28,527	8,691	11,450	7,782	8,576
職員数（年度末時点）	3 (3)	1	1 (1)	1	1

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の（ ）は、短時間勤務職員数で外数である。

令和7年度末の職員数は、常勤職員が1人となっている。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
その他	0	0	8,034	0	0

令和7年度は、不納欠損の計上はない。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,040,092,805	100.0	1,072,451,747	100.0	△ 32,358,942	△ 3.0
固定資産	665,343,638	64.0	687,525,760	64.1	△ 22,182,122	△ 3.2
有形固定資産	663,343,638	63.8	685,525,760	63.9	△ 22,182,122	△ 3.2
投資その他の資産	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	
流動資産	374,749,167	36.0	384,925,987	35.9	△ 10,176,820	△ 2.6
現金預金	371,285,276	35.7	382,115,886	35.6	△ 10,830,610	△ 2.8
未収金	3,463,891	0.3	2,810,101	0.3	653,790	23.3
負債及び資本	1,040,092,805	100.0	1,072,451,747	100.0	△ 32,358,942	△ 3.0
負債	82,315,997	7.9	107,141,800	10.0	△ 24,825,803	△ 23.2
固定負債	65,022,437	6.3	69,778,155	6.5	△ 4,755,718	△ 6.8
企業債	60,778,437	5.8	65,886,155	6.1	△ 5,107,718	△ 7.8
引当金	3,294,000	0.3	2,942,000	0.3	352,000	12.0
長期預り金	950,000	0.1	950,000	0.1	0	

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
流動負債	11,266,012	1.1	30,915,299	2.9	△ 19,649,287	△ 63.6
企業債	5,107,718	0.5	5,041,960	0.5	65,758	1.3
未払金	4,904,744	0.5	24,671,189	2.3	△ 19,766,445	△ 80.1
預り金	40,550	0.0	25,150	0.0	15,400	61.2
引当金	713,000	0.1	677,000	0.1	36,000	5.3
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	6,027,548	0.6	6,448,346	0.6	△ 420,798	△ 6.5
資本	957,776,808	92.1	965,309,947	90.0	△ 7,533,139	△ 0.8
資本金	1,147,880,656	110.4	1,145,360,656	106.8	2,520,000	0.2
剰余金	△ 190,103,848	△ 18.3	△ 180,050,709	△ 16.8	△ 10,053,139	△ 5.6
利益剰余金(欠損金)	△ 190,103,848	△ 18.3	△ 180,050,709	△ 16.8	△ 10,053,139	△ 5.6

ア 資産

資産総額は10億4,009万円で、前年度と比較すると3,235万円の減少となっている。これは、固定資産で減価償却などにより2,218万円の減少、流動資産で現金預金の減などにより1,017万円の減少となったことによるものである。

イ 負債

負債総額は8,231万円で、前年度と比較すると2,482万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより475万円の減少となったことや、流動負債で未払金の減などにより1,964万円の減少となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は9億5,777万円で、前年度と比較すると753万円の減少となっている。これは、資本金で252万円の増加となったものの、剰余金で1,005万円の減少となったことによるものである。

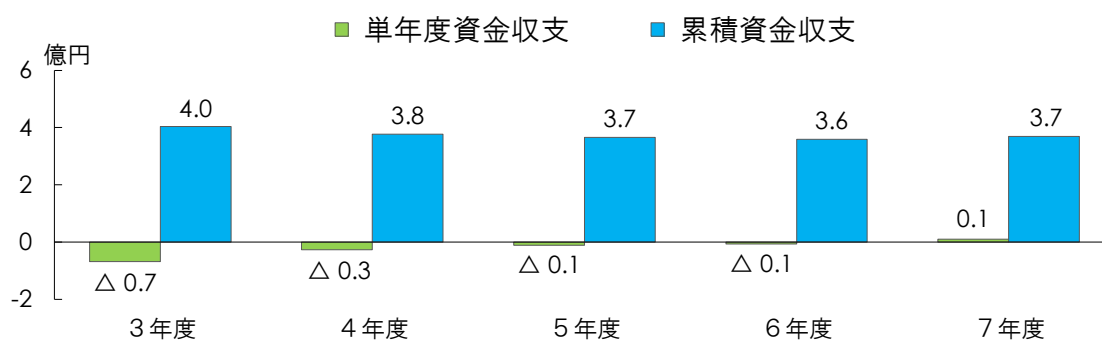
(2) 資金収支

(単位：円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
流動資産 A	422,009,449	433,719,837	380,095,659	384,925,987	374,749,167
流動負債 B	22,831,517	61,656,391	19,164,297	30,915,299	11,266,012
算入除外額 C	4,849,721	4,912,972	4,977,049	5,041,960	5,107,718
累積資金収支 A-(B-C)	404,027,653	376,976,418	365,908,411	359,052,648	368,590,873
単年度資金収支	△ 68,778,095	△ 27,051,235	△ 11,068,007	△ 6,855,763	9,538,225

令和7年度の単年度資金収支は953万円の黒字となっており、累積資金収支は3億6,859万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



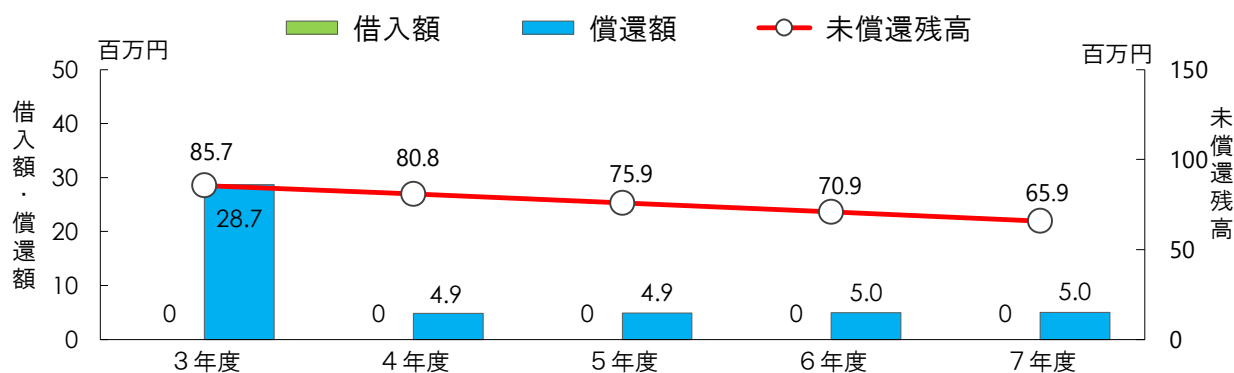
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	28,702	4,850	4,913	4,977	5,042
未償還残高	85,668	80,818	75,905	70,928	65,886

令和7年度の未償還残高は、償還により前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：％)

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	74.7	75.6	82.9	88.0	87.9
営業収支比率	57.8	62.0	66.1	72.4	73.8
企業債残高対営業収益比率	121.8	136.5	149.4	131.5	109.7
有形固定資産減価償却率	74.8	76.2	76.8	77.6	79.3

- ・経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,308,650	22,994,504	△ 31,303,154	△ 136.1
当年度純利益(△は純損失)	△ 10,053,139	△ 4,261,601	△ 5,791,538	△ 135.9
減価償却費	22,182,122	21,380,222	801,900	3.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	352,000	△ 5,549,000	5,901,000	106.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,000	△ 94,000	130,000	138.3
長期前受金戻入額	△ 420,798	△ 420,798	0	
受取利息	△ 774,334	△ 233,711	△ 540,623	△ 231.3
支払利息	905,732	970,643	△ 64,911	△ 6.7
有形固定資産除却費	0	119,463	△ 119,463	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 653,790	75,127	△ 728,917	△ 970.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,766,445	11,813,317	△ 31,579,762	△ 267.3
預り金の増減額(△は減少)	15,400	△ 68,226	83,626	122.6
小計	△ 8,177,252	23,731,436	△ 31,908,688	△ 134.5
利息の受取額	774,334	233,711	540,623	231.3
利息の支払額	△ 905,732	△ 970,643	64,911	6.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 15,600,000	15,600,000	皆減
有形固定資産の取得による支出	0	△ 15,600,000	15,600,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,521,960	△ 2,489,049	△ 32,911	△ 1.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,041,960	△ 4,977,049	△ 64,911	△ 1.3
一般会計からの出資金による収入	2,520,000	2,488,000	32,000	1.3
資金増加額(又は減少額)	△ 10,830,610	4,905,455	△ 15,736,065	△ 320.8
資金期首残高	382,115,886	377,210,431	4,905,455	1.3
資金期末残高	371,285,276	382,115,886	△ 10,830,610	△ 2.8

＜キャッシュ・フロー計算書とは＞

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場である。

令和6年9月にこれまでの「苫小牧市公設地方卸売市場経営展望」と「苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略」を統合した「苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略改定版」（以下「経営戦略改定版」という。）が策定された。

令和7年度の決算状況は、水産物部において、売上高割使用料の増などにより営業収益が増加したものの、営業費用も市場管理費で委託料や修繕費の増などにより増加したことから、純損益が前年度より579万円減の1,005万円の損失となったが、資本金収入については企業債の借り入れはなく、資本金支出に関しては、当年度は企業債の償還のみとなっていることから、単年度資金収支は黒字となり、累積資金収支は953万円増加し、3億6,859万円の剰余となっている。

卸売市場においては、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品等のインターネット販売の普及による市場経由率の低下のほか、物価高騰に伴う市場管理経費の増大など、取り巻く情勢は大きく変化している。

本市においても、水産物部及び青果部の指定管理者制度の導入、花き部の民間移譲など市場の経営環境の大きな変化のなか、市場感謝祭や親子見学会など市民向けイベントを開催することにより、卸売市場の役割をアピールし、生鮮食料品等の消費拡大に向けた取組を進めている。

今後においては、令和6年に策定された経営戦略改定版で掲げた計画の実施により、市場の機能や役割をさらに強化し、市場の活性化と安定的な経営に向けた取組を着実に進め、持続可能な市場経営が確保されるよう望むものである。

